

令和元年度 認証評価

香蘭女子短期大学 自己点検・評価報告書

令和元年 6 月

目次

自己点検・評価報告書	P 3
1. 自己点検・評価の基礎資料	P 4
2. 自己点検・評価の組織と活動	P 13
【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】	
〔テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神〕	P 15
〔テーマ 基準Ⅰ-B 教育の効果〕	P 22
〔テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証〕	P 38
【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】	
〔テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程〕	P 65
〔テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援〕	P 83
【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】	
〔テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源〕	P 97
〔テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源〕	P 104
〔テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源〕	P 107
〔テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源〕	P 111
【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】	
〔テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ〕	P 118
〔テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ〕	P 120
〔テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス〕	P 123
【資料】	
〔様式 9〕 提出資料一覧	
〔様式 10〕 備付資料一覧	
〔様式 11～17〕 基礎データ	

自己点検・評価報告書

この自己点検・評価報告書は、一般財団法人短期大学基準協会の認証評価を受けるために、香蘭女子短期大学の自己点検・評価活動の結果を記したものである。

令和元年 6 月 25 日

理事長

坂根 康秀

学長

坂根 康秀

ALO

濱田 尚志

1. 自己点検・評価の基礎資料

様式4－自己点検・評価の基礎資料

(1) 学校法人及び短期大学の沿革

< 学校法人の沿革 >

昭和 10 年 5 月	「レデードレス香蘭女学院」開校
昭和 20 年 12 月	「レデードレス香蘭女学院再開」
昭和 21 年 9 月	「香蘭女学院設立認可」（個人立）
昭和 23 年 1 月	「財団法人香蘭女学院設立認可」（理事長 山内守人）
昭和 26 年 3 月	「準学校法人として認可を受ける」
昭和 33 年 1 月	学校法人認可（理事長・学長 山内良子）「香蘭女子短期大学 被服科設置認可」
昭和 42 年 4 月	「香蘭女子短期大学附属幼稚園開園」（園長 坂根潔）
昭和 51 年 9 月	「専修学校法の制定により香蘭女学院を専修学校に組織変更」
昭和 63 年 12 月	「那珂川第一幼稚園吸収合併」
平成元年 4 月	「香蘭女学院の校名を香蘭ファッションデザイン専門学校に変更」
平成 11 年 4 月	「那珂川第二幼稚園開園」
平成 30 年 4 月	「那珂川第一幼稚園を幼保連携型認定こども園へ変更」

< 短期大学の沿革 >

昭和 33 年 4 月	「香蘭女子短期大学開校」
昭和 38 年 4 月	「家政科（入学定員 50 名）増設」
昭和 40 年 4 月	「保育科（入学定員 50 名）増設と井尻新校舎落成」
昭和 41 年 1 月	「保育科に保母を養成する学校の指定を受ける」
昭和 43 年 4 月	「家政科を専攻分離」
昭和 47 年 4 月	「被服科移転及び定員増」
昭和 50 年 10 月	「被服科二部を廃止」
昭和 51 年 4 月	「保育科、家政科の定員増」
昭和 58 年 4 月	「秘書科増設及び入学定員変更」
昭和 59 年 12 月	「実践家政経済専科学校（現：実践設計管理学院）と姉妹校提携」
昭和 60 年 3 月	「東洲女子専門大学（現：東洲大学校）と姉妹校提携」
昭和 61 年 6 月	「米国の 2 つの大学と姉妹校提携」
昭和 62 年 4 月	「国際教養科（入学定員 100 名）増設及び入学定員変更」
平成 11 年 4 月	「米国ウイソコンシン州立リバーフォールズ大学と姉妹校提携」
平成 14 年 7 月	「ライフプランニング総合学科の地域総合科学科認定」
平成 15 年 4 月	「ライフプランニング総合学科の設置と学科名称変更・入学定員 変更」
平成 15 年 7 月	「被服学科の地域総合科学科認定」
平成 18 年 3 月	「財団法人短期大学基準協会による平成 17 年度第三者評価の 結果、適格と認定される」
平成 20 年 4 月	「被服学科をファッション総合学科に名称変更」

平成 22 年 4 月	「テクニカル専攻科設置、ファッション総合学科及びライフプランニング総合学科入学定員変更」
平成 25 年 4 月	「春海保険大学校と大学間連携協定締結」
平成 28 年 4 月	「ファッション総合学科、食物栄養学科及びライフプランニング総合学科入学定員変更」
平成 28 年 12 月	「培材大学校と大学間連携協定締結」
平成 31 年 3 月	「大連工業大学と大学間連携協定締結」
平成 31 年 4 月	「ファッション総合学科入学定員変更」

(2) 学校法人の概要

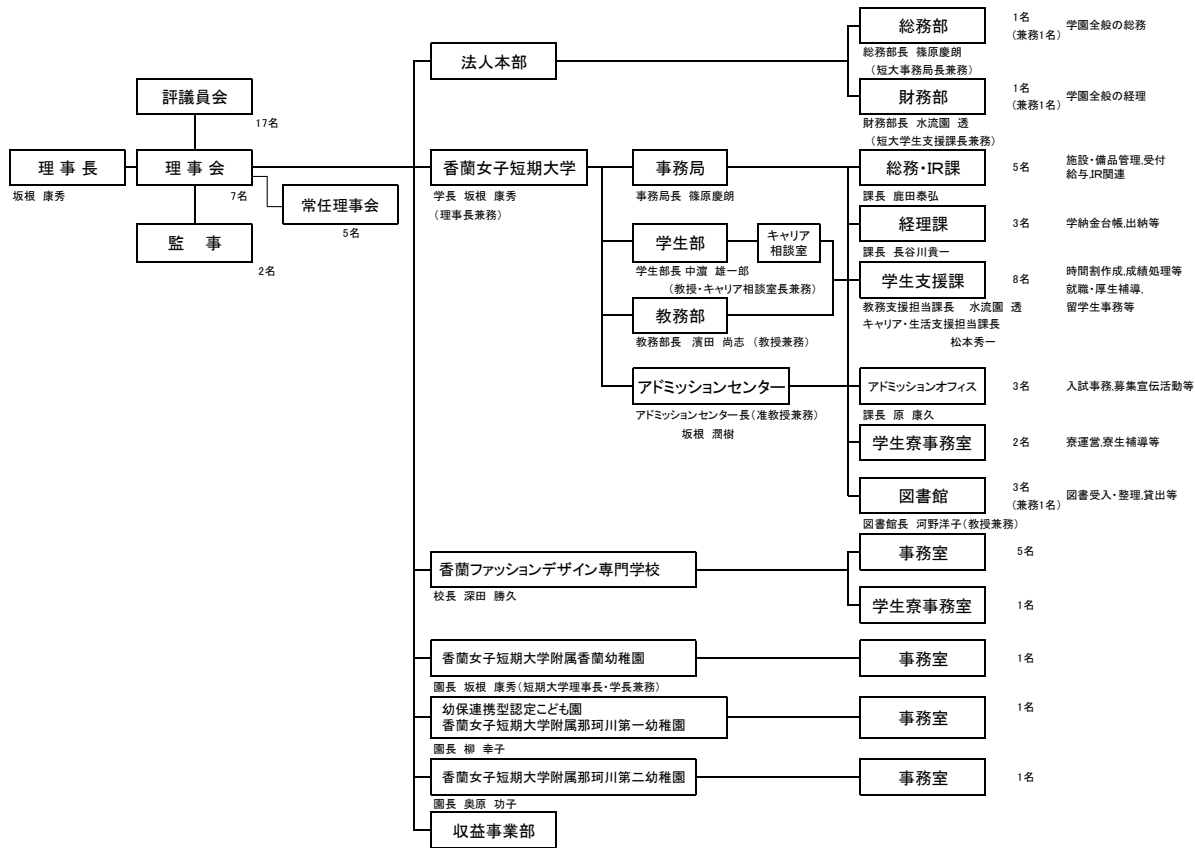
- 学校法人が設置するすべての教育機関の名称、所在地、入学定員、収容定員及び在籍者数（令和元年 5 月 1 日現在）

教育機関名	所在地	入学定員	収容定員	在籍者数
香蘭女子短期大学	福岡県福岡市 南区横手 1 - 2 - 1	4 8 0	9 4 0	8 5 7
香蘭ファッションデザイン専門学校	福岡県福岡市 中央区大手門 2 - 1 0 - 5	1 6 0	3 6 0	2 4 8
香蘭女子短期大学附属 香蘭幼稚園	福岡県福岡市 南区横手 1 - 1 2 - 3 5		3 0 0	3 1 3
幼保連携型認定こども園 香蘭女子短期大学附属 那珂川第一幼稚園	福岡県那珂川市 松木 5 - 1 - 1		2 2 5	2 1 8
香蘭女子短期大学附属 那珂川第二幼稚園	福岡県那珂川市 五郎丸 3 - 1 7 - 1		2 4 0	2 6 6

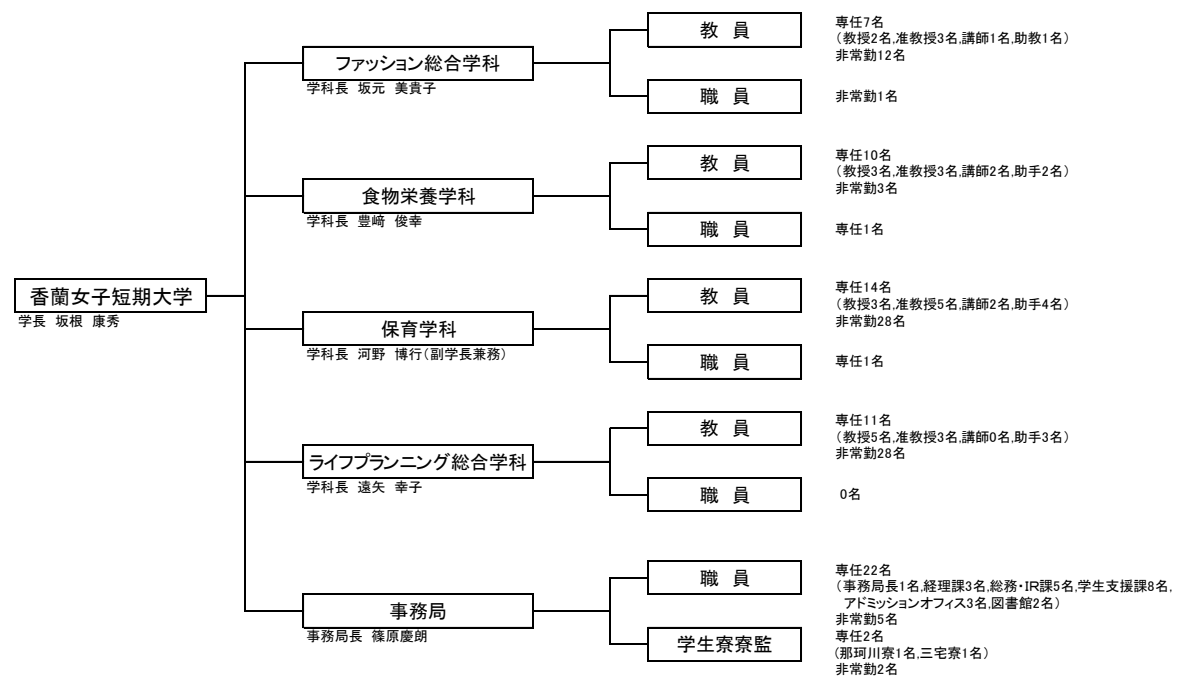
※短大の在籍者数はテクニカル専攻科（8 名）除く

(3) 学校法人・短期大学の組織図

■学校法人山内学園 組織図（令和元年 5 月 1 日現在）



■香蘭女子短期大学 組織図（令和元年 5 月 1 日現在）



(4) 立地地域の人口動態・学生の入学動向・地域社会のニーズ

■立地地域の人口動態（短期大学の立地する周辺地域の趨勢）

本学の所在地である福岡市の平成 31 年 4 月 1 日現在の推計人口は、1,582,695 人（福岡市総務企画局企画調整部統計調査課発行資料による）で言わずと知れた九州地方最大の都市である。福岡市の人口は、昭和はもとより平成でも毎年約 1 万人以上増え続けている。3 年半前の平成 27 年 10 月の 1,538,681 人から 4 万 4 千人増えており（年平均 12,500 人増）、増加の一途をたどっている。

■学生の入学動向：学生の出身地別人数及び割合（下表）

平成 28 年度に 525 名から 520 名へ、29 年度に 520 名から 480 名に定員を削減したこともあり、入学定員充足率は 80%を超えたが、依然として定員割れの厳しい状況となっている。福岡県内と県外の比率を見ると、いずれの年度においても福岡県内が約 60%、県外が約 40%となっている。福岡県外の短期大学希望者の地元残留率は 50%～70%であるのに対して、福岡県は 92.5%と、他県に比べて地元志向が顕著である。九州沖縄・山口のほぼ全域での地元残留率が年々上昇していることを考慮すると、今後、福岡県外からの進学者数の上昇はあまり見込めない。地元残留率が突出して高い福岡県内の志願者を安定的に確保できるかが、定員充足率を満たす最大のカギとなると考える。その福岡県内の入学者数はここ数年 240 名程度に留まっている。現在（31 年度）の定員である 460 名の 60%にあたる 276 名を当面の目標として、学生の満足度を上げるとともに、広報を強化していきたい。

県 名	26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
福 岡	242	58.5	245	59.8	248	58.2	237	58.4	242	59.6
佐 賀	15	3.6	22	5.4	20	4.7	20	4.9	12	3.0
長 崎	40	9.7	22	5.4	34	8.0	33	8.1	26	6.4
熊 本	16	3.9	20	4.9	17	4.0	24	5.9	14	3.4
大 分	19	4.6	19	4.6	21	4.9	20	4.9	18	4.4
宮 崎	32	7.7	26	6.3	30	7.0	25	6.2	25	6.2
鹿児島	23	5.6	22	5.4	27	6.3	22	5.4	30	7.4
沖 縄	3	0.7	2	0.5	3	0.7	2	0.5	7	1.7
山 口	14	3.4	10	2.4	12	2.8	7	1.7	14	3.4
その他	10	2.4	22	5.4	14	3.3	16	3.9	18	4.4
短期大 学合計	414	-	410	-	426	-	406	-	406	-

※割合は小数点第 2 位を四捨五入

	26 年度		27 年度		28 年度		29 年度		30 年度	
	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)	人数 (人)	割合 (%)
福岡 県内	242	58.5	245	59.8	248	58.2	237	58.4	242	59.6
福岡 県外	172	41.5	165	40.2	178	41.8	169	41.6	164	40.4

	26 年度	27 年度	28 年度	29 年度	30 年度
入学定員	525	525	520	480	480
充足率	78.9%	78.1%	81.9%	84.6%	84.6%

[注]

- 短期大学の実態に即して地域を区分してください。
- この事項においては通信による教育を行う学科の学生を除いてください。
- 認証評価を受ける前年度の平成 30 年度を起点に過去 5 年間について記載してください。

■ 地域社会のニーズ

福岡市教育委員会が発行した「平成 30 年度 教育統計年報」によると福岡市の平成 30 年 3 月高等学校卒業者は 12,481 人で、うち大学等進学者が 7,735 人で大学等進学者の割合は 62.0%。平成 26 年からの推移は「平成 26 年 3 月卒＝61.6%」「平成 27 年 3 月卒＝61.9%」、「平成 28 年 3 月卒＝61.8%」、「平成 29 年 3 月卒＝62.3%」となっている。多少の増減はあるが 62%前後で安定的に推移していることが伺える。また、「平成 30 年度学校基本調査（速報）」から算出した地元短大・大学進学率においては、福岡県は短大で全国 1 位（九州圏内 1 位）の 92.5%（進学者数 2,141 人）、大学で全国 4 位（九州圏内 1 位）の 64.9%（進学者数 14,652 人）となっており、地域に設置された大学・短大への進学が顕著となっている。また、福岡県の流入・流出状況を見ると、他県からの流入者数は短大において、全国 4 位の 1,128 人（九州圏内 1 位）、大学では全国 9 位（九州圏内 1 位）の 11,693 人、流出率は逆に低く、短大は全国最低の 47 位の 7.5%（流出者数 173 人）、大学は全国 44 位の 35.1%（流出者数 7,931 人）、結果 4,717 人の流入超過となっている。この数字は九州地方の高等教育機関において、いかに福岡（県・市）への進学ニーズが高いかを表しているものと考えられる。実際のところ「人口千人あたりの学生数（指定都市比較：2017 年）」は、京都市（111.2）人に次ぐ 2 位（71.0 人）、「全国の学生数に占める割合（指定都市比較：2017 年）」は、京都市（4.32%）、名古屋市（3.97%）に次ぐ 3 位（2.92%）となっている。

■ 地域社会の産業の状況

福岡市経済文化観光局が平成 31 年 3 月に発行した「福岡市経済の概況」によると、福岡市の平成 28 年時点での事業所数は 72,284 事業所、従業員数（民営のみ）は 866,930

人となっている。事業所の産業別構成比で最も多いのは「卸売業、小売業」の 29.3%で、以下「宿泊業、飲食サービス業」の 14.3%、「生活関連サービス業、娯楽業」の 8.2%、「医療、福祉」の 7.8%、「不動産業、物品賃貸業」の 7.3%と続き、第三次産業が構成比率の実に 9 割を占めており九州最大の商業集積地である性格を表している。また、福岡市は平成 26 年に国家戦略特区「グローバル創業・雇用創出特区」に選ばれており政策パッケージ（産学官民一体）としての事業推進が今後も期待できる。

■短期大学所在の市区町村の全体図



(5) 課題等に対する向上・充実の状況

以下の①～④は事項ごとに記述してください。

- ① 前回の評価結果における三つの意見の「向上・充実のための課題」で指摘された事項への対応について記述してください。（基準別評価票における指摘への対応は任意）

(a) 改善を要する事項（向上・充実のための課題）

- 1) 保育学科では卒業生の就職先で訪問聞き取り調査を行い、次年度の授業や学生調査に活用しているが、今後、全学的な取り組みが望まれる。
- 2) 学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針は学科ごとに定められており、ウェブサイトの情報公開のページで公表されている。なお、三つの方針については、学生への周知徹底のために、学生便覧等への掲載が望まれる。
- 3) ライフプランニング総合学科では、既に十分な履修指導が行われているが、卒業後の進路に結びついた指導等の工夫が望まれる。

- 4) 教職員に対するパソコン講習会等を開催することにより、授業、研究での活用を促進することが望まれる。
- 5) 余裕資金はあるものの、短期大学部門の消費収支が支出超過であるので収支バランスの改善が望まれる。

(b) 対策

- 1) 保育学科以外でも、教職員で分担し、学生の内定先企業を中心に、年間約 100 社程度訪問し、内定御礼や次年度の求人依頼（併せて求められる人材や要件確認など）を実施している。
平成 27 年夏には、卒業生の在籍する企業（60 社）と園（98 園）に短大生を採用するポイントや求められる資質、重視する資格などに関してアンケート調査を実施した。平成 30 年には質問項目を精査した上で一般企業（50 社）園（150 園）に実施した。
- 2) 指摘を受け、平成 26 年度に教学活動点検委員会にて検討を行い、学生便覧とシラバスに「香蘭女子短期大学 教育の基本方針」のページを設け、「建学の精神」「学訓」「本学の使命」および各学科の教育目的・目標と三つの方針を記載した。
- 3) 平成 29 年度より、「フィールド&ユニット制」から「メジャー制」へカリキュラム改革を行った。全てのメジャーにおいて出口を明確に意識しており、自分の進路と学ぶ内容を理解するための「メジャーガイド」という科目を開講している。また、メジャーの決定時期を後期としているため、学生がじっくりと自分の進路について考える時間を取っている。また、継続して外部講師によるセミナーも行っている。
- 4) 情報センターにおいて、平成 25 年 3 月に第 1 P C 室設備更新に伴う説明会、平成 27 年 3 月に第 2 P C 室設備更新に伴う説明会、平成 27 年 3 月に GoogleClassroom および Google フォームに関する説明会を開催した。参加者は各回 20 名弱程度であった。
- 5) 財務状況の改善にとって最も基本的である定員充足を図るため、定員の見直しを含め、29 年度入学生から一部の学科で 4 学期制を導入するなど教育課程の改革に取り組んだ。継続して人件費の抑制、教職員採用の抑制、冷暖房費・消耗品費等の抑制による経費削減を行った。学生納付金増のための募集宣伝活動の充実を実施するとともに、補助金等の外部資金の獲得に努めた。また、平成 30 年度入試では定員確保とグローバル化に対応すべく、留学生選考に指定校推薦を取り入れ、留学生の積極的受け入れを行った。

(c) 成果

- 1) 企業訪問については、九州各県～山口県まで訪問しており、福岡県外出身の学生で U ターン就職を希望する学生に対してもガイダンス等で情報提供し、就職活動に役立てている。
また、実施したアンケートの集約結果によると、企業・園の採用選考試験において、学生に求められるものとして、素直さやまじめさ、人間性や将来性などを重視していることが判明した。

- 2) このことにより学生や非常勤講師含めた教職員の確実な共通理解を図った。
- 3) 自分の進路を決めるための時間を十分に取ったことで、学生が目的意識を持ってメジャー選択をできたことを「メジャーガイド」の科目アンケートからも確認できた。
- 4) GoogleClassroom を活用する教員は年々増加している。
- 5) 人件費の抑制に関しては短期大学で平成 25 年度に人件費率 73.9%であったものが平成 30 年度は 67.1%となっており着実に結果を出している。管理経費比率も平成 25 年度は 11.9%から平成 30 年度には 10.2%に削減した。外部資金に関しても平成 29 年度に私立大学等改革総合支援事業タイプ 1・5、経営強化集中支援事業に採択されるなど、競争的資金を獲得した。また、定員確保に関しても平成 31 年度は留学生の増加に伴い、入学者数も増加した。

② 上記以外で、改善を図った事項について記述してください。

該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 改善を要する事項
研究活動活性化に向けた全学的な取り組み
(b) 対策
平成 25 年 9 月代表教授会にて、理事長より「教員の研究活動について」の提案があり講師以上の教員は 3 年以上研究業績がない場合昇給なしまたは減額となることが決定した。
(c) 成果
本学研究紀要の論文数の増加が見られた（平成 24 年度 5 本⇒平成 25 年度、平成 26 年度 10 本、平成 27 年度 13 本、平成 30 年度 15 本）。

③ 前回の評価結果における三つの意見の「早急に改善を要すると判断される事項」で指摘された事項の改善後の状況等について記述してください。

該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 指摘事項及び指摘された時点での対応（「早急に改善を要すると判断される事項」）
なし
(b) 改善後の状況等

④ 評価を受ける前年度に、文部科学省の設置計画履行状況等調査において改善意見等が付された短期大学は、改善意見等及びその履行状況を記述してください。

該当事項がない場合、(a)欄に「なし」と記述してください。

(a) 改善意見等
なし
(b) 履行状況

(6) 短期大学の情報の公表について

■令和元年 5 月 1 日現在

① 教育情報の公表について

No .	事 項	公 表 方 法 等
1	大学の教育研究上の目的に関する こと	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/
2	卒業認定・学位授与の方針	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/ 本学公式ウェブサイト「3つのポリシー」 http://koran.ac.jp/about/admissionpolicy/
3	教育課程編成・実施の方針	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/ 本学公式ウェブサイト「3つのポリシー」 http://koran.ac.jp/about/admissionpolicy/
4	入学者受入れの方針	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/ 本学公式ウェブサイト「3つのポリシー」 http://koran.ac.jp/about/admissionpolicy/
5	教育研究上の基本組織に関する こと	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/
6	教員組織、教員の数並びに各教員 が有する学位及び業績に関する こと	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/
7	入学者の数、収容定員及び在学す る学生の数、卒業又は修了した者 の数並びに進学者数及び就職者 数その他進学及び就職等の状況 に関すること	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/
8	授業科目、授業の方法及び内容並 びに年間の授業の計画に関する こと	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/
9	学修の成果に係る評価及び卒業 又は修了の認定に当たっての基 準に関すること	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/

10	校地、校舎等の施設及び設備その他の学生の教育研究環境に関すること	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/
11	授業料、入学料その他の大学が徴収する費用に関すること	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/ 本学公式ウェブサイト「入学金・学納金」 http://koran.ac.jp/nyushi/exam/fee/expenses/
12	大学が行う学生の修学、進路選択及び心身の健康等に係る支援に関すること	本学公式ウェブサイト「情報公開」 http://koran.ac.jp/about/disclosure/

② 学校法人の財務情報の公開について

事 項	公 開 方 法 等
財産目録、貸借対照表、収支計算書、事業報告書及び監査報告書	本学公式ウェブサイト「財務状況」 http://koran.ac.jp/about/finance/

[注]

- 上記①・②ともに、ウェブサイトで公表している場合は URL を記載してください。

(7) 公的資金の適正管理の状況（平成 30 年度）

■公的資金の適正管理の方針及び実施状況を記述してください（公的研究費補助金取扱いに関する規程、不正防止などの管理体制など）。

公的資金の適正管理の方針及び実施については、「研究活動上の不正行為防止に関する基本方針」に基づき、公的研究費の取り扱い及び研究活動上の不正行為防止に関する「香蘭女子短期大学における公的研究費の適正な管理・運営及び研究活動上の不正行為防止に関する規程」、「香蘭女子短期大学における研究活動上の不正行為防止等に関する規程」、「香蘭女子短期大学における公的研究費の内部監査規程」、「香蘭女子短期大学物品購入等契約に関する取引停止等の取扱い規程」、「香蘭女子短期大学公的研究費事務取扱要項」等を定め、適正に管理・運営している。

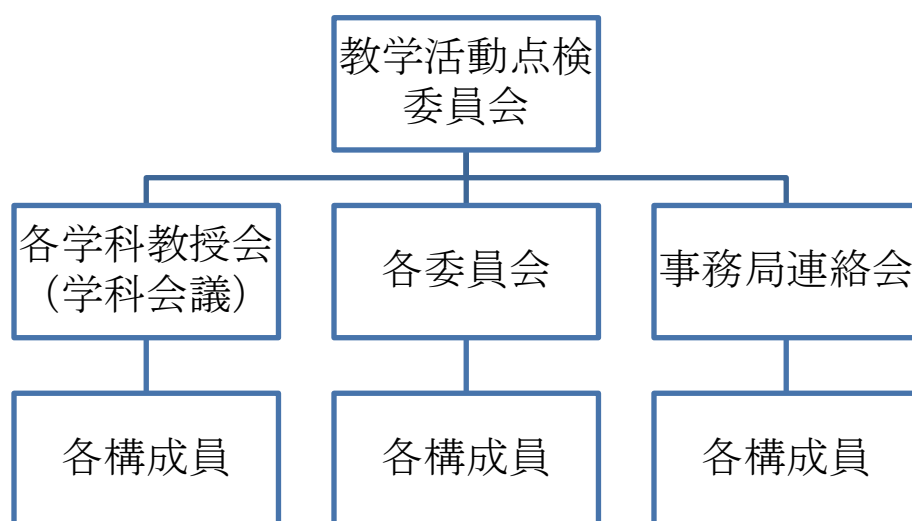
2. 自己点検・評価の組織と活動

■自己点検・評価委員会（担当者、構成員）

本学では、自己点検・評価を行う機関として『教学活動点検委員会』を設置している。平成30年度メンバーは下記のとおりである。

学長（委員長）、副学長（食物栄養学科長兼務）、図書館長（国際化推進委員長兼務）、学生部長、ファッション総合学科長、保育学科長、ライフプランニング総合学科長、教務委員長（ALO兼務）、FD・SD委員長、アドミッション委員長、事務局長、広報部長（計12名）

■自己点検・評価の組織図（規程は提出資料）



■組織が機能していることの記述（根拠を基に）

本委員会では、全学的取組の検討を行っている。各学科長、委員長等がメンバーであり、決定事項、協議事項は各部署にスムーズに伝達される。例年、定例化している内容にアクティブ・香蘭の取組があるが、それ以外は年度により検討事項が異なっている。近年では、三つの方針の検討、キャリア教育の位置づけ、短期大学コンソーシアム九州の取組、4学期制導入、アセスメント・ポリシーの決定などがあり、各部署の意見を集約し、承認されたものは、代表教授会に諮り決定している。本学では「目が輝く学生を育てる」ことを念頭においており、それに基づいた計画を立て、取り組んでいる。

■自己点検・評価報告書完成までの活動記録（自己点検・評価を行った平成30年度を中心に）

- 平成 25 年 3 月 短期大学基準協会第三者評価「機関別評価結果」受理
- 平成 29 年 3 月 「高松短期大学との相互評価」実施
- 平成 30 年 5 月 報告書作成方法について教学活動点検委員会で検討し、各部署で自己点検・評価活動及び報告作成開始
- 平成 31 年 3 月 各学科・各部署から自己点検・評価報告書の下書き提出
- 平成 31 年 4 月 各学科・各部署の下書きを校正（各基準での記載内容の統一等）開始
- 令和元年 5 月末 原稿完成
- 令和元年 6 月 自己点検・評価報告書完成・印刷

なお、平成 30 年度の教学活動点検委員会では、ほぼ毎回、報告書の作成について議論を行ってきた。

【基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果】

[テーマ 基準Ⅰ-A 建学の精神]

様式5－基準Ⅰ

<根拠資料>

1) 提出資料

- 1－1 平成30年度学生便覧
- 2－1 ファッション総合学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 2－2 食物栄養学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 2－3 保育学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 2－4 ライフプランニング総合学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 3－1 2018 大学案内
- 3－2 2019 大学案内
- 5 ウェブサイト 大学の教育研究上の目的に関すること
<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf>

2) 備付資料

- 1 創立50周年記念誌
- 2 求人のための学校紹介2018
- 3－1 ウェブサイト 地域公開講座 <http://koran.ac.jp/public/kokaikouza/>
- 3－2 公開講座等実施状況
- 3－3 公開講座チラシ
- 3－4 公開授業資料
- 4－1 包括連携協定書 福岡市南区
- 5 南区こども大学パンフレット 2018
- 4－2 包括連携協定書 株式会社はたなか
- 4－3 包括連携協定書 農事組合法人宝珠山きのこ生産組合
- 4－4 包括連携協定書 雪印メグミルク株式会社
- 4－5 包括連携協定書 博多工業高等学校
- 4－6 包括連携協定書 福岡県立香椎高等学校
- 4－7 包括連携協定書 大連工業大学
- 6 ファッション総合学科 学生参加イベントと参加者数

[区分 基準Ⅰ-A-1 建学の精神を確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 建学の精神は短期大学の教育理念・理想を明確に示している。
- (2) 建学の精神は教育基本法及び私立学校法に基づいた公共性を有している。
- (3) 建学の精神を学内外に表明している。
- (4) 建学の精神を学内において共有している。
- (5) 建学の精神を定期的に確認している。

＜区分 基準Ⅰ-A-1の現状＞

■香蘭女子短期大学建学の精神

「いかなる困難な場にあっても、創意・工夫を大切にし、人を愛し、人から愛される自立した女性の育成」

■教育理念としての学訓

「創意・自立・敬愛」

■本学の使命（教育目標）

「建学の精神のもと、社会の中堅として、指導的役割を果たす有為な女性の育成」

創設者である故山内良子は昭和10年に「香蘭女学院」を開学した。昭和初期に、山内良子は、『これからの時代は女性が自立することが必要になる。そのためには、何かの技術を身につけておくことが必要』と考え、当時はあまり注目されていなかった洋裁を普及させることを思い立った。時はまだ経済状態が豊かではなく、しかも和装が主流の時代に、一念発起しての開学であった。洋裁の技術向上と婦徳を備えた女性の育成を旗標に「如何なる苦難、困難にも挫けることのない強くてしなやかな人（女性）の育成」を建学の精神とし、技術教育を重視した職業教育を展開した。

香蘭女子短期大学では、平成6年に教学活動点検委員会（平成31年4月より教学マネジメント委員会に変更）において、「本学教育の基本理念・目指す人間像について」の検討を行い、この建学の精神の解釈を見直し、現在に至っている。その解釈とは「いかなる困難な場にあっても、創意・工夫を大切にし、人を愛し、人から愛される自立した女性の育成」であり、現在はこの文言をもって建学の精神としている。同時に、教学活動点検委員会では建学の精神を基に、簡潔に、そして学生に分かりやすく馴染み深いものとするため、教育理念として学訓を定めるに至った。本学の学訓は「創意・自立・敬愛」である。本学の学則第1条に「本学は教育基本法および学校教育法に基づき、高等学校における教育の基礎の上に、創意・自立・敬愛の建学の精神にのっとり…」と明記されている通り、建学の精神は法に基づくとともに公共性を有している。

建学の精神や学訓は学生便覧（提出-1-1）、シラバス（提出-2-1他）、大学案内（提出-3-1他、大学案内2019では86ページ）、ウェブサイト（提出-5）、学内の学訓碑、教室等への掲示により学内外に表明している。建学の精神や学訓は、教職員には年度初日の学園合同会議や代表教授会で共有し、学生には入学式、オリエンテーション期間、全学科で開講している科目である総合演習等により共有している。

ステークホルダーとしての在学生保護者には、入学式や卒業証書授与式、保護者・教職員懇談会にて説明している。企業には訪問時や求人票依頼（郵送）時に本学の案内のパンフレットを渡している（備付-2）。地域に対しても南区こども大学パンフレット（備付-5）中の本学のページに、大学の建学の精神を紹介している。

建学の精神の見直しを含めた確認は、認証評価や相互評価を実施する前に行っている。直近では平成30年7月の教学活動点検委員会で確認された。

〔区分 基準Ⅰ-A-2 高等教育機関として地域・社会に貢献している。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 地域・社会に向けた公開講座、生涯学習事業、正課授業の開放（リカレント教育を含む）等を実施している。
- (2) 地域・社会の地方公共団体、企業（等）、教育機関及び文化団体等と協定を締結するなど連携している。
- (3) 教職員及び学生がボランティア活動等を通じて地域・社会に貢献している。

＜区分 基準Ⅰ-A-2の現状＞

本学では、地域の社会人に向けた公開講座（地域公開講座）、正課授業の開放（公開授業）、自治体（福岡市南区）を通じての地域住民への出前講座「南区出前講座大学版」（申し込み窓口は南区役所企画振興課）、小学生を対象とした公開講座（南区こども大学）、高校家庭科教員対象公開講座（夏季公開講座：福岡県教育委員会家庭科研究部会後援）、正課授業の開放（公開授業）等、様々な形での地域・社会への貢献を実施している。これらの講座の実施については本学ウェブサイト（備付-3-1）や自治体ウェブサイト、チラシ（備付-3-3）等を通じて地域・社会への周知を図っている。

公開講座実施状況

年度	区分（対象）	講座数	出席実数＊	
平成 26 年度	地域公開講座（社会人）	13	378	417
	夏季公開講座（高等学校家庭科教諭）	3	39	
平成 27 年度	地域公開講座（社会人）	6	312	564
	南区出前講座大学版（地域社会人）	14	252	
平成 28 年度	地域公開講座（社会人）	7	281	881
	南区出前講座大学版（地域社会人）	14	571	
	夏季公開講座（高等学校家庭科教諭）	2	29	
平成 29 年度	地域公開講座（社会人）	8	330	758
	南区出前講座大学版（地域社会人）	22	336	
	夏季公開講座（高等学校家庭科教諭）	2	26	
	南区こども大学（地域小学生）	3	66	
平成 30 年度	地域公開講座（社会人）	3	154	760
	南区出前講座大学版（地域社会人）	19	447	
	夏季公開講座（高等学校家庭科教諭）	2	38	
	南区こども大学（地域小学生）	7	121	

＊延べ受講者数（複数回開講講座）

正規授業の開放は「科目等履修生」（学則第 46 条 提出-1-1 学生便覧 17 ページ）として実施しており、社会人を受け入れている。

公開授業履修者数

年度	平成 26 年 度	平成 27 年 度	平成 28 年 度	平成 29 年 度	平成 30 年 度
履修生数	16	18	12	11	5

リカレント教育については以下のとおりである。保育学科では卒業生を対象にした「新任保育者研修会」を毎年８月に実施している。同じく食物栄養学科でも「管理栄養士国家試験受験準備講座」（全６回）を開催し、卒業生の国家試験合格のための後押しを行っている。また同学科では平成３０年度より「ホームカミングデイ」を実施し、セミナーを開催し、その中で卒業生の学習機会を提供している。

リカレント教育

主催学科	テーマ（対象者）	実施日	受講実数 （受講者数）
保育学科	新任保育者研修会 （卒業生）	平成 26 年 8/3	62
		平成 27 年 8/2	50
		平成 28 年 8/7	46
		平成 29 年 8/6	40
		平成 30 年 8/5	44
食物栄養 学科	管理栄養士国家試験 受験準備講座 （卒業生）	平成 26 年度 9/27、10/11・12、11/8・9、1/18	96（16）
		平成 27 年度 9/26、10/17・18、11/7・8、1/17	72（12）
		平成 28 年度 9/24、10/15・16、11/12・13、1/15	54（9）
		平成 29 年度 9/30、10/14・15、11/11・12、1/14	54（9）
		平成 30 年度 9/29、10/13・14、11/10・11、1/13	54（9）
	ホームカミングデイ （卒業生）	平成 28 年 6/19	20
		平成 29 年 6/18	8
		平成 30 年 6/17	28

本学の地域・社会の団体等との連携協定締結状況は以下のとおりである（備付-4-1～4-7）。

連携協定締結先一覧

	連携協定締結先	締結日
地域	福岡市南区	平成 28 年 12 月 9 日
企業	株式会社はたなか	平成 26 年 10 月 10 日
	農事組合法人宝珠山きのこ生産組合	平成 28 年 10 月 4 日
	雪印メグミルク株式会社	平成 29 年 8 月 4 日
教育機関	博多工業高等学校	平成 27 年 12 月 17 日
	福岡県立香椎高等学校	平成 29 年 4 月 27 日
	大連工業大学	平成 30 年 3 月 13 日

①連携協定締結先との連携活動

<1>福岡市南区

- ・食物栄養学科 災害食レシピ集作成・配布（平成 28 年）
- ・食物栄養学科 災害食試食会（博多どんたく南区会場）（平成 28 年 5 月）
- ・ライフプランニング総合学科 南区大学マルシェ（平成 29 年 9 月）
- ・南区こども大学での講座実施（全学科）（平成 29 年～）
- ・南区公開講座への講師派遣（平成 28、29 年）
- ・ライフプランニング総合学科 区役所内美化・整備（平成 30 年～）（平成 30 年 10 月に一人一花運動事業功労者として表彰を受けている）
- ・ファッション総合学科・ライフプランニング総合学科 一人一花運動 区役所花壇 植え替え（平成 30 年～）

<2>株式会社はたなか

- ・食物栄養学科 健康増進にこだわった弁当作成（平成 29 年～）
- ・食物栄養学科 経済行動学講義等（平成 29 年～）
- ・食物栄養学科 中学校の給食施設見学（平成 29 年 7 月 18 日）
- ・食物栄養学科 香蘭祭模擬店企画での連携（平成 29 年～）
- ・食物栄養学科 第 28 回食品産業創造展への出品（平成 29 年～）

<3>農事組合法人宝珠山きのこ生産組合

- ・宝珠山きのこ生産組合見学（平成 28 年）
- ・フクオカきのこ大祭後援（平成 29 年～）
- ・ライフプランニング総合学科 フクオカきのこ大祭へのボランティア参加（平成 26 年～平成 30 年）

<4>雪印メグミルク株式会社

- ・一般学生向けチーズ講習会開催（平成 29 年～）
- ・食物栄養学科学生向け講演会（学術講演会）（平成 29 年～）
- ・食物栄養学科 ヨーグルトを使用したレシピ開発（平成 29 年～）

<5>博多工業高校

- ・ファッション総合学科・ライフプランニング総合学科 体験授業（平成 28 年～）

<6>福岡県立香椎高等学校

- ・ファッション総合学科 体験授業（CAD 研修等）実施（平成 29 年～）

<7>大連工業大学

- ・ファッション総合学科 中国大連国際服装紡績品博覧会参加（博多織および久留米絣作品の展示・ファッションショー参加による伝統工芸の紹介、コンテスト受賞作品の発表、および講演会（講演テーマは「学校制服の過去・現在・未来」）（平成 30 年）

本学の教職員・学生は地域自治体や高齢者施設、地域商店街等で様々なボランティア活動を行っている。主な活動は下記の通りである。

①ファッション総合学科

学生の地域貢献活動をイベント教育とし、このイベント教育を学科の教育目的・目標である「人間力」の育成のためのものと位置付けている。チームでの行動、学外の

人とのコミュニケーションの取り方、段取りの方法等、学生にとって教室では学べない人間力の成長へと繋げている（学習成果指標であるイベント参加者数は備付-6）。

〈主な取り組み〉

- ・学生による小学生（横手小学校）へのエプロン製作指導（平成 19 年～）
- ・綿花大作戦参加（種まき・収穫）（平成 26、27 年）
- ・短大フェス参加（平成 26 年～平成 28 年）
- ・装飾古墳熊本震災チャリティーイベント参加（平成 28 年）
- ・地域連携みなみまちむすびファッションショー（平成 28 年）
- ・福岡ファッションウィークへの参加（展示・ファッションショー）（平成 25 年～）
- ・「第 35 回伝統工芸品月間国民会議全国大会 in 福岡」「KOGEI EXPO in FUKUOKA」ファッションショー参加（博多織ファッションショー）（平成 30 年）
- ・「第 116 回博多織求評会」での作品展示（博多織を使って制作した服）（平成 30 年）
- ・三宅校区文化祭参加（ファッションショー）（平成 30 年）

②食物栄養学科

栄養と食に関する専門知識を広く地域・社会に伝えることができる学生の育成を目指し、アクティブ香蘭をはじめとした様々な取り組みを通して、専門知識を地域・社会に伝える力の育成に努めている。

〈主な取り組み〉

- ・食育講座（平成 19 年～）
- ・食育レシピ集作成・配布（平成 24 年、26 年）
- ・食育絵本作成・配布（平成 26 年）
- ・親子クッキング講座（平成 19 年～）
- ・農園での野菜作り体験（平成 22 年、23 年、28 年、29 年）
- ・料理カード作成・配布（平成 25 年、28 年）
- ・福岡県産きのこを使用したオリジナル商品の開発販売・レシピ配布（平成 29 年度～）
- ・「うまか！×宮崎県×大学生」宮崎県産食材を使った創作料理の考案と販売（博多阪急）（平成 30 年 3 月）
- ・「みやざきの豚と柑橘を使ったレシピコンクール参加および特別販売（博多阪急）（平成 31 年 3 月）

③保育学科

保育者として現場で必要とされる協働力や、社会人として必要なコミュニケーション力、リーダーシップ・フォローワーシップを身につけるべく、保育園・幼稚園における様々な行事のボランティアに多くの学生が取り組んでいる。

〈主な取り組み〉

- ・保育園・幼稚園行事（運動会・クリスマス会等）でのボランティア活動
- ・短大フェス参加（平成 28 年～）
- ・キッズフロンティアクラブによる特別有料老人ホームケアポート野間 訪問・おたのしみ会開催（平成 27 年）
- ・キッズフロンティアクラブによる老人ホームゆふの院 お誕生会開催（平成 28 年）
- ・キッズフロンティアクラブによるグループホーム ひいの邸 おたのしみ会開催（平

成 28 年～)

④ライフプランニング総合学科

ライフプランニング総合学科では学内外の活動に積極的に参加することで社会人としての資質を有することを目指している。そのために「地域チャレンジ」として地域でのボランティア活動にポイントを与え、学外でのボランティア活動の活性化に努めている。

＜主な取り組み＞

- ・ラブアースクリーンアップ福岡参加（横手公民館との連携）（平成 27 年度～）
- ・那珂川清掃（那珂川にホテルを呼び戻す会）（平成 27 年度）
- ・桧原記念賞桜マルシェボランティア参加（平成 27 年）
- ・RUN 伴応援（横手公民館 南区社会福祉協議会）（平成 28 年～）
- ・こども食堂ボランティア（平成 29 年度）
- ・福岡副都心クリスマスマーケットボランティア（平成 30 年～）
- ・エコバッグ普及活動（横手環境委員会）（平成 30 年度～、平成 29 年度以前は学友会での取り組み）

＜テーマ 基準 I-A 建学の精神の課題＞

本学の学訓は建学の精神から導かれたものであり、両者はほぼ同一と見なされる。現在、学生たちは「創意・自立・敬愛」という学訓はすぐに口に出して言うことができるものがほとんどである。しかし、学訓が言葉だけではなく、日々の行動につながっていく必要がある。そのためには教職員が学訓に基づく行動を促すような指導が必要であろう。そして建学の精神、学訓が学生たちの身に付いたか否かを査定することが課題であると認識している。

地域・社会への貢献状況の課題としてリカレント教育の充実があげられる。食物栄養学科と保育学科では卒業生に対するリカレント教育が行われているが、今後 2 つの総合学科においても資格や時代に即した新しいスキルの獲得を目指したリカレント教育の実施が必要であると考ええる。

また公開授業の社会人受講生数の伸び悩みがあげられる。公開されている授業数が少ないこと、周知の方法などを見直していく必要があると考ええる。

＜テーマ 基準 I-A 建学の精神の特記事項＞

本学園は草創期に二度ほど火災に見舞われ、校舎を焼失した経験がある。昭和 27 年の火災では 4 年前に建てられた新築校舎を焼失し、学園は存亡の危機にあった。その時には教職員と学生は合言葉として「香蘭焼けても香蘭魂焼けず」を掲げ一致団結して難局を乗り越えた。不撓不屈の精神は建学の精神にも盛り込まれていた。現在、本短期大学を取り巻く環境は厳しさを増しているが、建学の精神及び学訓を踏まえ、教職員と学生ともに協力してこの難局を乗り越えるために努力を重ねているところである。本学は教職員と学生が一緒になって学校行事に関わっており、様々な場面で学訓を念頭に置いた教職員からの指導・援助が行われている。

本学園は被服科単科の短期大学として出発しており、現在のファッション総合学科

を中核とした実学の精神は今も息づいている。文部科学省私立大学研究ブランディング事業の公募を機に、本学の将来ビジョンを「美を意識した働く女性の育成と地域発展に貢献する教育研究機関」として定め、「ファッションの香蘭」としてのブランドイメージの再構築を行うべく、本学の卒業生を含めた「現場で働く女性のためのおしゃれで快適なウェアの開発」事業の申請を平成30年度行った。結果は不採択であったが、将来ビジョンを達成するための研究は現在も続けている。今後も「ファッションの香蘭」という特性を活かし、学生たちの身だしなみ等についての講演を取り入れるなど教育研究活動を進めていきたい。

[テーマ 基準 I -B 教育の効果]

<根拠資料>

1) 提出資料

- 1-1 平成30年度学生便覧
- 1-2 平成30年度学則
- 2-1 ファッション総合学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 2-2 食物栄養学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 2-3 保育学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 2-4 ライフプランニング総合学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 3-1 2018 大学案内
- 3-2 2019 大学案内
- 5 ウェブサイト 大学の教育研究上の目的に関すること
<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf>
- 6 ウェブサイト 大学案内 3つのポリシー
<http://koran.ac.jp/about/admissionpolicy/>
- 7 ウェブサイト 学習成果
 - ファッション総合学科 <http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-01.pdf>
 - 食物栄養学科 <http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-02.pdf>
 - 保育学科 <http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-03.pdf>
 - ライフプランニング総合学科
<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-04.pdf>
- 8 ウェブサイト カリキュラムツリー
 - ファッション総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree01.pdf
 - 食物栄養学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree02.pdf
 - 保育学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree03.pdf
 - ライフプランニング総合学科
http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree04.pdf

2) 備付資料

- 7 ファッション総合学科 学校関係者評価委員会資料

- 8 食物栄養学科 「(株)はたなか」との教育課程連携協議会 規定(議事録)
- 9-1 保育学科 香蘭祭振り返り(学科会議資料)
- 9-2 保育学科 新任者保育者研修会におけるアンケートまとめ(学科会議資料)
- 10 ライフプランニング総合学科 ユニット完成数
- 11 ファッション総合学科 職種別履修モデル表
- 12 ファッション総合学科 学生意識調査アンケート
- 13 ライフプランニング総合学科 カリキュラムマップ
- 14-1 保育学科 保育学科賞について
- 14-2 保育学科 実習要件

[区分 基準Ⅰ-B-1 教育目的・目標を確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育目的・目標を建学の精神に基づき確立している。
- (2) 学科・専攻課程の教育目的・目標を学内外に表明している。
- (3) 学科・専攻課程の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の要請に
 えているか定期的に点検している。(学習成果の点検については、基準Ⅱ-A-6)

<区分 基準Ⅰ-B-1 の現状>

学科別に記述する。

<ファッション総合学科>

被服科の単科大学としてスタートした本学の建学の精神は、ファッション総合学科の教育になくはない目標である、この精神に基づいた教育目的・目標を次のように定めている。

○ファッション総合学科 教育目的・目標

- ・ファッション業界で活躍できる技術力を養う
- ・総合的なファッション知識を深める
- ・ファッション教育を通して人間力を育成する

以上のような力を備え、社会の中堅として指導的役割を果たす有為な女性の育成を目指している。本学の所在地福岡は、行政がファッションを推進している地域である。従ってファッション総合学科は学習成果が上がると、就職への道は十分開ける地域でもある。技術を中心としている専門学校との違いを明確にするために、知識力や人間力を目標に掲げている。

教育目的・目標は、年度始めの「オリエンテーション期間」や、必修科目「総合演習Ⅰ～Ⅳ」の中で学科長が学生に周知を図り、大学案内(提出-3-1他)、学生便覧(提出-1-1)、シラバス(提出-2-1)、本学ウェブサイト(提出-5)等で学内外に表明している。

地域・社会の要請との関連について、平成30年8月に、卒業生の就職先企業へのアンケート調査を行い、企業サイドの意見をくみ取っている。また、毎年3月の年度末に学科で行っている企業訪問の際に、卒業生の聞き取り調査を行い、報告書を提出するとともに報告内容について学科で検討している。さらに、平成28年度より、学科独

自の「学校関係者評価委員会」（備付-7）を開催し、アパレル企業およびデパート関係者からの評価を受けている。その結果をもとに本学科の教育目的・目標に基づく人材養成が地域・社会の養成に役立っているかについて点検している。

<食物栄養学科>

建学の精神に基づき、下記に記載した教育目的・目標を確立している。教育目的・目標は大学案内（提出-3-1他）、学生便覧（提出-1-1）、シラバス（提出-2-2）、本学ウェブサイト（提出-5）に掲載している。年度始めのオリエンテーション期間に周知している。また学生達の意識向上のために、本学科掲示板あるいはホームルーム教室に掲示している。在学生が教育目的・目標に触れる機会を増やすことについては一歩前進したと推察されるが、学生全員が理解できているとは言えないのが現状である。今後もオリエンテーションや各種ガイダンスを通して、建学の精神と教育目的・目標を学生に周知徹底することが必須課題である。

学訓に沿った教育目的・目標を定め、社会に貢献できる栄養士を育成している。本学科の教育目的・目標は次の通りである。

○食物栄養学科 教育目的・目標

- ・栄養士が果たすべき専門職務や立場を十分に理解させる
- ・栄養士に必要とされる知識、技能、態度および考え方の総合的能力を養う
- ・栄養士の指導や給食の運営を行うために必要な実践的能力を養う
- ・食と健康の専門科目の学習を通して、自活力や生活力を兼ね備えた社会に貢献できる教養ある人を育成する

本学科の教育目的・目標に基づいて、学生達が地域・社会での適応力を養うために、様々なイベント（(株)はたなかとの産学連携事業、雪印メグミルクとの産学官連携事業（雪印メグミルク、福岡市南区・J A福岡・福岡県・イオン九州（株）食品商品部デリカグループ）等）を遂行している。これらのイベントを通して、栄養士としての適応力を養っている。また、「(株)はたなか」との教育課程連携協議会（備付-8）を立ち上げ、本学科のカリキュラムや育成する人間像・教育内容に関して広く意見を聴取している。

<保育学科>

保育学科の教育目的・目標は、建学の精神を踏まえ、3つの心の育成という形で具体化している。保育者を目指す学生は、保育に必要な専門の知識及び技術の獲得に加え、保育者としての基本的な資質を身につけることが重要であり、その具体的な目標として、4つの感性を涵養することをあげている。

○保育学科 教育目的・目標

3つの心を育む

- ・自己の成長を願う心
- ・他者の成長を喜ぶ心
- ・社会の役に立つことを願う心

4つの感性を涵養する

- ・ 学びの感性＝学びに対する意欲を持つ
- ・ 交流の感性＝積極的に人と交流できる力を持つ
- ・ 情報の感性＝必要な情報を収集できる力を持つ
- ・ 仕事の感性＝仕事への情熱と誇りを持つ

保育学科教育目的・目標は、学生便覧（提出-1-1）とシラバス（提出-2-3）の冒頭に「教育の基本方針」として記載している。また大学案内（提出-3-1他）、ウェブサイト（提出-5）にも記載している。学生に対しては入学時オリエンテーション期間、2年次進級オリエンテーション期間に、学年集会、学科長講話や履修指導時に説明を行っている。また保護者に対しても入学時、保護者教職員懇談会など学科長を中心に講話を通して説明している。面接が中心となるAO入試面談においても必ず説明している。

毎年、学科会議にて教育目的・目標の点検を行っている。また幼稚園連盟や保育協会との協議会・懇談会等で卒業生や現場の情報を聴取し、1年次2～3月及び2年次8月～9月の実習巡回指導訪問時、就職園訪問時に園の意見を積極的に得るようにしている。

<ライフプランニング総合学科>

ライフプランニング総合学科では、学科の教育目的・目標を建学の精神に基づき次のように定めている。

○ライフプランニング総合学科 教育目的・目標

- ・ 自己をよりよく知ると同時に、他者との関係において自らの適性を見出し、豊かな未来の設計図（ライフプランニング）を描ける人材を育成する。
- ・ 地域の歴史や産業との関わりを理解し、地域で活躍するための知識や技能を磨き、様々な状況に応じてコミュニケーション力を発揮できる人材を育成する。
- ・ 多様な分野の学習から得られる幅広い教養をもとに、確固とした人生観を形成し、自らのキャリアについて認識を深め、社会においては有益な情報を発信できる人材を育成する。

学科の教育目的・目標は、大学案内（提出-3-1他）、学生便覧（提出-1-1）、シラバス（提出-2-4）、本学ウェブサイト（提出-5）等で学内外に表明している。

学科の教育目的・目標に関しては毎年点検を行っており、平成29年度の4学期制スタートにあわせて大幅な見直しを行った。

[区分 基準 I-B-2 学習成果（Student Learning Outcomes）を定めている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学としての学習成果を建学の精神に基づき定めている。
- (2) 学科・専攻課程の学習成果を学科・専攻課程の教育目的・目標に基づき定めている。
- (3) 学習成果を学内外に表明している。

(4) 学習成果を学校教育法の短期大学の規定に照らして、定期的に点検している。

＜区分 基準 I-B-2 の現状＞

短期大学としての学習成果は、教学活動点検委員会（平成 31 年 4 月より教学マネジメント委員会）での協議を経て、平成 31 年 1 月代表教授会にて以下のように定めた。

○香蘭女子短期大学 学習成果

・建学の精神から導かれた「創意・自立・敬愛」の学訓を基に、専門知識と技能及び社会人としての基礎能力を身につけている。

全学の学習成果の査定は、各学科の学習成果を確認し点検する中で、使命（教育目標）を持った高等教育機関として、学生に学習成果を身につけてさせることができているかどうか、確認をしている。

学科・専攻課程の学習成果は以下の通りである。各学科の学習成果は、ウェブサイト情報公開 学習成果のページ（提出-7）に掲載している。

学習成果は定期的に点検されている。ライフプランニング総合学科においては平成 29 年度より 4 学期制およびメジャー制を導入したことに伴い、学習成果を新たに定めている。ファッション総合学科、食物栄養学科、保育学科においても平成 30 年度に見直しを行っている。

＜ファッション総合学科＞

建学の精神に基づき、教育目的・目標を定めており、この教育目的・目標の達成度を学習成果とし、その査定は下記の指標で行う。

○ファッション総合学科 学習成果

(1) ファッションの専門知識と専門技術の修得

学習成果の指標：G P A の目標達成率、各種検定試験の合格率、専門就職決定率

(2) 人間力を有している（汎用的能力の修得）

学習成果の指標：総合演習 I ～IV の成績評価、イベント参加者数、海外研修参加者数、企業研修参加者数、インターンシップ単位修得者数

ファッション総合学科では教育目的・目標の達成度を学習成果としている。教育課程・科目の学習成果は、G P A で集計され、学生の成績として評価される。学習成果

(1) 専門的な技術及び知識の修得は、G P A の目標達成率、各種検定試験合格率、専門就職決定率（進学も含む）を指標としている。(2) 人間力（汎用的能力）は総合演習 I ～IV の成績評価、イベント参加者数（備付-6）、海外研修・企業研修参加者数、インターンシップ単位修得者数を学習成果の指標としている。各種検定合格率、専門就職決定率（進学も含む）はオープンキャンパスの学科紹介で毎年公開している。学習成果の指標の集計は学期ごとに行っており、学習成果を定期的に点検している。

＜食物栄養学科＞

○食物栄養学科 学習成果

・栄養士に必要とされる知識、技能、態度および考え方を有している。

(学習成果の指標：全国栄養士養成施設協会認定実力試験および日本フードスペシャ

リスト協会認定試験)

- ・栄養の指導や給食の運営を行うために必要な実践的能力を有している。
(学習成果の指標：専門就職率(栄養士就職率))
- ・栄養士免許取得の学習を通して、教養、自活力、生活力を有している。
(学習成果の指標：進路決定率)

建学の精神に基づき、学生達は2年間という短い年月に、栄養士としての専門教科目を学ぶことで、栄養士に必要な多くの情報を自分のものとする。その基本となるものが教育目的・目標であり、それに沿って教育・指導がなされている。その集大成として全国栄養士養成施設協会が実施する「栄養士実力試験」により、自分自身の栄養士としての実力を知ることができる。判定の良し悪しに関わらず、学生達にとっては栄養士の魅力を再確認できる。このことは建学の精神を改めて再確認する機会でもある。ダブルライセンスとして、日本フードスペシャリスト協会が認定している資格「フードスペシャリスト(以下F Sと略す)」を取得することを指導している。資格取得のための科目・単位を取得後、協会の試験に合格することで資格が与えられる。この資格は、生産・流通・販売の過程で「食の専門家」として認められる資格であり、専門就職をする上で栄養士とF S資格の両方を有していることは強みになるため取得を勧めている。1人でも多くの学生にF S資格を取得してもらうために、F S認定試験結果も学習成果の指標としている。また、栄養士養成施設である限り、一人でも多くの学生が栄養士免許を生かした就職をすることが望ましいことから、栄養士免許を生かした専門就職率も学習成果の一つとして捉えている。さらに、将来に向けての行動を客観的に把握することが必要不可欠であることから、学生の進路決定率も学習成果と捉えている。

<保育学科>

保育学科の教育目的・目標を基に、学科教育課程の具体的な学習成果として以下のように定めている。

○保育学科 学習成果

- (1) 保育における「実践力」(知識・技術を活用する力)を有している。
 - ・保育者として実践する上で必要な知識を習得している。
 - ・保育者として実践する上で必要な技術を習得している。
 - ・保育現場の様々な具体的業務を担当できる。
 - ・子どもや保護者にわかりやすく伝えることができる。
- (2) 保育における「協働力」を有している。
 - ・目的意識を持って保育の仕事をすることができる。
 - ・計画を持って保育にあたることができる。
 - ・他の保育者と協力して保育をすることができる。
- (3) 保育における「たい力」(体力・耐力・対力)を有している。
 - ・幼稚園・保育所・児童福祉施設といった専門機関で職員として働くことができる。
 - ・一年を通して働くことができる。

- ・ いかなる困難にも前向きに仕事をすることができる。

学習成果を測定する仕組みは次のとおりである。

- (1) 「実践力」については、「単位認定試験での評価（量的データ）」「就職先での指導案等を作成し実践する能力の評価（量的データ、質的データ）」「就職先訪問における聞き取り（園、本人と面談）（量的データ、質的データ）」
- (2) 「協働力」については「学科行事・体育大会・学園祭の各種委員会活動における学生の動きについて、アンケート調査や各教員の評価（質的データ）」（備付-9-1）「卒業後研修（新任者保育者研修会）におけるアンケート調査（質的データ）」（備付-9-2）「就職先訪問における聞き取り（園、本人と面談）（量的データ、質的データ）」
- (3) 「たい力」については「就職決定率（量的データ）」「在学中2年間の出席率（量的データ）」「卒業後研修（新任保育者研修会）アンケート（質的データ）」において調査を行う。

現場保育者として必要となる学習成果を、指標という形で明確化することは容易ではないが、現場の声も参照しながら、本学科の教育目的・目標と照らし合わせ、毎年検討を行っている。

<ライフプランニング総合学科>

平成 29 年度のリニューアル前までのライフプランニング総合学科の一番の特徴は、ユニット制での幅広い学びの機会が準備されていることであるが、多くのユニットがあるためにかえって選択に迷い、結果的に専門的な学習が深まらない学生が存在することも事実であった。そこで、平成 25 年度より、従来のユニット制を維持しながら学習の専門性や将来の就職を見据えてコース制を導入した。ここでは、8つのコース毎に必ず学ぶべき中心的なユニットとコースに関連するユニット群を設定して入学時に学生に提示し、より円滑な履修の促進と学びの体系化を目指した。

このコース制を含む平成 28 年度入学生までの学習成果は、(1) 幅広い分野の学習、(2) 専門知識の習得の二点であった。ユニット制の自由度の高いカリキュラムの中から、学生は自分の適性や進路を総合的に考えて複数のユニットを履修し、幅広い知識を身につけると同時に、コースの専門性を習得するべく関連した資格検定を取得することを目指した。学習成果を測定する方法は、ユニットの完成数と検定・資格の取得数により行われたが、目標としてユニットの完成数は5、資格・検定の取得数は2という数値目標を設定し、毎年記録（備付-10）を残して改善に努めてきた。なお、ここでユニット完成数というのは、各ユニットに含まれる全ての科目（4～6科目）の単位を修得することを指す。

平成 29 年度より4学期制およびメジャー制を導入し、より段階的な学びの深化と地域で活躍するための汎用的スキルの習得を目指した大幅なカリキュラム改革を行った。

○ライフプランニング総合学科 学習成果

- (1) 専門知識の修得

- ・ 自らの適性に応じたメジャー（専門教育）の学びを段階的に深めていき、専門的な

知識を修得する。

(2) 多様な分野の学習と汎用的スキルの修得

- ・多様な分野の学習に積極的に取り組むこと。
- ・地域チャレンジプログラムやインターンシップへの参加を通して、地域で活躍するための知識と汎用的スキルを身につける。
- ・各種資格検定試験にチャレンジし、自らの資質の向上に努める。

まず、学習成果(1)(2)の総合的な測定指標として、GPA2.3以上および地域チャレンジ1単位以上を含むチャレンジ科目2単位以上取得を設定している。また、学習成果(1)専門知識の修得は、メジャーの完成、GPAの目標達成率、各種資格検定試験合格者数によって、学習成果(2)多様な分野の学習と汎用的スキルの修得は、メジャーおよびその他の授業受講、地域チャレンジ参加者数および地域チャレンジ単位取得者数、各種資格検定試験受験者数および検定チャレンジ単位取得者数、インターンシップ参加者数およびインターンシップによる地域チャレンジ単位取得者数、プログテスト結果によって把握している。

[区分 基準 I-B-3 卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針、入学者受入れの方針(三つの方針)を一体的に策定し、公表している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 三つの方針を関連付けて一体的に定めている。
- (2) 三つの方針を組織的議論を重ねて策定している。
- (3) 三つの方針を踏まえた教育活動を行っている。
- (4) 三つの方針を学内外に表明している。

＜区分 基準 I-B-3 の現状＞

三つの方針は全学レベル、学科レベルそれぞれに定めている。全学の三つの方針、各学科の三つの方針についてそれぞれ説明する。

＜全学＞

学訓を基に、三つの方針を関連付けて一体的に定めている。教学活動点検委員会及び各学科会議での議論を経て、平成27年2月代表教授会で審議し決定した。さらに見直しを行い平成29年1月代表教授会より現在のものとなっている。

教育活動は三つの方針を踏まえて行っている。シラバスの各科目のページには、学科の「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」と当該科目の関係を明示している。学科の「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」の各方針が、どの科目を学ぶことで到達できるのかわかるようにしている。カリキュラムツリー(提出-8)には学科「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」と当該科目の関係を一覧にしている。しかし一部の学科(保育学科)のカリキュラムツリーは、科目と学科「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」が不明確であり今後改善を行いたい。

また、科目のシラバスチェックは学科長が行っており、学科の学習成果が反映されているか点検を行っている。

全学及び各学科の三つの方針は、学生便覧(提出-1-1)、シラバス(提出-2-1

他)、本学ウェブサイト(提出-5、6)に掲載している。

香蘭女子短期大学 3つのポリシー

■学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

建学の精神から導かれた「創意・自立・敬愛」の学訓を基に、専門知識と技能及び社会人としての基礎能力を身につけ、所定の単位を修得し、各学科が定めたディプロマ・ポリシーを満たした人に卒業を認定し、短期大学士の学位を授与する。

■教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

「創意・自立・敬愛」の学訓の精神を涵養し、専門知識および技能を身につける。学訓の精神は教養科目と専門科目に渡って涵養する。履修した授業科目の学習成果は、筆記試験、レポート、実技、作品、またはこれらの組み合わせにより評価・査定する。

■入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)

本学の学訓が「創意・自立・敬愛」であることを十分に理解したうえで、入学後、本学の学生としての教養と専門知識および技能を身につける意欲がある人の入学を求める。高等学校卒業までに修得した学習成果は、下記の表により判断・判定する。

	望まれる高等学校までの学習成果	判定指標	AO入試	推薦選考	試験選考
基礎的な知識・技能	高等学校で履修した教科について基礎的な知識を有している	調査書または筆記試験・小論文、面接等	△	○	◎
思考力・判断力・表現力	自分の考えを他者に分かるように表現できる	面接または筆記試験・小論文等	◎	◎	△
	ある事象に対し多面的に考え、自分の考えをまとめ表現することができる	面接または筆記試験・小論文等	○	○	△
主体的に取り組む態度	身近な課題や問題に関心を持ち、解決しようとする意欲がある	面接または筆記試験・小論文等	◎	○	△

◎：特に重視する、 ○：やや重視する、 △：あまり重視しない

<ファッション総合学科>

年度初めに学生に教育内容を分かりやすく示すため、全学生に配布する学生便覧、シラバスに三つの方針を明示している。教育目的・目標に掲げた学習成果を「学位授与の方針」に示された能力として規定し、それに従って「教育課程編成・実施の方針」を定めている。さらにこれらを踏まえて「入学者受け入れの方針」を定めている。従って本学の教育理念や学科の教育目的・目標が、「学位授与の方針」から「教育課程編成の方針」、「入学者受け入れの方針」へと階層的に一貫性のあるものとして策定されているので、三つの方針を関連付けて一体的に定めていると言える。

ファッション総合学科 学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)

1 知識、理解

- ①一般教養と服飾および服飾文化に関する総合的な知識を身につけている。
- ②ファッション業界で活躍できる専門知識を身につけている。

③服の構造を理解し、被服製作に必要な基礎知識を身につけている。

2 技能、表現

①ファッション造形に必要な企画力、設計力、縫製力を修得している。

②ファッション業界の多様化とグローバル化に対応できるデザイン力と I T 技術を身につけている。

③修得した知識や技術を総合的に活用することができる。

3 人間力、態度

①専門教育、学外授業、学科イベント、地域総合科学科としての地域交流等を通して培われた人間力（社会人になるためのマナー、コミュニケーション能力、忍耐力、主体性を持って多様な人々と協働して学ぶ態度）を有している。

ファッション総合学科 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

1 共通基礎教育

①豊かな人間形成のための基礎力と基礎的な学力を身につけるための科目を全学期（1期～8期）で開講し、専門科目とのバランスを図る。

②初年次教育として、1、2期では、2年間の目標と計画を立て、短期大学での学習方法やレポートの書き方を学ぶ。また、チームワークや教員とのコミュニケーションを図る。

2 専門教育

①ファッションの職種の広がりに対応するために、4つのフィールド（デザイン、ファッション造形、ファッションビジネス、生活スタイリング）の中から、将来になりたい職種に必要な科目をそれぞれ選択できる。

②多様な職種にも対応できる知識、技能、態度および考え方の総合的能力を身につける。

③アパレルメーカーで必要な実践的能力を身につける。

④学生が自主的に学ぶ科目として「特別演習」を設ける。

⑤専門的な知識と技術を身につけ、2年間の学びの集大成となる卒業制作を完成させる。

3 キャリア教育

入学後の早い時期から最終期（2期～8期）まで現場で学ぶインターンシップを経験させるとともに、「総合演習」の中で学科独自の就職支援講座を充実させ、就労意識を高めるための体系的なキャリア教育を行う。

ファッション総合学科 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

1 入学後の就学に必要な基礎学力を有している人

2 自らの感性と、その技術を高める意欲のある人

3 服飾造形やファッションビジネスに関心があり、ファッションのことをもっと広く・深く学び、その知識や技術を社会や産業界で活かしたいと考えている人

- 4 何事もあきらめずに努力し、自己の可能性に挑戦する意欲のある人
 5 地域社会とのかかわりに積極的に参加し取り組むことができる人

カリキュラムツリー（提出-8）には、「学位授与の方針」の各項目の到達に関連する各分野と科目群との関係性を明示している。これによって学生は、各科目の到達目標がそれぞれの「学位授与の方針」に示された能力に結びついているかを知ることができる。「総合演習」の時間にカリキュラムツリーの内容と、職種別履修モデル表（備付-11）を説明して、履修指導を行っている。

三つの方針は平成 28 年度に見直しを行った。学科教授会での検討を経て、教学活動点検委員会で審議され、決定に至っている。三つの方針の策定から定期的な点検まで組織的な議論を重ねて行われている。

ファッション総合学科では、4つの専門領域の特色を活かす充実した教育を提供するために、多様な分野を自由に選択し、主体的に専門領域に取り組めるように4つの分野を横断的に履修できる仕組みを構築している。各科目においては授業の進め方・内容の改善に活かすために、各期（1年1期～4期、2年1期～4期）に全学共通の学生による授業改善アンケートを実施している。さらに授業以外の学生生活についても年3回学科独自の「学生意識調査アンケート」（備付-12）を実施している。

本学科では平成 28 年度より三つの方針とカリキュラムの内容について、学校関係者評価委員会（備付-7）を設けてアパレル企業、デパート関係者からの意見を聴取している。

<食物栄養学科>

本学科は栄養士養成施設として社会で活躍できる栄養士を目指し、三つの方針が2年間で連動することで完結できるものと考えている。本学科では、調理ができる栄養士を主眼として考え、入学者受け入れの方針、教育課程編成・実施の方針および学位授与の方針を関連付けている。そのため、入口から出口までの2年間で目標とする内容をすべて網羅している。

食物栄養学科 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 1 栄養と健康の関係、栄養素と食品の関係、食の安全、食料資源の確保、食料を食べ物に変える加工（調理を含む）および貯蔵の原理・技能、食生活の歴史などに関する知識と理解によって、望ましい食生活の実践につながる視点で説明することができる。
- 2 栄養に関する知識を持ち、食事管理や食事指導に携わることのできる能力およびマナーやコミュニケーション能力、プレゼンテーション能力が身についている。
- 3 食・栄養・健康に関する実践的・体験的な学習をすることで、栄養士としての知識を具現化する技術を身につけ、体験を通して生活の場での実践意欲を持つことができる。
- 4 現実社会の各種の多様な情報を客観的に理解し、適切に判断することができるとともに、情報ツールを使いこなして食事管理や食事指導に有効に活用することができる。

- 5 社会人として、いかなる困難に直面しても創意・工夫を大切に、人を愛し、人から愛される自立した女性としての立ち振る舞いができる。

食物栄養学科 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- 1 初年次教育は、総合演習およびキャリアアップセミナーにおいて、食物栄養学科学生として学生生活を有意義に過ごすための必要不可欠な基礎的知識を身につける。
- 2 栄養士に必要な専門科目の学習を通して、知識・技能・態度と、併せて調理技術向上を目指した基礎的な能力を身につける。
- 3 栄養指導や給食の運営を行うために必要な実践的・体験的な学習を通して、栄養士としての実践的能力を身につける。
- 4 栄養と食に関する様々な専門知識を広く家族・地域・社会に伝え、食生活の改善に貢献できる学生を、栄養士法施行規則にのっとり育てる。
- 5 本学の教育理念を踏まえて、常に栄養士としてのプロ意識を保持しつつ、日々自分自身がスキルアップできる学生を、栄養士法施行規則にのっとり育てる。

食物栄養学科 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- 1 栄養士の仕事を通して社会に貢献したい人
- 2 「食」に興味があり、栄養士の仕事との関わり合いが深い食生活の改善や健康・増進と、併せ調理技術向上を目指したい人
- 3 現実社会で生き抜くための基礎的なマナーが身についており、規則正しいライフスタイルが確立されている人
- 4 食生活の偏りに起因する生活習慣病に対して、栄養士として問題を積極的に解決しようとする志を抱いている人

本学科では、平成 28 年度入学定員数を増員（50 名から 80 名）し、併せて平成 28 年度に向けて建学の精神や教育目的・目標に沿って設定されている三つの方針の見直しを行った。見直しを行う中で、高大接続システム改革会議の中間まとめが公表された。その項目の中で、学位授与の方針に関して、「当該大学における学習成果の可視化を図るとともに、在学の水準に合わない学生の退学の基準等、具体的な基準を示し、それに基づく厳格な成績評価を行うこと」と記載されていることから、この内容を基準として定め三つの方針の改変を行ったところである。

＜保育学科＞

保育学科の三つの方針は、学科会議において、本学の学訓及び学科の教育目的・目標を議論の出発点とし検討を行い定めている。学位授与の方針は学訓の精神及び学科教育目的・目標を達成できた学生の到達像として記述している。教育課程編成・実施の方針は学位授与の方針を満たすための具体的な教育の方針であり、平成 29 年度から現在のものに変更している。教科外学習の場や日常生活も教育の場と考えており、学生の状況について学科会議において教員間でこまめに意見交換している。保育学科入学者受け入れの方針は、全学の入学者受け入れの方針を満たした上で、保育学科とし

て求める入学者像として記述している。

学位授与の方針については、目指す人材像としては問題ないが、今後より具体的な記述とすることを目指し、保育学科学習成果と合わせて検討を行いたい。

保育学科 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 1 さまざまな保育現場において実践家として活躍できる保育者
- 2 そのために必要な専門的な知識・技能と、それを支える基礎となる「保育者としてふさわしい人間性」を持った保育者

保育学科 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- 1 専門教育
保育者として必要な専門性を身につけるため、カリキュラムは「理論」「実技・技能」「演習」の3本柱とし、これらをバランスよく往還的に学んでいく。実践家として活躍できる力を身に付けるため、あそびと教材研究等を学び、「実習」「保育・教職実践演習」において総合的に学ぶ。
- 2 教養教育
自らの関心や特性をもとに科目を履修し、保育者としてのさらなる成長に必要な教養を身につけ深めていく。
- 3 初年次教育
主体的に学ぶ姿勢を身につけるため、オリエンテーションならびに総合演習において、短期大学における学習のあり方と心構えについて学ぶ。保育者を目指すクラスメートと共に学ぶ風土を形成し、保育士資格・幼稚園教諭免許の2つの資格免許取得を目標とする心構えを持つ。
- 4 キャリア教育
オリエンテーションならびに総合演習において、学年集会やクラスミーティング、OG懇談会、自主実習等を通し、社会人としての心構えや基本マナー、保育現場の実際、専門就職の方法について学ぶ。アドバイザーを始めとする学科教職員とのキャリア指導の中で具体的な学びを行う。
- 5 教科外学習
社会人として必要なコミュニケーション力、組織におけるリーダーシップ・フォローワーシップ、現場における協働力を身に付けるべく、学校・学科行事、サークル活動を体験する。
- 6 学園生活
毎日の授業や学生生活の中で、教員やクラスメートとの交流を通し、「保育者としてふさわしい人間性」を身につける。

保育学科 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- 1 子どもが育つことに関心を持っている人
- 2 さまざまなことに率先して取り組むことができる積極的な構えを持っている人
- 3 保育者としての信念と誇りを持てる人

4 自分を大切に生き生きと行動できる人

＜ライフプランニング総合学科＞

三つの方針を学科会議にて議論し策定している。学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を定め、それに従い教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）、入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）と階層的に制定している。

平成 29 年度にコース制からメジャー制へ移行した。この移行に伴い三つの方針の見直しを学科会議にて行った。さらに学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に従って、学科としての学習成果および各メジャーの到達目標を定めた。

ライフプランニング総合学科 学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

- 1 選択したメジャーについての専門的知識と技能を有する。
- 2 学内外の活動に積極的に参加し、社会人としての資質を備えている。
- 3 学習した内容の報告を作成し、IT 技術を活用し発表できる。
- 4 幅広い分野を学修し、多様な価値観を理解できる。
- 5 生涯学習に資する習慣を確立している。

ライフプランニング総合学科 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

- 1 初年次教育の一環として、基礎科目・総合演習において、本学の仕組み、学習方法、資料調査方法、チームでの作業などを学ぶ。
- 2 選択したメジャーにおいて、専門的な知識や技能を学ぶ。
- 3 情報リテラシーとメディアリテラシーで、IT の知識と技能及びプレゼンテーション方法を学ぶ。
- 4 地域での活動、就業体験、短期留学、検定取得などができるように学期を配置している。
- 5 基礎科目・総合演習や学科行事において、キャリア教育を実施する。就職についての意識を醸成すると同時に、実際の活動に必要な知識を学ぶ。また、早期退職防止のために社会人としてのマナーや企業文化も学ぶ。
- 6 多くの教養科目や選択科目を学ぶことができる。
- 7 学生が主体的に関わる授業を行う。

ライフプランニング総合学科 入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）

- 1 本学の学訓と教育目標を理解し、その実践への意欲を持つ人
- 2 学科の仕組みを理解し、4 学期制での学習に勤しむ人
- 3 選んだ専攻で専門科目を学び、知識と技能の向上を目指す人
- 4 多くの人と関わり、社会についての見識を深めたい人
- 5 地域社会とのかかわりに積極的に参加し取り組むことができる人

学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を踏まえ、カリキュラムマップ（備付-13）およびカリキュラムツリー（提出-8）を定め、2 年間の学びの可視化を図っている。カリキュラムマップにおいて本学科での 2 年間の学びと 5 つの学位授与の方針（ディ

プロマ・ポリシー) の関係を示し、さらにカリキュラムツリーは7つのメジャー毎に作成し、科目間のつながりと学びの時期を明示している。

また各メジャーにおいてどのような力(メジャーの到達目標)をつけるための科目かを表記している。

<テーマ 基準 I-B 教育の効果の課題>

<全学>

表記上の問題があるため、次回の見直し時に、「学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」は「卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)」、「入学者受け入れの方針(アドミッション・ポリシー)」は「入学者受入れの方針(アドミッション・ポリシー)」とする予定である。

現在、大学案内には教育目的・目標と入学者受け入れの方針のみの表記となっているが、今後は、教育課程編成の方針及び学位授与の方針も追加して、学科の三つの方針を高等学校や受験生、保護者へ表明する必要がある。

<ファッション総合学科>

ファッション総合学科での三つの方針が相互に整合性が取れているか、目まぐるしく変化しているファッション業界や学生のニーズに合っているか、また科目構成や担当の教員が適切であるか等についても見直しを行っていく。今後は、外部評価を一層積極的に導入し改善に努めていく。

<食物栄養学科>

学生の力の幅も広がっており、三つの方針にそぐわない学生が若干名存在することから、今後三つの方針を見直す必要があるものと考えている。

学習成果の周知に努めているが、学外に対しての周知は十分とはいえない。7年前にもこの内容を課題として記載し、毎年、学科としてはPDCAにて点検しているが、確固たる打開策が見出されていないのが現状であることから、今後もこの課題を検討し打開策を打ち出さなければならないと考えている。また、ホームページ上やパンフレットに積極的に掲載することを検討しなければならないと考えている。併せて非常勤講師への学習成果の周知も十分とはいえないため、この点についても解決しなければならない課題である。

<保育学科>

学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)については、目指す人材像としては問題ないが、より具体的な記述を行うことを目指し、保育学科学習成果と合わせて検討を行いたい。

カリキュラムツリーについて、科目と学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の関連が適切に表現できていない。上記の学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)の検討と合わせて行う。

＜ライフプランニング総合学科＞

平成 28 年度以前のユニット制の学習成果に関しては、ユニット完成数の平均値は上昇傾向にあったが、資格・検定取得数は年々減少傾向にあり、資格・検定取得数 2 という学習成果目標には届いていなかった。

リニューアル後の学習成果は、1 期生である平成 30 年度卒業生の G P A 2.3 以上学生は 73.1%、地域チャレンジ 1 単位以上を含むチャレンジ科目 2 単位以上取得学生は 16.9%であった。学習成果（1）「専門知識の修得」の指標「メジャーの完成」61.0%、（2）「多様な分野の学習と汎用的スキルの修得」の指標「一つ以上の地域チャレンジプログラム（インターンシップを含む）に参加」学生 92.4%、「地域チャレンジ単位修得者数」36.2%であった。検定チャレンジのポイント対象の「各種資格検定試験合格者数」はのべ 114 名、「検定チャレンジ単位修得者数」は 11 名（8.5%）であった。

これらより今後の課題として、汎用的スキルの獲得と向上を目指す地域チャレンジ、また専門的スキルとも関連する検定チャレンジに対する学生の意識をさらに高め、単位取得に到達する学生の割合を上げることがあげられる。

資格・検定取得数に関しては、4 学期制へのリニューアル後はユニット制時からの減少傾向に歯止めがかかり改善傾向が認められた。今後は全ての学生が 1 つ以上の資格・検定を取得する学びを支援する体制をさらに整える必要がある。

また、これらの学習成果に関しては、今後学生や学外へのさらなる周知に努める必要がある。

＜テーマ 基準 I-B 教育の効果の特記事項＞

＜ファッション総合学科＞

質的なデータになるが、学生の学習成果を学内外で表明し、評価される大きな機会として、学園祭での作品展示とファッションショーがある。ファッション総合学科の学習成果の最も大きな発表の機会は、卒業・修了制作展である。平成 27 年度からは市内の商業施設で 4 日間の研究作品展示とファッションショー（以前は卒業制作ショーのみ）を行っている。我々教員による学生の評価も当然行うが、外部から審査員を招きその評価を頂くとともに、ご来場頂いた方にアンケートを取っている。これらは、学習成果を測定する良い機会となっている。アンケートの結果は卒業制作展の反省会で検討し、その結果を今後の指導の参考としている。また、1 年生には卒業・修了制作展を観覧した感想をレポートにまとめ提出させている。先輩の研究作品を観覧することは、次年度に向けてのより一層の学習意欲向上に繋がっている。また、地域の依頼を受けて様々なイベントへの参加や海外へのイベント参加を通して作品発表を行っている。

＜食物栄養学科＞

2 年間で学んだ学習成果を現実的な取り組みをさせることで、栄養士としての自信を養わせるために、産・学・官の連携プログラムを充実させている。その甲斐あって、学生達の栄養士としてのモチベーションアップに効果が現れていることから、今後とも産・学・官連携プログラムの充実を図ることを考えている。

＜保育学科＞

保育学科教育目的・目標の1つ「自己の成長を願う心」を育て、学習成果「実践力」「協働力」「たい力」の獲得を支援する取り組みとして「保育学科賞」という報奨制度を設けている。成績優秀者だけではなく、GPAが規定以上アップした学生、学園祭にてイベントの成功に貢献した学生、その他委員会活動にてリーダーシップを発揮した学生、出席率100%の学生、教育実習・保育実習での評価が優れていた学生、など複数の表彰項目（備付-14）を設けて、年度末に表彰を行っている。

〔テーマ 基準 I -C 内部質保証〕

＜根拠資料＞

1) 提出資料

9 香蘭女子短期大学 教学活動点検委員会規程

7 ウェブサイト 学習成果

ファッション総合学科 <http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-01.pdf>

食物栄養学科 <http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-02.pdf>

保育学科 <http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-03.pdf>

ライフプランニング総合学科

<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-04.pdf>

2) 備付資料

15 平成28年度9月 自己点検評価報告書

16 平成28年度 香蘭女子短期大学・高松短期大学 相互評価報告書

17 ウェブサイト 第三者適格認定 <http://koran.ac.jp/about/jaca/>

18 香蘭女子短期大学 教学マネジメント委員会規程

19 香蘭女子短期大学 外部評価委員会規程

20 進級指導基準（各学科）

21 授業改善振り返りシート

22 ファッション総合学科 年度別成績評価

23 保育学科 学習成果 就職先訪問報告書

24 保育学科 授業出席率

25 ライフプランニング総合学科 平成28年度入学生までの学習成果と指標

26 ライフプランニング総合学科 メジャー報告 報告書

27 ライフプランニング総合学科 フィールド&ユニット教育改善活動報告

28 ライフプランニング総合学科 満足度アンケート（中間アンケート）

29 ライフプランニング総合学科 卒業時満足度アンケート

30 ライフプランニング総合学科 ユニット完成証要件 学習成果賞基準

（平成28年度入学生まで）

14-2 保育学科 実習要件

〔区分 基準 I -C-1 自己点検・評価活動等の実施体制を確立し、内部質保証に取り

組んでいる。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 自己点検・評価のための規程及び組織を整備している。
- (2) 日常的に自己点検・評価を行っている。
- (3) 定期的に自己点検・評価報告書等を公表している。
- (4) 自己点検・評価活動に全教職員が関与している。
- (5) 自己点検・評価活動に高等学校等の関係者の意見聴取を取り入れている。
- (6) 自己点検・評価の結果を改革・改善に活用している。

<区分 基準 I-C-1 の現状>

自己点検・評価のための組織として、学長を委員長とする教学活動点検委員会を設けている。平成4年に教学活動点検委員会規程（提出-9）を定め、この委員会を自己点検・自己評価を行うための組織であると位置づけている。平成31年4月より教学活動点検委員会を学長を委員長とする教学マネジメント委員会に改編し、自己点検・評価活動に加え今後必要とされる教学マネジメントについて検討する組織としている。

平成28年度に自己点検・評価報告書（備付-15）を作成し、香川県にある高松短期大学との相互評価を行っている。過去に作成した自己点検評価報告書及び相互評価報告書（備付-16）は本学ウェブサイト（備付-17）にて公表している。

教学活動点検委員会の構成メンバーは、学長、副学長、各部局長、各学科長、国際化推進委員会委員長、アドミッション委員会委員長、事務局長となっており、具体的な自己点検・評価活動は各部署・委員会にて行われている。それぞれの部署において全員が関わっている。自己点検・評価活動の内容は、各学科の学科会議、各委員会、教学活動点検委員会（平成31年度より教学マネジメント会議（規程は備付-18））、代表教授会での報告を経て、全教職員で共有している。

ライフプランニング総合学科においては学科独自の自己点検評価活動を行っているが、これは次の基準 I-C-2 において述べる。

平成30年度に外部評価委員会を新たに設けた（備付-19）。メンバーは本学の振興及び発展に関心と理解のある学外のステークホルダー（自治体、産業界、高等学校関係者等）としている。令和元年5月に完成する自己点検評価報告書を基に、外部評価を実施する予定である。

自己点検・評価の結果は全学で改革・改善に活用している。

[区分 基準 I-C-2 教育の質を保証している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果を焦点とする査定（アセスメント）の手法を有している。
- (2) 査定の手法を定期的に点検している。
- (3) 教育の向上・充実のためのPDCAサイクルを活用している。
- (4) 学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などを確認し、法令を遵守している。

＜区分 基準Ⅰ-C-2の現状＞

基準Ⅰ－B－2に述べたように、学習成果に対する指標を定め、学習成果の獲得状況を確認している。

全学共通の学科（教育課程）レベルでの学習成果の査定の場合として、年度末に、1年生を審議の対象とする進級指導会議、及び2年生を審議の対象とする卒業認定会議を設けている。それぞれ学科での会議と全学での会議の2部構成となっている。学科での会議の出席者は学科会議と同じく学科全教員となっており、確認には全専任教員が関わっていることになる。

学科の進級指導会議においては、学科入学後1年間の学生の休退学の動向、1年次終了時に未修得単位のある学生の状況、出席率に問題がある学生、GPAが低い学生、をチェックする。各学科において設けられた基準（進級指導基準（備付-20））に満たない学生は「進級指導」対象となり、新年度オリエンテーション期間において2年次に向けての激励を学科教員より行っている。また進級指導会議で審議された学生の状況を参考にし、教員も授業や学生指導のあり方について改善を行っている。学科進級指導会議で審議された内容は、その日の午後に行われる代表教授会にて報告される。学科の卒業認定会議では、卒業要件や資格免許要件を満たしているかどうかの確認、学生のGPAの状況、卒業延期及び資格免許要件を満たしていない学生や休学中の学生についての個別の状況やその次年度の指導のあり方について話し合われる。午前中開催の学科卒業認定会議の後、午後に全学卒業認定会議を開催し、卒業生数の確定、資格免許取得状況、今後指導を要する学生の状況を確認している。

科目レベルでの学習成果の査定として、本学では非常勤講師を含む全教員、全ての科目において「授業改善アンケート」を実施している。結果は授業担当者に返却され、専任教員はその集計結果をもとに「授業改善振り返りシート」（備付-21）を提出する。これにより各科目の内容が、学生の学習成果の修得に寄与しているかどうかを、教員自らが点検し、成績状況と合わせ授業改善を図ることができる。

さらに、査定の手法について全学的に検討を行い、平成31年1月に新たにアセスメント・ポリシーを定めた。アセスメント・ポリシーは、本学で定める三つの方針が適切であるかどうか、また、本学の教育カリキュラムが三つの方針に基づき適切に機能しているかを総合的に点検・評価し、必要な改善につなげることを目的とする。平成30年度までは年度末の進級指導会議・卒業認定会議で学生の状況を確認し、次年度の改善策を検討し一区切りとしていたが、平成31年度からはさらに踏み込んで、より細分化された詳細なデータを用い、機関レベル、教育課程レベル、科目レベルで検討を行うよう計画している。査定及び改善計画の検討は教学マネジメント委員会が行うことになるが、全教職員が共有できるよう、教学マネジメント委員会会議事録を配信している。

香蘭女子短期大学アセスメント・ポリシー

アセスメント・ポリシーの目的：本ポリシーは、本学で定める3つのポリシーが適切であるかどうか、また、本学の教育カリキュラムが3つのポリシーに基づき適切に機能しているかを総合的に点検・評価し、必要な改善につなげることを目的とする。

	アセスメント対象	アドミッション・ポリシー	カリキュラム・ポリシー	ディプロマ・ポリシー	3つのポリシーの整合性
		A Pで示した資質能力の適切性	設計・実行の適切性、学習成果	D Pで示した資質能力の適切性	
指標	機関レベル	選考毎の学習時間 選考毎のG P A 選考毎の修得単位数 選考毎の退学率等	修得単位数 G P A 卒業時アンケート	学位授与数 卒業率 就職決定率 卒業時各種アンケート	選考毎の卒業率 選考毎の就職決定率 選考毎の退学率
	教育課程レベル	選考毎の学習時間 選考毎のG P A 選考毎の修得単位数 選考毎の退学率等	設計の適切性 (シラバスの第三者チェック：D Pと各科目の内容、授業方法・評価の適切性) 実行の適切性 (授業改善アンケート) 学習成果 (各学科で定める指標)	学位授与数 卒業率 就職決定率 卒業時各種アンケート 資格取得状況 各学科で定める指標	選考毎の卒業率 選考毎の就職決定率 選考毎の退学率
	授業科目レベル		成績評価 授業改善アンケート	資格取得状況 授業改善アンケート	

アセスメント・ポリシーに基づく実施体制

アドミッション・ポリシー				
レベル	指標	時期	実施機関	改善等検討機関
機関	選考毎の学習時間	5月	R委員会	教学マネジメント委員会
	選考毎のG P A分布	5月	学生支援課、アドミッションオフィス	教学マネジメント委員会
	選考毎の修得単位数	5月	学生支援課、アドミッションオフィス	教学マネジメント委員会
	選考毎の退学率	5月	学生支援課、アドミッションオフィス	教学マネジメント委員会
教育課程	選考毎の学習時間	5月	R委員会	教学マネジメント委員会
	選考毎のG P A分布	5月	学生支援課、アドミッションオフィス	学科会議・教学マネジメント委員会
	選考毎の修得単位数	5月	学生支援課、アドミッションオフィス	アドミッション委員会
	選考毎の退学率	5月	学生支援課、アドミッションオフィス	学科会議
カリキュラム・ポリシー				
レベル	指標	時期	実施機関	改善等検討機関
機関	修得単位数	5月	学生支援課	教学マネジメント委員会
	G P A分布	5月	学生支援課	教学マネジメント委員会
	卒業時各種アンケート	5月	総務・R課、各学科	教学マネジメント委員会
教育課程	設計の適切性 (シラバスチェック)	1月	教務委員会、各学科	学科会議
	実行の適切性 (授業改善アンケート)	11月、5月	FD・SD委員会、各学科	FD・SD委員会、学科会議
	学習成果 (各学科の指標)	5月 (前年度対象)	各学科	学科会議
科目	成績評価	9月、3月	授業担当者	FD・SD委員会
	授業改善アンケート	11月、5月	FD・SD委員会、授業担当者	FD・SD委員会

ディプロマ・ポリシー				
レベル	指標	時期	実施機関	改善等検討機関
機関	学位授与数	5月	学生支援課	教学マネジメント委員会
	卒業率	5月	学生支援課	教学マネジメント委員会
	就職決定率	5月	学生支援課	教学マネジメント委員会
	卒業時各種アンケート	5月	R委員会、総務・R課、各学科	代表教授会、学科会議
教育課程	学位授与数	5月	学生支援課	学科会議
	卒業率	5月	学生支援課	学科会議
	就職決定率	5月	学生支援課	学科会議
	卒業時各種アンケート	5月	R委員会、総務・R課、各学科	学科会議
	資格取得状況	5月	学生支援課、各学科	学科会議
	学科で定める指標	5月	各学科	学科会議
科目	資格取得状況	4月	授業担当者、学科	学科会議
	授業改善アンケート	4月	FD・SD委員会、授業担当者	学科会議

3つのポリシーの整合性				
レベル	指標	時期	実施機関	改善等検討機関
機関	選考毎の卒業率	6月	学生支援課、アドミSSIONオフィス	教学マネジメント委員会
	選考毎の就職決定率	6月	学生支援課、アドミSSIONオフィス	教学マネジメント委員会
	選考毎の退学率	6月	学生支援課、アドミSSIONオフィス	教学マネジメント委員会
教育課程	選考毎の卒業率	5月	学生支援課、アドミSSIONオフィス	学科会議
	選考毎の就職決定率	5月	学生支援課、アドミSSIONオフィス	学科会議
	選考毎の退学率	5月	学生支援課、アドミSSIONオフィス	学科会議

アセスメント・ポリシーに基づいたPDCAサイクルは平成31年度より実施することとなっており、進めていく中でその点検を行いたい。

次に各学科における質保証の取り組みについて述べる。

＜ファッション総合学科＞

学習成果の査定のための指標については基準Ⅰ－B－2にあげている。また、教育の向上・充実のためのPDCAサイクルについてはウェブサイト（提出-7）に記載している。

学習成果の可視化を進めるために、カリキュラムツリー（提出-8）を導入し、学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー、以下DP）達成のために必要な科目を系統付けて年次配当している。シラバスにもDP1～DP7までの各項目と各授業科目の到達目標との関連性を明記している。

次に学習成果の査定結果を下記に記す。

GPAの達成目標は2.01以上とし、平成29年度生の達成率は88%、平成30年度入学生の達成率は81%であった。

GPA 分布（ファッション総合学科）

GPA	0	0.01～ 1.00	1.01～ 2.00	2.01～ 3.00	3.01～ 4.00
平成29年度入学生(60名)	0名	4名	3名	34名	19名
平成30年度入学生(63名) (1年次3・4期本試まで)	3名	5名	4名	28名	23名

GPAを導入する平成28年度以前は成績評価の状況を指標（備付-22）としている。

各種検定試験については、全国平均合格率を上回ることを目標としている。各種検定試験の結果を以下に示す。3級レベルはほぼ全国レベルを上回っているが2級レベルは年度によっては全国レベルを大きく下回っている。特に色彩検定2級とファッション販売能力検定2級は下回っている。そこで色彩検定に関しては支援の方法を見直した結果、平成30年度には全国平均に達した。平成29年度以降は色彩検定1級にチャレンジする学生も出てきている。ファッション販売能力検定2級に関しては、学生が空き時間を使って自主的に検定の勉強をしているが、本学科に「ファッションビジネス」の分野を指導する専門の専任教員がいないことが合格率の上がらない要因の一つとなっていると考えられる。その対策として、非常勤講師の「ファッションビジネス」の授業の中に、検定対策の内容を導入していただくように依頼しているが、なかなか成果が上がっていない。今後はPDCAサイクルにしたがって、前年度より、良い実績を確立できるような対策を検討していく。

検定全国平均合格率と学内合格率 %は合格率 ()内は合格者/受験者数

		平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
PM技術検定 3級	全国平均	83.9%	83.6%	74.6%	83.8%	82.1%
	学内合格率	72.2% (13/18名)	100% (13/13名)	81.0% (17/21名)	87.5% (14/16名)	88.2% (15/17名)
PM技術検定 2級	全国平均	79.1%	77.0%	58.4%	76.3%	66.1%
	学内合格率	80% (4/5名)	100% (2/2名)	25.0% (1/4名)	57.1% (4/7名)	100% (6/6名)
色彩検定 3級	全国平均	70.6%	74.2%	73.5%	73.7%	72.1%
	学内合格率	82.2% (37/45名)	75.9% (22/29名)	91.7% (22/24名)	86.5% (32/37名)	75.8% (25/33名)
色彩検定 2級	全国平均	59.9%	67.0%	57.7%	61.3%	66.4%
	学内合格率	20.0% (1/5名)	50.0% (4/8名)	50.0% (1/2名)	25.0% (3/4名)	66.7% (4/6名)
色彩検定 1級	全国平均				35.6%	42.9%
	学内合格率				— (0/1名)	33.3% (1/3名)
FB能力検定 3級	全国平均		69.2%	63.7%		65.9%
	学内合格率		90.9% (10/11名)	85.7% (6/7名)		72.2% (13/18名)
F販売能力検定 3級	全国平均	70.5%	70.2%	72.0%	71.6%	69.3%
	学内合格率	97.4% (38/39名)	100% (13/13名)	94.1% (32/34名)	96% (24/25名)	91.6% (33/36名)
F販売能力検定 2級	全国平均	50.8%	46.7%	49.1%	49.3%	53.2%
	学内合格率	28.6% (4/14名)	20.0% (2/10名)	40.0% (2/5名)	46.2% (6/13名)	50.0% (3/6名)

フォーカススペシャリスト	全国平均	91.9%	92.9%	90.7%	89.3%	89.9%
認定試験 プロフェッショナルライセンス	学内合格率	100% (26/26 名)	84.6% (22/26 名)	96.2% (25/26 名)	97.4% (37/38 名)	92.0% (23/25)
マナー・プロトコル検定 3 級	学内合格率	95.5% (21/22 名)	81.8% (18/22 名)	70.8% (14/24 名)	92.0% (46/50 名)	48.8% (21/43 名)
語彙・読解力検定	学内合格率	64.3% (9/14 名)	30.8% (4/13 名)		75.0% (9/12 名)	

本学科では、上記に示す検定に合格すると 2 ポイントが取得でき、3 ポイントたると 1 単位を取得できるという仕組みを作っている。科目名を「特別演習Ⅰ」「特別演習Ⅱ」（平成 29 年度以降は「検定演習Ⅰ・Ⅱ」に科目名変更）として開講している。学生は決められた期間に申請する。特別演習（検定演習）Ⅰ・Ⅱの単位修得者数は表に示すように、年度によって履修者数にばらつきがある。平成 27 年度は 28 名に対して、平成 29 年度は 60 名となっている。また、検定複数取得者数一覧表を見ると、平成 29 年度は、一人の学生が何種類もの検定にチャレンジしていることがわかる。多くの検定にチャレンジすることは、学科の教育目標である「人間力の育成」に繋がるものである。

特別演習Ⅰ・Ⅱの単位取得者数（履修者率）

（平成 29 年度より検定演習Ⅰ・Ⅱに科目名変更）

	特別演習Ⅰ	特別演習Ⅱ
平成 26 年度入学生（65 名）	30 名（46.2%）	17 名（26.2%）
平成 27 年度入学生（53 名）	18 名（33.9%）	10 名（18.9%）
平成 28 年度入学生（65 名）	33 名（50.8%）	12 名（18.4%）
平成 29 年度入学生（60 名）	38 名（63.3%）	22 名（36.6%）

検定複数取得者数一覧

入学者 年度		9種類	8種類	7種類	6種類	5種類	4種類	3種類	2種類	1種類	取得なし
25年度	人数	0名	0	0名	0	0	6	18	26	17	7
	割合	0%	0%	0%	0.0%	0%	8.7%	26.1%	37.7%	17.4%	10.1%
26年度	人数	0名	0	0名	1	3	4	20	14	12	10
	割合	0%	0%	0%	1.6%	5%	6.2%	31.3%	21.9%	18.7%	15.6%
27年度	人数	0名	0	0名	0	1	7	7	16	14	8
	割合	0%	0%	0%	0.0%	2%	13.2%	13.2%	30.2%	26.4%	15.1%
28年度	人数	0名	0	0名	0	1	3	19	18	19	5
	割合	0%	0%	0%	0.0%	2%	4.6%	29.2%	27.7%	29.2%	7.7%
29年度	人数	1	0	5	3	5	10	9	14	8	5
	割合	1.7%	0%	8.3%	5.0%	8.3%	16.7%	15.0%	23.4%	13.3%	8.3%

専門就職決定率は、70%を基準としている。ファッション総合学科では、縫製、パタンナー、デザイナーと同様にファッション販売職についても専門職として位置付けている。本学科の卒業生は、ファッションを総合的に専門的に学んでいることから、多くの卒業生が販売職から、バイヤー、エリアマネージャー、ディレクター（企画職）にステップアップしている。平成 26 年度入学生以降基準を達成している。

進路決定率は 100%を目標としている。平成 28・29 年度は目標を達成している。

ファッション総合学科進路決定状況

入学年度		平成 26 年度		平成 27 年度		平成 28 年度		平成 29 年度		平成 30 年度	
卒業生数		69		59		54		66		55	
進路決定数		67	97%	53	90%	54	100%	61	92%	53	96%
就職者数		56	81%	50	84%	43	80%	53	82%	44	80%
内 訳	専門職	50	72%	46	78%	40	74%	48	74%	40	73%
	サービス職	2	3%	0	0%	2	4%	1	2%	2	4%
	事務	1	1%	2	3%	1	2%	3	5%	1	2%
	その他	3	5%	2	3%	0	0%	1	2%	1	2%
進学		11	16%	3	5%	11	20%	8	12%	9	16%
未決定		0	0%	0	0%	0	0%	2	3%	1	2%
非希望		2	3%	6	10%	0	0%	3	5%	1	2%

次に、学習成果（２）の指標について述べる。イベント参加者数（備付-6）からは学生は十分学習成果を獲得できていると考えている。

海外研修、企業研修、インターンシップは授業科目として開講している。各科目の履修者数は以下のとおりである。平成 27 年度の海外研修はテロのために中止した。これらの科目は、ほとんどが 1 年次で履修している。海外研修、企業研修の履修者数は毎年変わらない数で推移している。インターンシップの履修者数は平成 28 年度から上がってきており、平成 30 年度は、31 名と大きく上昇している。しかしインターンシップ先での就職内定には結びついていないのが現状である。今後はインターンシップ先での就職内定率を上げることも目標としたい。

入学年度別海外研修履修者数

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
34 名	中止	22 名	25 名	25 名

入学年度別企業研修履修者数

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
37 名	29 名	30 名	33 名	31 名

入学年度別インターンシップ履修者数

平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度
4 名	7 名	11 名	12 名	31 名

平成 31 年度（令和元年度）より実施予定のファッション総合学科 アセスメント・ポリシーの具体的な検証方法は以下の表のように定めている。

三つの方針 に対する 評価	【入学前・入学時】	【在学中】	【卒業時・卒業後】
	アドミッション・ポリシーを満たす人材かどうかの検証	カリキュラム・ポリシーに則して学習が進められているかどうかの検証	ディプロマ・ポリシーを満たす人材になったかどうかの検証

機関 レベル	・入学試験 ・調査書の記載内容	・G P A ・休学率 ・退学率 ・大学生生活満足度調査	・卒業時アンケート調査 ・卒業後アンケート調査 ・就職先・職種 ・企業アンケート
教育課程 レベル	・入学前課題（自己分析表・課題レポート ・入学時オリエンテーション	・検定試験合格率 ・出席率 ・イベント参加率 ・海外研修参加率 ・学外研修参加率 ・インターンシップ単位修得率	・学位授与数 ・就職率 ・進学率 ・単位修得率
科目 レベル	・新入生国語力テスト	・成績評価 ・シラバスの第三者チェック ・授業改善アンケート	

教育課程レベルの学習成果の査定は、在学中は検定試験合格率、出席率、海外研修及び企業研修参加率、インターンシップ単位修得率で検証を行う。卒業時は、2年次の「卒業研究」における個々の学生の評価を中核として、就職率、進学率、単位修得率により検証を行う。

科目レベルの学習成果の査定は、試験結果、実物制作物やレポートなどの提出物、授業態度を判断材料として、科目担当者が総合的に成績を評価し単位認定を行う。シラバスの第三者チェックや学生による授業改善アンケートを行い、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に則して学習が進められているかの検証を行う。

学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更を確認し、法令を遵守している。

<食物栄養学科>

学習成果のアセスメント手法は、2年間ににおける専門教科目の学習を通して、「栄養士実力試験」及び日本フードスペシャリスト協会認定の「フードスペシャリスト資格」について、全国平均値を基準とし、その年度に得られた結果を基に、定期的にPDCAサイクル（提出-7）に沿って、点検・対策・実施を行っている。栄養士実力試験の結果は、全国栄養士養成施設協会により集計・解析され、その情報は毎月発行される「全栄施協月報」あるいはウェブサイトで公開されている。フードスペシャリスト資格に関しては、協会により集計・解析され、その情報は資格担当責任者に郵送されると同時にウェブサイト上にも公開される。

栄養士実力試験に関しては、2年後期（毎年12月の第2週の日曜日）に実施されることから、多くの専門科目を学んできた学生は、その時点での栄養士としての実力が明らかとなる。併せて指導する立場の教員は、食物栄養学科が掲げている教育目的・目標の達成レベルがその時点で確認できる。この結果を基にPDCAサイクルにしたがって次年度の対策を考えることで、前年度より良い実績を確立することが可能であ

る。食物栄養学科の教育目的・目標に準じた専門教科目を修得し、卒業後に社会で活躍する栄養士になることが食物栄養学科の最終目標である。したがって2年間での教育目的・目標達成の最終評価として、専門職（栄養士）に就く比率と、併せ進路決定率を学習成果の査定手法として位置づけている。なお、査定手法は、進路決定率に関しては100%目標を基準とし、専門就職率は、60%目標を基準としてPDCAサイクルに沿って点検・対策・実施をしている。

次に学習成果の査定結果を説明する。表は平成26年度から平成30年度に実施した両試験の結果である。

栄養士実力試験結果

	受験者	欠席数	判定 A		判定 B		判定 C	
平成 26 年度	41	0	16	39.0%	21	51.2%	3	9.8%
平成 27 年度	48	0	24	50.0%	16	33.3%	8	17.0%
平成 28 年度	44	0	13	30.0%	20	45.0%	11	25.0%
平成 29 年度	64	0	16	25.0%	36	56.0%	12	19.0%
平成 30 年度	54	0	16	29.6%	25	46.3%	13	24.1%

判定 A：栄養士として必要な知識・技能に優れていると認められる者

判定 B：栄養士としての知識・技能を修得しているが、なおいっそう資質の向上を期待される者

判定 C：栄養士としての知識・技能が不十分で、更に研鑽を必要とする者

平成26年度から平成30年度における栄養士実力試験結果はほぼ横ばい状態であることから、5年間における学生達の質的上昇効果はほとんど見られない。また全国平均からみても、平均値は5年間を通して下回る結果であった。毎年度末において、PDCAサイクルによる次年度の対策を行っているが、実りある対策手段が未だ見出されていないのが現状であることから、今までとは異なる対策を確立・実践することを考えなければならない。

フードスペシャリスト資格合格率

	受験者数	合格者数	合格率 (%)
平成 26 年度	50	32	64
平成 27 年度	40	27	68
平成 28 年度	38	16	42
平成 29 年度	66	29	44
平成 30 年度	49	30	61

専門フードスペシャリスト合格率

	食品流通・サービス			食品開発		
	受験者数	合格者数	合格率 (%)	受験者数	合格者数	合格率 (%)
平成 26 年度	1	0	0	2	0	0
平成 27 年度	1	0	0	3	0	0

平成 28 年度	2	1	50	2	0	0
平成 29 年度	0	0	-	0	0	-
平成 30 年度	0	0	-	0	0	-

フードスペシャリスト資格に関しては、過去 5 年間で推移を見ると、平成 28、29 年度を除いて約 6 割以上が合格しているが、全国平均に比較して、いずれの年度も下回っているのが現状である。また、専門フードスペシャリスト資格に関しては、学生にとって魅力が薄れていることもあり受験者数が低迷している。フードスペシャリスト資格に関する対策も P D C A サイクルにて検討しているが、有効な手段は見出されていないのが現状である。

進路決定率と専門就職率も学習成果として査定している。進路決定率は 100% を目標として指導しているが、目標値には達していないのが現状である。若干名の進路未決定者は、卒業後の追跡調査結果により進路が決定していることを確認している。

次の表は平成 26 年度から平成 30 年度間での進路決定率および専門就職率の割合を示した。

進路決定率および専門就職率

	進路決定率 (%)	専門就職率 (%)
平成 26 年度	96.1	65.2
平成 27 年度	86.5	74.4
平成 28 年度	95.9	58.7
平成 29 年度	97.0	77.4
平成 30 年度	100	82.0

進路決定率に関しては、平成 26 年度から平成 29 年度間において目標基準を下回っているが、平成 30 年度においては、2 月にはすでに 100% となった。併せて専門就職率に関しては、平成 28 年度で若干減少したが、平成 26 年度から平成 30 年度間を通してこの本学科が目標としている 60% を上回っている。とくに平成 30 年度においては、専門就職率は 82% と高水準を達成した。このことは、年度末における P D C A サイクルによる検討が実を結んだものと自負できる。今後もこの現象を継続することは必須であり、所属教員の一致団結力を継続することも必須である。

新たに平成 31 年度より取り組む、三つの方針に基づいたアセスメント・ポリシーを以下に示した。

三つの方針 に対する 評価 各レベル	【入学前・入学時】 アドミッション・ポリシー を満たす人材かどうかの 判定	【在学中】 カリキュラム・ポリシー に則って学習が進められ ているかどうかの評価	【卒業時・卒業後】 ディプロマ・ポリシー を満たす人材になった かどうかの判定
機関レベル	・入学試験・選抜	・G P A ・成績分布状況 ・休学率 ・退学率 ・大学生活満足度調査	・卒業時アンケート ・卒業後アンケート ・専門領域への就職率 ・企業アンケート
教育課程レベル	・入学前課題	・成績評価	・ホームカミングデイ

	・入学前スクーリング ・入学時オリエンテーション	・出席率 ・給食管理学外実習の外部評価 ・学外研修の評価 ・栄養士実力試験評価 ・フードスペシャリスト資格取得評価	・専門就職率 ・進学率 ・学位授与数 ・資格・免許取得状況 ・単位修得状況
科目レベル		・成績評価 ・授業改善アンケート ・学習ポートフォリオ ・病院給食実習の評価	・管理栄養士対策講座受講者のうち、受験可能者の合格率

平成 31 年度よりアセスメント・ポリシーに沿って点検・改善を行う。

法令遵守については、食物栄養学科においては栄養士法施行規則の規定に沿って専門教科目を立ち上げ、厳正に教育・指導を行っている。また、フードスペシャリスト資格認定に関わる教科目は、協会が定める規定に沿って教科目を立ち上げ教育・指導している。

<保育学科>

学習成果の査定の手法として、「実践力」については「単位認定試験での評価」「就職先での指導案作成の評価」「就職先訪問における聞き取り」により行っている。保育学科学習成果の P D C A サイクルは、本学ウェブサイト（提出-7）に記載している。

単位認定試験の評価の査定は量的指標である G P A により行っている。本学では平成 28 年度以前の入学生は科目の評価を 300 点満点に換算した独自の G P A (K-G P A) を全学で用いていた。査定の際の基準としては、K-G P A 得点 180 点以上が 50% 以上であること、150 点未満の学生をできるだけ減らすこと、平成 29 年度以降は G P A 1.60 未満の学生を減らすよう努力を行っている。近年の結果については以下のとおりである。

単位認定試験の結果(300点満点の人数分布)							
H27年度入学生	300～270	269～240	239～210	209～180	179～150	150未満	計
1 年前期	44	62	23	27	9	13	178
1 年後期	33	51	33	32	11	14	174
2 年前期	26	46	38	37	21	9	177
2 年後期	43	35	35	33	20	12	178
H28年度入学生	300～270	269～240	239～210	209～180	179～150	150未満	計
1 年前期	29	47	30	26	18	10	160
1 年後期	27	34	39	24	13	17	154
2 年前期	30	30	47	26	20	10	163
2 年後期	31	46	31	26	15	6	155

単位認定試験の結果(GPA4.00満点の人数分布)								
H29年度 入学生	4.00～3.60	3.59～3.20	3.19～2.80	2.79～2.40	2.39～2.00	1.99～1.60	1.60未満	計
1年前期	5	22	28	39	19	19	12	144
1年後期	4	23	34	34	25	11	7	138
2年前期	14	27	32	29	26	9	4	141
2年後期	2	32	45	27	24	6	5	141
H30年度 入学生	4.00～3.60	3.59～3.20	3.19～2.80	2.79～2.40	2.39～2.00	1.99～1.60	1.60未満	計
1年前期	8	31	30	33	18	11	12	143
1年後期	0	26	33	23	23	19	16	140

毎期の試験結果を参考に、学科会議及び年度末の進級指導会議・卒業認定会議で検討し、学習成果を高める努力を行っている。

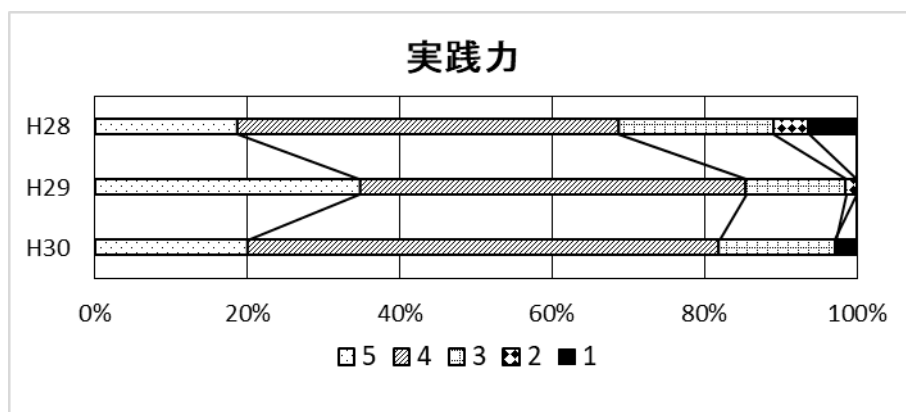
GPAは基準I－B特記事項で述べた「保育学科賞」における成績優秀者表彰及び成績アップ者表彰の基準にも使用している。

「就職先における指導案等作成の実際」の評価については、質的データになるが、訪問先訪問における聞き取り時に行っている。聞き取り結果については、学科会議、学科実習委員会、教職課程委員会で共有し、科目での指導に活用している。今後の課題として指標に「指導案作成」をあげているが、それぞれの園による担当業務分担の違いがあるため、指標を「指導案作成」に限定するのではなく、書類作成等にするなど、指標の変更を行いたい。

「就職先訪問における聞き取り」（調査票は備付-23）は、毎年8月から9月にかけて保育学科所属教員において卒業生就職先訪問を行い、聞き取り調査等を実施しており、量的データとして基準を設けている。査定基準としては基準4以上の卒業生が70%以上であることを設定している。

基準5	・園における保育方針を理解しつつ、自分の保育技術を適切に活用することができる。
基準4	いずれか1つに該当 ・保育業務を行う上で特に問題はない。 ・新卒の保育者として仕事をすることができる。 ・足りないものはあるが、前向きに努力している。
基準3	いずれか1つに該当 ・保育者として最低限の仕事はできているが、保育実践や業務についてはこれから現場で教えていく必要がある。 ・子どもたちにわかりやすく説明することができない。
基準2	社会人として資質の部分で指導が必要。
基準1	園において支障をきたしている。

評価結果として、平成29年度卒業生、平成30年度卒業生については基準4以上の卒業生が70%以上という目標値を達成している（次図）。



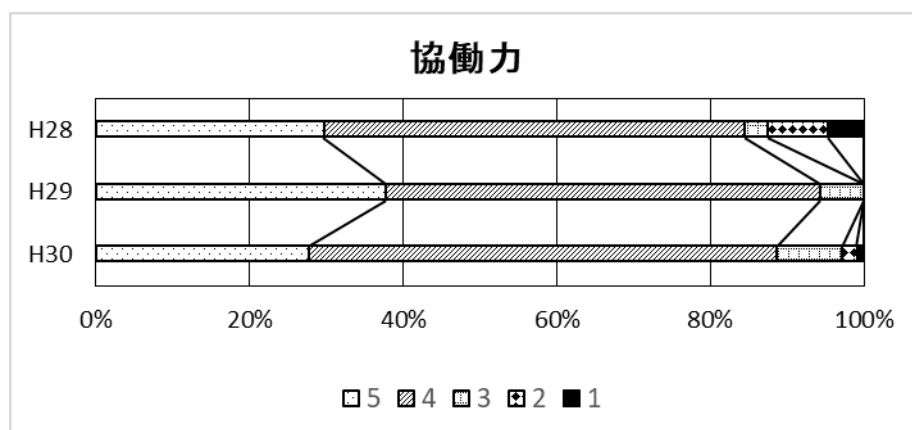
学習成果(2)「協働力」の査定については、①「学園祭・各種委員会活動における学生の動きについてアンケート調査や教員による評価」②「就職先訪問における聞き取り」③「卒業後研修（新任保育者研修会）におけるアンケート調査」で行っている。①③は主に質的なデータとなるが、学科会議で共有し、各科目の授業で活用している。

「学園祭・各種委員会活動における学生の動き」については、基準Ⅰ－B特記事項であげた「保育学科賞」の表彰項目（備付-14）に、委員活動の項目を設けている。

「協働力」についての②「就職先訪問における聞き取り」調査の結果では次の評価基準を設け、基準4以上の卒業生が70%以上であることを目標としている。

基準5	いずれか1つに該当 ・園における保育方針を実践的に理解し、ねらいを持って保育を行うことができる ・見通しを持って保育をすることができる ・チームにおいて自分の役割を理解し、協力して保育にあたることができる
基準4	いずれか1つに該当 ・保育業務を行う上で特に問題はない ・新卒の保育者として仕事をすることができる ・足りないものはあるが、前向きに努力している
基準3	保育者として最低限の仕事はできているが、以下の点で今後改善が必要（いずれか1つに該当） ・教職員全員でチームであることを意識できていない ・当番や役割による仕事を行うことができていない ・指示を素直に受け止めない
基準2	社会人としての資質に問題があり指導が必要である ・遅刻が多い。提出物の期限を守らない。
基準1	園において支障をきたしている。

評価結果は基準4以上の卒業生が70%以上という目標値を達成している（次図）。



学習成果の査定（３）「たい力」は、「就職決定率」や「２年間の出席率調査」「卒業後研修でのアンケート調査」「就職先訪問における聞き取り」により評価している。

就職決定率は量的指標であるが、就職決定率 100%を目標に努力している。

過去5年間の就職決定率

	希望者数	内定者数	内定率
H27.3 卒	151	150	99.3%
H28.3 卒	144	143	99.3%
H29.3 卒	162	161	99.4%
H30.3 卒	149	148	99.3%
H31.3 卒	135	135	100%

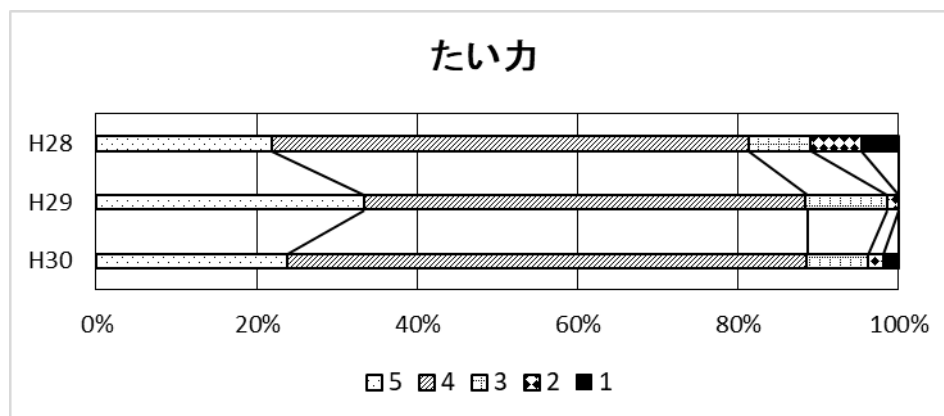
授業出席率（備付-24）で問題になる学生の傾向としては、高校時に欠席が多い、人間関係につまづき転校を余儀なくされた等があり、入学後本学においても同じような悩みを抱える者が多く、結果として長期欠席に結びつくことがある。対策として、年度初めの学科会議において、入学時の資料から指導が必要と考えられる学生には、教職員において共通理解し、注意深く見守るよう心がけている。しかし、残念ながら指導が及ばず欠席の多い学生、長期欠席者、休・退学者が存在していることは、支援のあり方について一層の検討が必要な項目である。出席率は授業開始以降３週毎に集計しクラスアドバイザーが確認を行っている。出席率 100%の学生には賞（「精励賞」）を授与することとしており、このことを目標に頑張っている学生がいる。

「卒業後研修でのアンケート調査」（備付-9-2）は自由記述が中心となっている。研修に参加しての感想、今の悩み、学生時代に学んでおくべきことについて記述を求めている。今後は「たい力」の量的データとして測定できるようアンケートの改良を行いたい。

「たい力」についての「就職先訪問における聞き取り」調査の結果では次の評価基準を設け、基準４以上の卒業生が 70%以上であることを目標としている。

基準 5	いずれか１つに該当 ・毎日の経験を次に活かすことができている ・失敗を次に活かすことができている ・成長が期待でき、園として将来のために新しい仕事または多くの仕事を与えて経験させている
基準 4	いずれか１つに該当 ・保育業務を行う上で特に問題はない ・新卒の保育者として仕事をすることができる ・足りないものはあるが、前向きに努力している
基準 3	保育者として最低限の仕事はできているが、以下の点で今後改善が望まれる ・保育に集中できないことがある ・プライベートに意識が向きすぎる ・体調管理がうまくできない ・同じ失敗を何度も繰り返す ・注意を受け入れない
基準 2	社会人としての資質に問題があり指導が必要である ・遅刻が多い。提出物の期限を守らない。
基準 1	園において支障をきたしている。年度途中で退職した

評価結果は基準４以上の卒業生が 70%以上という目標値を達成している（次図）。



保育学科では「短期大学設置基準」、「教職課程基準」、「指定保育士養成施設の指定及び運営の基準について」の3つの基準を満たさなければならない。法令変更はその都度学科全教職員で共有し確認している。法令の変更に伴う提出書類も多いが事務局特に教務課（平成31年4月より学生支援課）、庶務課（同総務・IR課）との連携により法令遵守に努めている。平成31年度の教職課程再課程認定及び保育士課程改正については全て承認を得て新カリキュラムが開始出来ている。

新たに平成31年度より取り組む、三つの方針に基づいたアセスメント・ポリシーを下記に示した。

三つの方針 に対する 評価 各レベル	【入学前・入学時】 アドミッション・ポリシー を満たす人材かどうかの 判定	【在学中】 カリキュラム・ポリシー に則って学習が進められ ているかどうかの評価	【卒業時・卒業後】 ディプロマ・ポリシー を満たす人材になった かどうかの判定
機関レベル	・入学試験・選抜	・GPA・成績分布状況 ・休学率 ・退学率 ・大学生活満足度調査	・卒業時アンケート ・卒業後アンケート ・専門就職率 ・企業アンケート
教育課程レベル	・入学前課題（提出状況、 内容の評価） ・入学時オリエンテーシ ョン	・成績評価 ・出席率 ・「教育実習」「保育 実習Ⅰ」「保育実習Ⅱ・ Ⅲ」の評価 ・「学園祭・各種委員会 活動における学生の動き についてアンケート調査 や教員による評価」	・学位授与数 ・資格・免許取得状況 ・単位修得状況 ・専門就職率 ・就職先訪問時「実践 力」「協働力」「たい 力」評価 ・「卒業後研修（新 任保育者研修会）に おけるアンケート調 査」
科目レベル		・成績評価 ・授業改善アンケート ・履修カルテ	

＜ライフプランニング総合学科＞

平成 28 年度入学生以前の学習成果の査定については、分量の都合で備付資料（備付-25）に記載した。

平成 29 年度入学生以降の学習成果（１）専門知識の修得は、メジャーの完成、G P A の目標達成率、各種資格検定試験合格者数、就職決定率で測定しており、全てが定量的に測定できる指標にしている。

リニューアル後初めての卒業生である平成 30 年度卒業生（卒業延期者を除く）の各メジャーの完成者数は、以下の表に示す通りであり、全体の 61.5%がこの目標を達成した。また、G P A 2.3 以上という学習目標を達成した学生は 95 名で、全体の 73.1%であった。

	登録人数	メジャー完成人数	メジャー完成割合
一般事務	43 名	20 名	46.5%
医療事務	22 名	15 名	68.2%
公務員	5 名	5 名	100%
観光・ブライダル	19 名	18 名	94.7%
ファッション	20 名	14 名	70.0%
インテリア	16 名	7 名	43.8%
CG・ウェブ	5 名	1 名	20.0%

各種資格検定合格者数については、各資格担当教員が、受験率と合格率を調査しており、卒業時には個別の学生がいくつ資格を取得しているか調査している。カリキュラム上、資格に対応した科目が複数あり、学生個別で修得するユニットが異なるが、基本的には 2 年間で複数の資格が取れるカリキュラムとなっている。以下の表には平成 29 年度のカリキュラム変更後を含む平成 26 年度以降の資格・検定取得状況を示している。

資格・検定名称	級	卒業年度					
		H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	
介護職員初任者研修課程		7	4	2	5		28年度終了
フードコーディネーター	3級	6	5	7	9		28年度終了
ビジネス実務士		19	17	12	23		29年度終了
情報処理士		6	7	4	6		29年度終了
上級情報処理士		2	2	1	0		29年度終了
日商簿記検定試験	2級	0	0	0	1	0	
	3級	7	7	2	10	9	
秘書技能検定試験	準1級	1	1	0	0	0	
	2級	25	8	19	4	18	
	3級	0	2	0	1	2	
福祉住環境コーディネーター検定	3級	0	0	1	3	0	
リビングスタイリスト	1級	0	0	0	0	0	
	2級	4	5	0	2	0	
	3級	0	0	1	0	0	
内部管理責任者		-	-	-	1	-	
(正会員)一種外務員		-	-	0	4	2	
(正会員)二種外務員		1	1	-	-	1	
特別会員一種外務員		1	0	0	0	0	
特別会員二種外務員		1	2	2	1	1	
サービス接遇実務検定試験	1級	0	0	0	1	0	
	準1級	0	0	0	0	0	
	2級	0	10	1	1	3	
	3級	0	0	0	1	0	
保険請求事務技能検定	1級	3	0				28年度より医療事務検定に移行
	2級	43	31				
医療事務検定試験			1	3	12	16	
マイクロソフトオフィススペシャリスト Word		0	0	0	0	2	
マイクロソフトオフィススペシャリスト Excel		10	9	3	0	9	
Excel表計算技能検定	2級	0	0	0	0	0	
	3級	0	0	1	1	0	
日本語ワープロ検定	初段	0	1	0	0	1	
	1級	1	1	2	5	4	
	準1級	5	2	3	5	3	
	2級	3	7	6	8	11	
	準2級	1	3	4	8	7	
	3級	0	0	1	1	1	
ファッション販売能力検定試験	2級	0	0	0	0	0	
	3級	1	3	0	2	1	
AFT色彩検定	3級	1	5	1	4	3	
ピアヘルパー認定試験		8	7	13	10	9	
アシスタント・ブライダル・コーディネーター検定試験		7	5	7	4	6	
実用英語技能検定	2級	0	0	0	0	0	
	準2級	4	0	0	0	0	
	3級	0	0	0	0	0	
ファイナンシャルプランナー	2級					5	
	3級					0	

学習成果（２）多様な分野の学習と汎用的スキルの修得は、地域チャレンジ参加者数および地域チャレンジ単位取得者数、各種資格検定試験受験者数および検定チャレンジ単位取得者数、インターンシップ参加者数およびインターンシップによる地域チャレンジ単位取得者数、プログテスト結果、で測定することが可能である。

また、１年次と２年次には外部業者のプログテストを行い、汎用的スキルの伸び率などを客観的に測定している。

平成 29 年度以降のカリキュラムでは、地域チャレンジおよび検定チャレンジという

科目を設け、外部での活動や検定試験に合格するとポイントが付与され、そのポイントに応じて単位と互換する仕組みを導入した。この制度は、学生自分の学習成果を可視化する一助となる。チャレンジのプログラムも、例えば平成 30 年度は年間で 20 プログラム以上実施されており、学生が 2 年間のうちに様々なチャレンジができる仕組みとなっている。

平成 30 年度卒業生のうち 1 つ以上の地域チャレンジプログラムに参加した学生は全体の 92.4%、地域チャレンジ単位取得者数は 47 名で全体の 36.1%であった。これに対して、検定チャレンジのポイント対象の各種資格検定試験合格者数はのべ 114 名であり、検定チャレンジ単位取得者数は 11 名、全体の 8.5%であった。なお、平成 29 年度入学生における地域チャレンジおよび検定チャレンジの単位を取得した人数と取得率は下記の表のとおりである。

科目名		取得者数	取得率 (%) (平成 31 年 2 月現在)
地域 チ ャ レ ン ジ	I	29	22.3
	II	9	6.9
	III	5	3.8
	IV	2	1.5
	V	1	0.8
	VI	1	0.8
検 定 チ ャ レ ン ジ	I	7	5.4
	II	4	3.1
	III	0	0
	IV	0	0
	V	0	0
	VI	0	0

これらのチャレンジプログラムは各チャレンジ参加で得られるポイントが予め付与されており、一定のポイント数（45 ポイント）に達した時点で単位を認定する仕組みである。従って、地域チャレンジに参加あるいは検定試験に合格したとしても、一定のポイントを積み上げなければ単位として認定されない。今後、この制度がより学生の励みとなるよう、さらなる周知と参加を促す方策を工夫したい。

プログテストの結果については、その推移を含めて今後の検討課題である。

新たに平成 31 年度より取り組む、三つの方針に基づいたアセスメント・ポリシーを下記に示した。

三つの方針 に対する 評価 各レベル	【入学前・入学時】 アドミッション・ポリシー を満たす人材かどうかの 判定	【在学中】 カリキュラム・ポリシー に則って学習が進められ ているかどうかの評価	【卒業時・卒業後】 ディプロマ・ポリシー を満たす人材になった かどうかの判定
機関レベル	・入学試験・選抜	・GPA・成績分布状況 ・休学率	・卒業時アンケート ・卒業後アンケート

		・退学率 ・大学生生活満足度調査	・専門就職率 ・企業アンケート
教育課程レベル	・入学前課題提出率 ・入学時オリエンテーション ・入学時調査	・成績評価 ・出席率 ・地域チャレンジ参加者数および地域チャレンジ単位取得者数 ・各種資格検定試験受験者数および検定チャレンジ単位取得者数 ・インターンシップ参加者数およびインターンシップ単位取得者数 ・プログテスト結果	・学位授与数 ・就職率 ・単位修得状況 ・メジャーの完成 ・GPAの目標達成率 ・各種資格検定試験合格者数
科目レベル		・成績評価 ・授業改善アンケート ・学習ポートフォリオ	

ここで、ライフプランニング総合学科独自の自己点検評価活動について述べる。

ライフプランニング総合学科では、これまで3つの自己点検の活動を実施してきた。

第一に、学科創設以来平成 29 年度まで「フィールド&ユニット教育改善活動報告」報告書（備付-26）の作成とそれに基づく報告会を実施してきた。この報告会は毎年2月に行いこれまで15回実施されている。平成 29 年度入学生よりユニット制からメジャー制へ移行したため、平成 29 年度は第1部を在籍している2年生対象の「第15回フィールド&ユニット教育改善活動報告」と、第2部を1年生対象の「メジャー制中間報告」とに分けて実施した。平成 30 年度より「メジャー報告」として引き続き実施している。

「メジャー報告」は、メジャー別、かつ学年別にアンケートを作成し、学年末時の総合演習の最終授業時にアンケートを取っている。アンケートの集計及び分析はメジャー責任者が行い、最終的にFD・SD委員が報告書全体をまとめ完成させる（備付-27）。メジャーの報告書のフォーマット（様式）の記載内容は以下の項目である。

（1）受講数の推移

- ①メジャー履修者数（平成 29 年度及び平成 30 年度入学生）
- ②メジャー指定科目の各科目の履修者数と出席時数不足者数

（2）アンケート項目について（以下、質問項目は1～5段階評価）

- ①指定科目の理解度・興味度、満足度の平均値
- ②当該年度に履修した系共通科目（2期及び6期開講）の受講人数と理解度・興味度・満足度の平均値
- ③当該年度に履修した関連科目の理解度・興味度・満足度の平均値

④メジャー全体へのアンケート

- ・メジャーの理解度
- ・メジャーの興味度
- ・メジャーの科目のつながり（科目の有機的結合性）
- ・メジャー科目の進路への理解度
- ・メジャーの満足度

報告会では、ユニット制においては、各ユニット責任者から報告がなされ、その後他の教員から質問を受ける形式をとる。1 ユニット 10 分程度の報告と報告に対する質問を受け、応える方式で実施してきた。メジャー制においては、各メジャーの責任者が1 メジャー10 分程度の報告とそれに対する質問を受けるという形式で実施した。すべての報告が終わるまで、3 時間程度を要する。

第二に、1・2 期終了時に、1、2 年次の学生を対象に行う満足度アンケート（中間アンケート）を行っている（備付-28）。1 年生に対しては（1）入試形態（2）学科の志望理由（3）学生生活で楽しいところや大変なところ（4）現在設置されている科目以外で希望するもの（5）学生生活についての満足度（6）自由記述の6 項目から構成されている。2 年生については、前述の（1）（2）を除く同じ質問項目に答えてもらう。アンケート結果は、3・4 期始めの10 月の学科教授会にて、FD・SD 委員が報告を行い、学生の現状を教員へフィードバックし、教員同士学生の情報を共有できるようにしている。

第三に、卒業時に行う卒業時満足度アンケート実施である（備付-29）。このアンケートは全学実施の調査とは別のものである。質問項目は9 項目あり（1）本学に入学したこと（2）授業全般について（3）様々な先生との出会いについて（4）クラスの友人との出会いについて（5）クラス以外の友人との出会いについて（6）事務局職員の対応について（7）教育設備や環境について、に対し「大変満足、やや満足、どちらともいえない、やや不満、大変不満」の5 段階評価で答えてもらう。また、「あなたはこの2 年間に自分が成長したと思いますか」という質問を設け、「はい、いいえ、わからない」の3 つの選択肢から選択してもらう。最後に自由記述を設けている。アンケートの結果は次年度初めの学科教授会にて報告し、卒業生の状況を教員へフィードバックし、学生の情報が共有できるように努めている。

これら3 つの活動は、ライフプランニング総合学科創設以降毎年実施されてきている。これらはカリキュラムの改善にも活かされている。

常に、学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などを確認し、法令遵守に努めている。

<テーマ 基準 I -C 内部質保証の課題>

学習成果の獲得に向け、以前から進級指導会議や卒業認定会議を実施し機関レベル、教育課程レベルでの学習成果の確認を行ってきた。また各学科は教育課程レベルでの学習成果の確認を独自に細やかに行っている。今回課題として見えてきたことは、学科それぞれの査定が短期大学全体として見たときにわかりにくいことである。本学は4 つの学科からなり、地域総合科学科である2 学科、資格免許取得を目指す2 学科が

ある。その2学科間においても、地域や企業から求められるもの、学科として重要視しているものが異なっている。建学の精神、学訓、本学の使命は全学科の教職員が共有できしており、これは本学の良さであり強みとも言える。平成31年度（令和元年度）よりアセスメント・ポリシーを作り、全学的に内部質保証のための取り組みを始めているが、各学科で大事にしている視点や指標を、漏れることなくアセスメント・ポリシーに盛り込むことの難しさを感じている。今後、教職員と学生共に納得のいく香蘭女子短期大学アセスメント・ポリシーを作り上げたい。

<ファッション総合学科>

本学科では、教育目的・目標の達成度を学習成果として、学生が学習成果の達成度を高められるよう教育の質の向上を目指してきた。平成28年度より、自己点検・評価活動に関係者の意見を取り入れるために、外部評価委員会を開催し、意見聴取を行っている。しかしその結果がまだ十分に活用されているとは言い難い。今後はこの結果を具体的に反映させるための検討が必要である。さらに、カリキュラムツリーについても検討し改善を図っていく。特にファッションビジネス分野と生活スタイリング分野に関しては、外部評価関係者の意見等を参考にしていきたい。

現在、学習成果の査定とその点検のための体制は整っているが、課題は、教員が担当科目においてどこまで学習成果の習得に焦点を当てた授業を実施できるかという事と、履修指導において学生がどれだけ学習成果の習得を意識して授業に臨めるかという事である。そのためには教員の意識向上を図り、学生への履修指導等の充実が重要である。

<食物栄養学科>

内部質保証に関して、4項目の学習成果で評価しているが、その評価は量的データで捉えているのが現状である。今後学習成果の質的データによる査定を立ち上げる必要があるため、現在、学科内においてPDCAにて検討している。

<保育学科>

学習成果指標の中には量的データによるものと質的データによるものとある。学生の保育者としての育ちを可視化する作業は容易ではないが、引き続き学習成果の可視化に取り組んでいきたい。また年度の比較ができていないものもあるので、今後経年比較も行いたい。

<ライフプランニング総合学科>

内部質保証には自己点検活動は大きく貢献していると思われる。ライフプランニング総合学科では3つの取組を行っている。この3つのアンケートの実施を有機的に結合させられるような取り組みも重要と考えられる。ハード面でいえば、情報システムを充実させ、3つのアンケートを連携させると、より多面的な角度から、学生の実態の把握が可能となり、取り組むべき課題がより明らかになるかもしれない。限られた環境の中でも、自己点検活動を継続することによって、学生の成長や学びへの興味が

深まるような、更に学生の満足度が高まるような学科の改善を継続したい。なお、学科教授会における卒業時満足度アンケートの結果報告の際は、満足度については1年次と2年時の中間アンケートの結果や動向も参照して示している。

＜テーマ 基準Ⅰ-C 内部質保証の特記事項＞

＜ファッション総合学科＞

個々の学習成果が上がった者を学科全員の前で報奨する制度を持っている。この制度を「学科賞」として、学ぶ意欲を高揚させることによって、教育の質を高めることがねらいである。学科賞の対象者には成績優秀者だけではなく、自ら積極的にコンペティションや授業時間以外に作品を多く作った者なども含まれる。作ることや描くことを得意とする学生の個性を引き出すことが、数字だけでは測れないファッション教育の質の向上に繋がると考える。表彰の時期は年2回で、一人の学生が数回の表彰を得ることも度々あり、学生の意欲の向上は確実に教育の質の保証へ繋がっている。「学科賞」は継続していくが、今後は内容の見直しが必要な時期に来ていると考えている。

＜食物栄養学科＞

内部質保証に関しては、本学科では学科会議や他委員会にて議論しているが、学生一人ひとりの栄養士に対するモチベーションレベルが年々低下傾向にあるため、理論と実際のギャップが拡大する傾向にある。理論と実際のギャップを縮める工夫が必要であるが、法令の基準である栄養士施行規則に沿った教育課程に加え、栄養士の質の確保のための取り組み（システム）を栄養士養成全体で講ずる必要があるものとする。

＜保育学科＞

保育学科学習成果「実践力」「協働力」「たい力」は常に身につけようと意識しなければならないものである。保育学科では、学外実習の直前（1年次2月、2年次8月）の学科会議において、学生の授業出席状況、実習に必要な提出物状況を把握し、学外実習に参加できるかどうかを学科教員全員で確認している。学習成果の視点から指導が必要であれば指導を行っている。実習参加の要件や心構えについては、1年前期に繰り返し学生に周知している（保育学科実習要件、備付-14-2）。

また学外実習終了後も、保育者としての「実践力」「協働力」「たい力」について今のままではどうかという学生については、学外実習終了後の学科会議において実習評価表や実習中の様子をもとに、「教育実習」「保育実習」の単位認定をできるか否か（再実習を必要とするか）、今後どのような指導が必要かの協議を行っている。

＜ライフプランニング総合学科＞

学習成果の可視化のための取り組みとして、メジャー完成証（平成28年度以前はユニット完成証）と学習成果賞を授与している

メジャー完成証の要件は以下の通りである（平成28年度以前の要件は備付-30）。

- 1) メジャー指定科目全ての単位を取得している

2) 系共通科目、系関連科目、基礎スキル科目の中から6単位以上を取得している以上を満たした学生には卒業式当日にメジャー完成証を授与する。

学習成果賞は、本学科の特徴であるメジャー制、チャレンジ、4学期制を活かした学びの成果として、以下の3つの要件を満たしている学生に授与する（平成28年度以前の要件は備付-30）。

- 1) メジャーの指定科目の単位をすべて取得していること
- 2) 1) 単位数に加えて、系共通科目、系関連科目およびオープン科目の合計取得単位数が35単位以上であること
- 3) チャレンジ（地域チャレンジ、検定チャレンジ、インターンシップ、海外研修）から3単位以上を取得していること

学習成果賞は卒業式当日に授与している。

チャレンジを要件に加えており、学習の基礎学力および社会人基礎力（コミュニケーション能力）に代表される汎用的スキルに関して、学生が一定の能力を修得したという一つの指標として取り組まれている。

＜基準Ⅰ 建学の精神と教育の効果の改善状況・改善計画＞

現在、中央教育審議会で「教学マネジメント」の指針作成が行われているが、本学においても組織変更を行い、平成31年4月から「教学マネジメント委員会」を設置した。今後、アセスメント・ポリシーが求められる方向にあるため、平成30年度に香蘭女子短期大学アセスメント・ポリシーを定め、内部質保証の充実に着手したところである。

今回の見直し時に、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」は「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」と、「入学者受け入れの方針（アドミッション・ポリシー）」は「入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）」と変更する予定である。

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実行状況

基準Ⅰ－A「建学の精神の定期的な見直しは3～4年に1度とし、これ以外に必要なに応じて行う」という改善計画は、認証評価を受審する前、及び認証評価受審3～4年後に相互評価を行う前に定期的実施することにしたので、見直しは定着している。

本学の使命（ミッション）は「建学の精神のもと、社会の中堅として、指導的役割を果たす有為な女性の育成」という表現が抽象的であるため、具体的な記述に改めることの是非を検討することを課題としていたが、具体的な記述に改めることを否定的に考えており、表現はそのままとしている。

基準Ⅰ－B「(各学科の) 学習成果やPDCAサイクルの制定後1年ほどしか経過していないため、まだ十分な成果が得られていない。今後、学習成果やPDCAサイクルを見直し、より良いものへと改善していく必要がある」という改善計画については、各学科はカリキュラム変更の機会を活かし見直しを行っている。

基準Ⅰ－C「自己点検・評価においてもPDCAサイクルを確立し、確実な振り返

りと改善が行われるようシステム作りを行い、併せインターネットでの自己点検・評価報告書の公開も行なう」という改善計画は、認証評価や相互評価でいただいた指摘事項等に取り組んでいるので、PDCAは回っている。また自己点検・評価報告書はウェブサイト上に掲載しており、改善は図られている。

<ファッション総合学科>

前回の改善計画で記述した、学科独自の報奨制度においてコンペティションへの応募者や自由課題作品制作数が少なくなっているという課題に対して、学科で改善策を検討してきた。その対策の一つとして、平成 29 年度に新たに開講した「特別演習Ⅰ」「特別演習Ⅱ」（以前の「特別演習Ⅰ」「特別演習Ⅱ」は平成 29 年度より「検定演習Ⅰ」「検定演習Ⅱ」と科目名を変更した）は、学生が授業以外にチャレンジしたいと思う内容を自ら計画し、実践していく科目である。教員が教えるものづくり（被服製作、小物製作）以外に、もっと自由に学生の感性でものづくりを行うことで、学習意欲を上げることを目的とした科目である。

また、ものづくり以外にも、コンペティション応募、検定対策としてもチャレンジできる科目である。この科目はループブックによる評価を行っている。学習成果を測定する具体的な指標は、まだできていないが、今後PDCAを回しながら内容の検討を行う。もう一つは、積極的なコンペティション応募への支援として、平成 30 年度より外部講師による対策講座を開講した。今後は、これに伴い「学科賞」の内容の検討が必要ではないかと考える。

<食物栄養学科>

前回の自己評価点検報告書（平成 24 年 6 月）記載の改善状況・改善計画で課題とした内容を、学科会議にて議案として提出・議論を重ねてきた。学生一人ひとりの栄養士に対するモチベーションレベルが年々低下している傾向をくい止める対策として、ここ数年、産・学・官連携プログラムを立ち上げたことで、学生自ら積極的に取り組み、その成果が評価され、学生達の「やればできる」姿勢が自然と身についてきた。その甲斐あって栄養士としてのモチベーションが少しずつではあるが上向き傾向にあるものと思われるが、学生全員がこの様な傾向ではないことから、今後一人でもモチベーションアップに繋げる対策を構築しなければならない。産・学・官連携プログラムを立ち上げたことは、自分自身の栄養士としてのスキルアップができることは勿論であるが、“社会人としての自活力：社会人として、いかなる困難に直面しても創意・工夫を大切にし、人を愛し、人から愛される自立した女性としての立ち振る舞いができる”という、学位授与の方針に相当する力の獲得につながるため、本プログラムを今後とも継続していかなければならない。

<保育学科>

休退学者は総合演習の充実、クラスアドバイザーのこまめな指導により減少傾向にある。

保育現場とも共通認識を持っている保育の質の問題（保育者の質の問題）は、短期

大学教育課程の質保証にもつながることである。保育者不足の今日であるが、保育者の質の問題は今後も強い意識を持って取り組みたい。

＜ライフプランニング総合学科＞

ライフプランニング総合学科では、平成 29 年度の 4 学期制およびメジャー制導入にあわせて学習成果に関する P D C A サイクルを大幅に見直した。ここでは、学生の学習成果を把握するために定量的に測定できる指標を用いている。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

アセスメント・ポリシーに沿った評価を平成 31 年度（令和元年度）より行うことにしている。令和 3 年度には 2 年間の実施を経て、アセスメント・ポリシーを、地域や企業からの声及び学科の学習成果を適切に盛り込んだものになるよう修正していく。

次回の見直し時に、「学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」は「卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）」とする予定である。

現在、大学案内には教育目的・目標と入学者受け入れの方針のみの表記となっているが、令和 3 年度入学生用の大学案内より、卒業認定・学位授与の方針及び教育課程編成・実施の方針も追加して、学科の三つの方針を高等学校や受験生、保護者へ表明したい。

＜ファッション総合学科＞

現在、産業界ではデジタル技術に精通する人材を求める声が生産・サービスの分野で高まっている。ファッションにおいてもビジネスの分野が大きく変わろうとしている。今後のファッション教育を考えた時、産業界のニーズをバランスよく取り入れたカリキュラムの構築が急務であると考えている。現在、開催している外部評価委員会での意見が、まだカリキュラムに反映されているとは言い難い。さらなる検討が必要である。また、本学科のカリキュラムの内容をみると、新しいファッションビジネス分野の授業内容が充実していない。今後は、外部関係者からの意見を取り入れて、カリキュラムツリーの見直しとカリキュラムマップの作成を行う。

さらに 4 学期制の導入により、学生への教育成果が上がっているかどうかの査定の手法についても定期的に点検し、P D C A を回しながら、より良いものにしていくよう進めていく。

＜食物栄養学科＞

基準 I（A から C）に関して、建学の精神や教育効果に関しては、現時点では際だった課題は見当たらない。今後考えなければならない課題としては、学生一人ひとりの学びの伸びを確実にすることである。そのためには、数的指標のチェックに加え、質的なデータも把握し支援を行うことが重要ではあるがこれは容易なことではない。今後、従来の指標に加えた新たな指標の設定について議論を行っていきたい。

＜保育学科＞

学位授与の方針について、現状として目指す人材像としては問題ないと考えるが、

今後カリキュラムツリーに応じた、より具体的な記述とすることを目指し、保育学科学習成果と合わせて令和元年度より検討を行う。カリキュラムツリーも検討を行う。

<ライフプランニング総合学科>

ライフプランニング総合学科は、平成 29 年度より 4 学期制およびメジャー制へとリニューアルし、平成 31 年 3 月にリニューアル後初めての卒業生を送り出したが、いくつかの課題が明らかになってきた。

学習成果に関する問題点としては、第一に、リニューアル後の大きな柱である汎用的スキルの獲得と向上に関連したチャレンジに参加する学生の比率があまり上がらなかった点である。この原因としては、学生へのチャレンジ科目の意義の浸透が不十分であったこと、チャレンジプログラムに関しては適宜説明会を開催したものの、時間割配置外の活動であるため、全ての学生がしっかりと内容を理解し参加への意識を高めるまでには至らなかったこと等があげられる。第二に、検定チャレンジに関しては、専門的な学習（メジャー）後に検定を受験する流れを想定していたため、入学後の早い時期に挑戦できる検定がほとんどなかったことから、学生の受験意欲と実際の検定試験のタイミングにミスマッチが見受けられた。

これらの点から、平成 31 年度入学生より、入学後すぐの 1 期から基礎的なスキルに関連した検定に挑戦できるよう検定関連授業の開講時期を変更または追加した。また、地域チャレンジおよび検定チャレンジの周知を徹底し、年間スケジュールを視覚的に把握できるカレンダーを作成して学生の目標設定と見通しを立てる一助にしたいと考えている。

さらに、令和 2 年度にはメジャーの種類とその授業構成に関する改革を計画している。ここでは、学生のニーズにあったメジャーの再配置、専門教育内容のさらなる充実と各メジャーに関連した資格検定試験の準備、これらの資格検定取得への学生の意欲向上を目指す。

一方、4 学期制とはいえ、現在の本学科の授業はクォーター科目とセメスター科目が混在することから、時間割配置が大変困難な上、学生にも分かりにくい内容になっている。この点に関しては、学びの道筋の見直しなど教育内容に関する課題とともに、非常勤講師が担当する授業時間枠に制限があることや教室設備の問題など、多方面の調整が必要なためすぐには対応できない面が多い。今後も毎年度末の学科の点検によって継続して検討していく。

【基準Ⅱ 教育課程と学生支援】

[テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程]

様式 6－基準Ⅱ

＜根拠資料＞

1) 提出資料

- 1－1 平成 30 年度学生便覧（含 学年暦）
- 2－1 ファッション総合学科平成 30 年度授業内容（シラバス）
- 2－2 食物栄養学科平成 30 年度授業内容（シラバス）
- 2－3 保育学科平成 30 年度授業内容（シラバス）
- 2－4 ライフプランニング総合学科平成 30 年度授業内容（シラバス）
- 5 ウェブサイト大学の教育研究上の目的に関すること
<http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf>
- 6 ウェブサイト 大学案内 3つのポリシー
<http://koran.ac.jp/about/admissionpolicy>
- 8 ウェブサイト カリキュラムツリー
ファッション総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree01.pdf
食物栄養学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree02.pdf
保育学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree03.pdf
ライフプランニング総合学科
http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree04.pdf
- 4－1 平成 30 年度募集要項
- 4－2 平成 31 年度募集要項
- 3－1 2018 大学案内
- 3－2 2019 大学案内

2) 備付資料

- 2 5 ライフプランニング総合学科 平成 28 年度入学生までの学習成果
- 2 6 ライフプランニング総合学科 メジャー報告 報告書
- 2 7 ライフプランニング総合学科 フィールド&ユニット教育改善活動報告
報告書
- 3 2 キャリア教育の方針
- 3 3 キャリア教育の内容一覧表
- 3 4－1 2018 香蘭女子短期大学 入学のしおり
- 3 4－2 2019 香蘭女子短期大学 入学のしおり
- 3 4－3 平成 31 年度入学生 入学前課題
- 3 4－4 オリエンテーション資料
- 3 5－1 平成 29 年度入学生 G P A 分布
- 3 5－2 平成 30 年度入学生 G P A 分布
- 3 6－1 平成 29 年度入学生 G P A 成績資料
- 3 6－2 平成 30 年度入学生 G P A 成績資料
- 3 6－3 単位認定状況表 [様式 18]

- 37 IR年次レポート
- 6 ファッション総合学科 学生参加イベントと参加者数
- 7 ファッション総合学科 学校関係者評価委員会資料
- 12 ファッション総合学科 学生意識調査アンケート
- 38-1 2015 卒業生在籍 企業、園・施設へのアンケート調査
- 38-2 2018 卒業生在籍 企業・園へのアンケート調査
- 39-1 進路一覧表
- 39-2 学校行事インターンシップ実施報告書
- 41-1 ファッション総合学科学生個人ファイル
- 41-2 食物栄養学科学習ポートフォリオ
- 41-3 保育学科個人ファイル
- 41-4 保育学科履修カルテ
- 41-5 ライフプランニング総合学科個人ファイル
- 41-6 ライフプランニング総合学科学習ポートフォリオ
- 41-7 ライフプランニング総合学科就活状況シート
- 41-8 学生カード

[区分 基準Ⅱ-A-1 短期大学士の卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）を明確に示している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、それぞれの学習成果に対応している。
 - ① 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、卒業の要件、成績評価の基準、資格取得の要件を明確に示している。
- (2) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定めている。
- (3) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針は、社会的・国際的に通用性がある。
- (4) 学科・専攻課程の卒業認定・学位授与の方針を定期的に点検している。

<区分 基準Ⅱ-A-1 の現状>

学科別に現状を記述する。各学科の学位授与の方針は基準Ⅰ-B-3にあげている。

<ファッション総合学科>

学位授与の方針は学則に定める卒業要件(提出-1-1 学生便覧 履修規程 41 ページ)に基づいており、本学科所定の教育課程において、66 単位以上を修得したものを卒業と認定すると明記している。学習成果とは、学位授与の方針に示された諸能力を指す。従って本学科の学位授与の方針は、定義上、それぞれの学習成果に対応する。各科目の単位認定は、シラバスに示す成績評価の方法・基準に基づき評定している。

また、平成 29 年度にカリキュラムツリー（提出-8）を作成したことで、学生、教員双方が、各科目の位置づけや時系列性を可視的に把握することが可能となった。

学位授与の方針における目指すべき人材像の中に、「ファッション業界で活躍できる

専門知識を身に付けている人材の育成」や「グローバル化に対応できる能力の育成」を明記している。学位授与の方針は、本学科の目的に沿った専門的能力として十分な社会的・国際的通用性を有している。

学位授与の方針は、今のところ変更の必要性は認められない。しかし、企業や社会のニーズは時代とともに変遷していくものなので、定期的な見直しは必要である。平成 31 年度以降はアセスメント・ポリシーを用い、学位授与の方針の点検を行う予定である。

<食物栄養学科>

学位授与の方針は 2 年間で学ぶべき最低内容を卒業の要件としているが、若干ではあるが、この学位授与の方針にそぐわない学生が毎年いるため、学位授与の方針を定期的に点検している。ほとんどの学生達は本学科の学位授与の方針をクリアし卒業しているのが現状である。したがって、卒業生の社会的貢献度は非常に高いものとなっている。

本学科は栄養士養成施設であるため、栄養士施行規則を基に、本学科独自の三つの方針に沿って栄養士に関する基礎的な教育を行うことで、最終的に学位授与の方針に適合した学生に対して学位を与えている。学位授与は文部科学省主管であるが、カリキュラムは厚生労働省の考え方で教育を行っている。今後、学校教育法、短期大学設置基準等の関係法令の変更などを確認し、法令を遵守しなくてはならないが、現実的にかかなりの課題をクリアしなければならない。

<保育学科>

本学科の学位授与の方針は、知識・技術のみならず、意欲や対人関係能力といった保育者に必要な資質を持つ学生に学位を授与するという方針で、学習成果に対応している。必要な資質についての評価は、保育実習・教育実習科目の評価で行っている。疑問のある学生については、学外実習終了後の学科会議において実習評価表や実習中の様子をもとに、単位認定できるか否か（再実習を必要とするか）の判断を行っている。

学位授与の方針は、学生便覧における教育の基本方針に規定している。実践力及び実践の基礎となる人間性を持つ学生に学位を与えるという方針は、保育現場においても通用性があると考えられる。学位授与の方針は定期的に点検している。

<ライフプランニング総合学科>

本学科は平成 29 年度より従来の 2 学期制とユニット制（6～8 単位の同系統の分野や科目を 1 つのユニットとし、ユニット単位で履修する）から 4 学期制とメジャー制（1 つの専攻を選択し、その分野を中心に学習）へと変更した。

平成 28 年度までの卒業要件単位は必修科目 10 単位、選択科目 54 単位（教養ユニット 8 単位以上を含む）の 64 単位、専門ユニットについては 3 ユニット以上、各ユニットの単位を全て修得していることである。

平成 28 年度までの学位授与の方針は、以下の 4 点である。

- 1 学内外での活動を通し、社会人としての資質を備えている
- 2 複数分野についての知識と技能を有し、多様な価値観を理解できる
- 3 卒業研究において、選択した領域での研究を成し遂げている
- 4 基本的なIT知識とその技能を有している

平成28年度までの学位授与の方針は、平成28年度までの学習成果（備付-25）と対応していた。卒業要件と学位授与の方針の定期的な見直しは学科会議で行っており、その結果として平成29年度からの学科カリキュラムの大幅改定が行われた。

平成29年度に新カリキュラムとなり、卒業要件と学位授与の方針の見直しを行い、それ以降の卒業要件単位は、必修科目19単位、選択科目45単位（教養科目8単位以上を含む）の64単位となっている。

平成29年度以降のカリキュラムでは、（1）専門知識の修得と（2）多様な分野の学習と汎用的スキルの修得の2つを学習成果としている。（1）専門知識の修得は学位授与の方針の1に対応している。（2）多様な分野の学習と汎用的スキルの修得は学位授与の方針の2、3、4に対応している。

このカリキュラムの卒業要件と学位授与の方針に関しては、新カリキュラムを検討する際に、本学と連携している株式会社ウィッシュ・ボーンの代表取締役と意見交換会（備付-31）を行っており、社会通用性のあるものであるといえる。また学位授与の方針は学科会議においても定期的に検討し、内容を精査している。

〔区分 基準Ⅱ-A-2 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）を明確に示している。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育課程は、卒業認定・学位授与の方針に対応している。
- (2) 学科・専攻課程の教育課程を、短期大学設置基準にのっとり体系的に編成している。
 - ① 学科・専攻課程の学習成果に対応した、授業科目を編成している。
 - ② 単位の実質化を図り、年間又は学期において履修できる単位数の上限を定める努力をしている。
 - ③ 成績評価は学習成果の獲得を短期大学設置基準等にのっとり判定している。
 - ④ シラバスに必要な項目（学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）を明示している。
 - ⑤ 通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には印刷教材等による授業（添削等による指導を含む）、放送授業（添削等による指導を含む）、面接授業又はメディアを利用して行う授業の実施を適切に行っている。
- (3) 学科・専攻課程の教員を、経歴・業績を基に、短期大学設置基準の教員の資格にのっとり適切に配置している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程の見直しを定期的に行っている。

＜区分 基準Ⅱ-A-2の現状＞

学科別に記述する。各学科の教育課程編成・実施の方針は、基準Ⅰ－B－4にあげている。

＜ファッション総合学科＞

ファッション総合学科の教育課程は学位授与の方針に対応している。履修規程（提出-1-1 学生便覧 履修規程 41 ページ）にあるように、本学科では、必修科目 10 単位、選択科目 56 単位以上（指定科目 6 単位以上、教養科目 8 単位以上含む）の総計 66 単位以上の修得者を卒業認定し、短期大学士の学位を授与している。

本学科の教育課程は、2 年間を 1～8 期に分け、各期の授業科目を「総合・体験科目」、「教養科目」、「専門科目」の 3 つに大きく分類し、さらに「専門科目」を 4 つの分野（デザイン、ファッション造形、ファッションビジネス、生活スタイリング）に分類している。以上の内容はカリキュラムツリー（提出-8）としてまとめ、学生が段階的・系統的な履修ができるように配慮している。

単位数の上限については、履修規程にあるキャップ制の規程（提出-1-1 学生便覧 履修規程 40 ページ）に従い半年で 30 単位を上限としている。

成績評価に関しては、短期大学設置基準第 11 条の 2 第 2 項に関連し、本学科では単位認定試験受験資格を 1 回目の授業の際に学生に明示し、各科目の成績評価基準をシラバス（提出-2-1）に記すことで、客観性及び厳格性を確保している。

シラバスは、全学で統一されたフォーマットとなっており、必要な項目（学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）を明示している。

通信による教育は行っていない。

本学科では、デザイン、ファッション造形、ファッションビジネス、生活スタイリングの分野を軸に、実務家教員も含めた多様かつ経験に富む教員体制を敷いている。

教育課程の見直しは、時代や社会の変化、法令の改正等を見極め、ほぼ毎年度実施している。翌年度に向けて改正がある場合は、各学科で教務委員が中心となって学科会議での審議を経て、代表教授会で成案となる。

＜食物栄養学科＞

本学科は、厚生労働省の栄養士施行規則に沿って教育を行っていることから、教育課程編成・実施の方針は学位授与の方針に沿っている。

食物栄養学科では、学習成果の指標として、全国栄養士養成施設協会認定実力試験、日本フードスペシャリスト協会認定試験、専門就職率（栄養士就職率および進路決定率を上げている。この 4 つに対応した授業科目を編成している。

単位数の上限については、履修規程にあるキャップ制の規程（提出-1-1 学生便覧 履修規程 40 ページ）に従い半年で 30 単位を上限としている。

成績評価は履修規程に示した基準（提出-1-1 学生便覧 履修規程 46 ページ）により判定している。

シラバスは、全学で統一されたフォーマットとなっており、必要な項目（学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）

を明示している。

通信による教育は行っていない。

栄養士養成施設では、栄養士施行規則の法律の下で、その専門教科目に適合した教員を配置しなくてはならないことから、教員の経歴・業績を基に短期大学設置基準の教員資格にのっとり適切に配置している。併せて学科独自で立ち上げた教科およびその課程について、定期的に見直しを行っている。

<保育学科>

教育課程・実施の方針は、学位授与の方針を踏まえて設定している。文部科学省・厚生労働省で定められた教育課程が基本になるが、実践力を育てるための科目として、独自の保育実践演習Ⅰ・Ⅱ（平成31年度より保育教材演習Ⅰ・Ⅱに名称変更）を設定している。このように学習効果を踏まえ、授業科目を編成し成績評価は厳格に適用している。例としてはピアノ技術の習得が最低基準に達することができなければ、再履修としている。

単位数の上限については、履修規程にあるキャップ制の規程（提出-1-1 学生便覧 履修規程 40 ページ）に従い半年で30単位を上限としている。

成績評価は履修規程に示した基準（提出-1-1 学生便覧 履修規程 46 ページ）により判定している。

シラバスは、全学で統一されたフォーマットとなっており、必要な項目（学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）を明示している。

通信による教育は行っていない。

教員配置は、教員の資格・業績を適切に反映しており、教員の移動があれば文部科学省・厚生労働省に届出を行っている。平成31年度開始の教職課程再課程認定においても無事認定を得ることができた。

教育課程編成・実施の方針は定期的に見直しており、現在のものは平成29年度より適用しているものである。教職課程の変更及び保育士課程の改定に合わせ、開講科目の見直しを図り、平成31年度入学生より新しいカリキュラムとなった。

<ライフプランニング総合学科>

学位授与の方針（以下DPと略記）と教育課程編成・実施の方針（以下CPと略記）の整合性は担保されている。CP1は社会人としての基礎力の養成や、自学自習の習慣を身につけさせるのでDP2、DP5に対応する。CP2はメジャーの学習であるからDP1に、CP3はITスキルの習得であるからDP3に該当する。CP4はすべてのDPを下支えしている。CP5はより実践的な形でDP2を補足している。CP6は多様な価値観の形成に資するのでDP4に当てはまる。CP7は全てのDPと関係するが特にDP2、5に適合している。

DPとCPの関連（○：関連がある ◎：強い関連がある）

	DP1 選択したメジャーについて の専門的知識と技能 を有する。	DP2 学内外の活動に積極的 に参加し、社会人として の資質を備えている。	DP3 学習した内容の報告を 作成し、IT 技術を活用 し発表できる。	DP4 幅広い分野を学修し、 多様な価値観を理解で きる。	DP5 生涯学習に資する習慣 を確立している。
CP1 初年次教育の一環として、基礎科目・総合演習 において、本学の仕組み、学習方法、資料調査 方法、チームでの作業などを学ぶ。		◎			◎
CP2 選択したメジャーにおいて、専門的な知識や技能 を学ぶ。	◎				
CP3 情報リテラシーとメディアリテラシーで、ITの知識 と技能及びプレゼンテーション方法を学ぶ。			◎		
CP4 地域での活動、就業体験、短期留学、検定取得 などができるように学期を配置している。	○	○	○	○	○
CP5 基礎科目・総合演習や学科行事において、キャリア 教育を実施する。就職についての意識を醸成 すると同時に、実際の活動に必要な知識を学ぶ。 また、早期退職防止のために社会人としてのマ ナーや企業文化も学ぶ。		○			
CP6 多くの教養科目や選択科目を学ぶことができる。				◎	
CP7 学生が主体的に関わる授業を行う。	○	◎	○	○	◎

授業科目の編成について、本学科は平成 29 年度にカリキュラムの見直しを計り、従来のユニット制（関連科目群制）からメジャー制へと移行した。学生がより意識的に、総合学科の中で専門知識を深めることができる仕組みに科目を再配置したのがメジャー制カリキュラムの特徴である。同時に、その前提としてのスキルや、近年学生に求められている社会人基礎力の養成にも配慮した科目群（基礎科目Ⅰ～Ⅳ・情報リテラシー・メディアリテラシー・日本語表現）を必修とした。さらに、地域との様々な交流を目的とした地域チャレンジや、自主的学習を促す検定チャレンジもカリキュラムに組み込まれた。

また、時間割も学内外での学生の主体的な活動を担保するために、偶数期をギャップタームとして、開講科目を調整している。

単位数の上限については、本学科は 4 学期制を実施しているが、全学のキャップ制の規程（提出-1-1 学生便覧 履修規程 40 ページ）に従い半年で 30 単位を上限としている。

成績評価は、全学の決定に従い、平成 29 年度入学生から、秀・優・良・可・不可で評価している（提出-1-1 学生便覧 履修規程 46 ページ）。

シラバスは、全学で統一されたフォーマットとなっており、担当教員は必要な項目（学習成果、授業内容、準備学習の内容、授業時間数、成績評価の方法・基準、教科書・参考書等）を明示している。

通信による教育は行っていない。

教員配置については、本学科では短期大学設置基準が定める専任教員を配置している。非常勤の教員についても学科と全学での会議を経て、担当を委嘱している。

学科教育課程の定期的な見直しについては、ライフプランニング総合学科は設立時より現在まで、年度末にカリキュラムの検討会を実施しており、教育課程の見直しを常に行っている（基準Ⅰ-C-2 参照）。その際、在学生の履修が円滑になされること前提に改定を進めている。

〔区分 基準Ⅱ-A-3 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、幅広く深い教養を培うよう編成している。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

(1) 教養教育の内容と実施体制が確立している。

- (2) 教養教育と専門教育との関連が明確である。
- (3) 教養教育の効果を測定・評価し、改善に取り組んでいる。

＜区分 基準Ⅱ-A-3の現状＞

学科別に記述する。

＜ファッション総合学科＞

ファッション総合学科においては、卒業後、ファッションの専門職やファッションビジネスに関連した就職や、さらに専門的に学ぶために進学する学生がほとんどである。ファッション業界のグローバル化に対応できるコミュニケーションツールとして、英語を中心とする4つの外国語（英語Ⅰ、英語Ⅱ、ビジネス英語、韓国語、中国語、フランス語）からなる語学教育や、「西洋服装史」、「環境と生活」、「消費科学」といったファッション造形や生活スタイリング、ファッションビジネスなどの専門領域と関連した授業科目を教養教育分野に取り入れている。平成29年度の4学期制導入を機に、「英語B」を閉講し、新たに英語Ⅰ、英語Ⅱ、ビジネス英語の3科目を導入した。英語Ⅰ、Ⅱは会話中心の内容、ビジネス英語は、文章力を中心とした内容である。

教養科目の評価は基本的にそれぞれの科目担当者が行っている。教養科目についても、学習成果に焦点を当てた査定方法で成績評価を行いつつ、他方で学生による「授業改善アンケート」の集計結果の数値データと学生の自由記述をもとに教員レベルで反省的に教育効果の測定・評価を行っている。また、教養教育の効果を測定・評価する方法の一つとして、資格検定試験の合格率で測定する方法があるが、現在は、英語検定、エクセル検定、ワープロ検定などの受験者は少数であり、留学生の日本語能力検定に関しても N2、N1レベルの合格者は少ないのが現状である。

＜食物栄養学科＞

本学科は栄養士養成施設として、厚生労働省の傘下であり、栄養士免許関連の教科目が大半（50単位）を占めている。ゆえに教養科目の占める割合は少なく、本学科では最低取得単位を8単位以上取得すればよい。したがって、教養教育に関しては、多くの教養科目をカリキュラム内に導入する事は物理的に不可能となる。しかし本学科では教養科目の必要性は十分に理解しているつもりであり、2年間で学ぶべき教養科目は8単位以上取得できるように配慮している。併せて教養教育科目と専門教科目との関連を維持するために、教養科目の講義内容（シラバス）は栄養士免許と関連づける講義内容としている。2年間で取得しなければならない教養教育科目に関しては、卒業認定会議において、PDCAサイクルによる教育効果を測定・評価を行い、次年度以降立ち上げる教養教育科目についての査定を行っているが、現実的に2年間で学ぶべき教養教育科目については優先順位が後回しになっているのが現状である。

＜保育学科＞

教養科目は10単位以上必修を卒業要件としているが、幼稚園教諭免許と保育士資格の要件を満たすためには、外国語、健康スポーツ、情報処理入門、日本国憲法という教養科目8単位が必修科目となり、その結果、学生が自由に選択できる教養科目は限

られてしまう。本学科では免許資格必修以外の教養科目を、専門科目を大部分学んだ後の2年次後期に開講し、6科目開講、1科目以上必修としている。これは教育課程編成・実施の方針2にあるように、自らの関心や特性を振り返った上で教養科目を選択し、保育者としての教養を身につけて深めて卒業してほしいという願いからこのようにしている。見直しを行い、平成31年度入学生より新たに教養科目「食育学」を設置した。

<ライフプランニング総合学科>

幅広い教養を身につけるという観点から、ライフプランニング総合学科では、17の教養科目を開講しており、その内訳は人文科学5、社会科学8、自然科学1、語学3である。開講科目のバランスとして、社会科学の科目がやや多くなっているのは、事務系メジャーの受講者が多いことに連動している。なお、教養科目に関しては、2年間で8単位以上の修得を卒業要件としている。

教養教育と専門教育との関連については、ライフプランニング総合学科は、幅広い分野の教養や技術の修得が可能な学科である。多様な学習内容に渡るメジャーから学生が自らの興味・関心及び資格検定取得や将来像の実現に向けた選択ができるよう、1・2期は、教養教育および専門教育であるメジャーを選択するための準備にあたる「メジャーガイド」を中心とした学習内容になっている。また、特にメジャーとの関連性が深い教養科目に関しては、できる限り併せて学習するよう促している。

教養教育の効果の測定・評価とその改善については、ライフプランニング総合学科では教養科目を含め全科目で授業改善アンケートを実施している。また学生の履修ニーズや社会の趨勢によって常に見直しが行われる必要があり、その活動の一環として、ライフプランニング総合学科では、「メジャー報告」を毎年度末に開催している。教養科目については、履修者数及び放棄者数の推移等の問題点と今後の方策について具体的な改善案が提示される。この報告会后、全教員がそれぞれコメントを提出し、学科のFD・SD委員が「教育改善活動報告」（備付-26、備付-27）としてまとめた冊子を各教員に配布している。このコメント集は、他者視点から改善についてのヒントが得られるソースとして、これらの情報をもとに次年度の改善に取り組んでいる。

[区分 基準Ⅱ-A-4 教育課程は、短期大学設置基準にのっとり、職業又は实际生活に必要な能力を育成するよう編成し、職業教育を実施している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の専門教育と教養教育を主体とする職業への接続を図る職業教育の実施体制が明確である。
- (2) 職業教育の効果測定・評価し、改善に取り組んでいる。

<区分 基準Ⅱ-A-4の現状>

職業への接続を図る職業教育として以下のような取り組みを行っている。

まずは全学共通の科目として各学科総合演習Ⅰ～Ⅳを設置しており、この総合演習

の中で就職ガイダンスやマナー講座などキャリア支援の教育が行われる。食物栄養学科においては加えてキャリアアップセミナーを設置している。専門科目における職業科目に加え、総合演習Ⅰ～Ⅳ、キャリアアップセミナーでの職業教育を実施する体制がある。また、就職推進委員会においてはキャリア教育の方針（備付-32）を定めている。さらに平成30年度は各学科で実施されたキャリア教育の内容一覧表（備付-33）を作成し、今後の改善のための参考資料とした。

各学科での取り組みは以下の通りである。

<ファッション総合学科>

ファッション総合学科は、開学以来建学の精神である技術教育を重視した職業教育を展開している。教育内容及び設備面においてもその都度検討し、充実を図ってきた。設備面では他の大学では見られない工業用ミシン、職業用ミシン、特殊ミシン、ファーミシン、巻ロックミシン、工業用ボディ、アパレルCADなど実際に業界で使用しているものを導入している。

また、教員構成においては、専任教員7名中被服関連の教員が5名、デザイン関連の教員が2名である。そのうち実務経験教員が2名と他大学と比べ職業教育を重視した体制となっている。これらの資産から、地域のアパレル業界へ還元できる職業教育がなされていると言える。

職業教育の効果は、ファッションショー等各種の発表や専門就職状況にて確認し、改善を行っている。

<食物栄養学科>

本学科では、選択専門教科目として栄養士の実践を想定する科目を立ち上げている。保育園就職希望者には食育関連科目（選択科目）として栄養教育・食育演習を、委託企業希望者には入門アセスメント実習を、病院栄養士を目指す学生には臨床栄養管理演習を2年次後期に開講している。課題として残ることは、これら専門教科目の趣旨を学生が理解できていないために履修登録者数が少数に留まっていることから、これら専門教科目の重要性を理解させる必要がある。

キャリア教育科目として本学科は独自にキャリアアップセミナー（1年前期）を開講している。

<保育学科>

保育学科では、幼稚園教諭免許・保育士資格のための専門科目においても職業教育を行っているが、教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）の4にあるように、オリエンテーション期間ならびに総合演習Ⅰ～Ⅳにおいてキャリア教育を行っている。総合演習Ⅰ～Ⅳでは学年集会やクラスミーティング、OG懇談会、社会人としての心構えや基本マナー、保育現場の実際、専門就職の方法について学んでいる。またクラスアドバイザーをはじめとする学科教職員との指導の中で、個別面談、履歴

書の書き方や面接の練習等具体的な学びを行っている。総合演習の具体的な内容は、各学年の教員（クラスアドバイザー）が学年会で協議し決定するが、前年度の取り組みや学生の成果物を参考にし、より効果的な取り組みとなるよう検討を行っている。

<ライフプランニング総合学科>

ライフプランニング総合学科はコース制からメジャー制への移行に伴い平成 29 年度より 1 年次必修科目として「基礎科目Ⅰ～Ⅳ」を新たに設けた。そのうち「基礎科目Ⅲ」（3 期開講）および「基礎科目Ⅳ」（4 期開講）をキャリア教育科目と位置づけ、ストレスコントロールや自己管理（体調管理）、ライフプランニング講座等、社会での実際生活・就職に向けた支援を行っている。

また、社会人としてのスキル（社会人基礎力）を身につけるために「地域チャレンジⅠ～Ⅵ」「検定チャレンジⅠ～Ⅵ」を同じく平成 29 年度より設置した。地域でのボランティア活動、インターンシップ、学内ボランティアを 3 つの柱とした地域チャレンジでは、座学では培えない社会に必要な能力の養成を目指している。さらに検定チャレンジでは社会人として必要なスキルの獲得を奨励している。

この地域チャレンジ・検定チャレンジについては、学科の学習成果としてチャレンジ 2 単位以上（地域チャレンジ 1 単位以上を含む）取得を設定している。また、卒業時の学習成果賞の基準の一つとして、チャレンジ（地域チャレンジ、検定チャレンジ、インターンシップ、海外研修）から 3 単位以上の取得を課すなど、本学科のカリキュラムと社会の実際生活や職業生活に必要な能力の育成に努めている。

しかしながら、学生の単位取得状況の現状から、地域チャレンジ、検定チャレンジともに単位取得者数を増やすべくさらなる改善の余地がある。そこで、検定チャレンジの取得率アップを目指し、平成 31 年度より検定対策科目の開講時期の変更および複数開講を行うことが決定している。さらに、今後は各メジャーに応じた検定の種類を増やすことや学生の検定取得意欲を向上させる検定対策講座のあり方等についても検討する。

このほか、ここでのチャレンジとは別に、学外研修として 1 年次必修科目（総合演習）の中で地域貢献活動として地域での取材を通した MAP づくり等の活動を通して、地域を知り地域住民とのコミュニケーションをはかる活動を行っている。

職業教育の効果の測定・評価・改善については、先にも述べたように検定チャレンジの取得者数アップを目指した取り組みを始めたところである。職業教育の効果の測定・評価については今後学科内で議論して行っていく必要がある。

〔区分 基準Ⅱ-A-5 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）を明確に示している。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学者受入れの方針は学習成果に対応している。
- (2) 学生募集要項に入学者受入れの方針を明確に示している。
- (3) 入学者受入れの方針は、入学前の学習成果の把握・評価を明確に示している。

- (4) 入学者選抜の方法（推薦、一般、AO 選抜等）は、入学者受入れの方針に対応している。
- (5) 高大接続の観点により、多様な選抜についてそれぞれの選考基準を設定して、公正かつ適正に実施している。
- (6) 授業料、その他入学に必要な経費を明示している。
- (7) アドミッション・オフィス等を整備している。
- (8) 受験の問い合わせなどに対して適切に対応している。
- (9) 入学者受入れの方針を高等学校関係者の意見も聴取して定期的に点検している。

＜区分 基準Ⅱ-A-5 の現状＞

全学及び各学科の入学者受け入れの方針は、基準Ⅰ－B－3 にあげている。

入学者受け入れの方針と学習成果の関係については、全学の方針、各学科の方針に分けて記述する。

＜全学＞

学習成果「建学の精神から導かれた『創意・自立・敬愛』の学訓を基に、専門知識と技能及び社会人としての基礎能力を身につけている。」に対応し、入学生受け入れの方針に「入学後、本学の学生としての教養と専門知識および技能を身につける意欲がある人の入学を求める。」と定めている。

＜ファッション総合学科＞

ファッション総合学科の入学者受け入れの方針については、卒業認定・学位授与の方針、教育課程編成・実施の方針と一体的、整合的であり、教育目的・目標の達成度を学習成果とすると定めていることから、学習成果が入学者受入れの方針に反映され、対応づけられていることは明白である。

＜食物栄養学科＞

食物栄養学科の学習成果は入学者受け入れの方針と深く連動していることは、基準Ⅰ－C 内部質保証の根拠資料を見ても明らかである。入学者受け入れの方針は栄養士としての学ぶべき内容に対応している。

＜保育学科＞

保育学科入学者受け入れの方針は、保育学科学習成果を獲得するために必要な入学生としての条件としている。入学前の学習成果の把握・評価については、香蘭女子短期大学「入学者受け入れの方針」の表により行っている。

＜ライフプランニング総合学科＞

ライフプランニング総合学科入学者受け入れの方針は、ライフプランニング総合科学習成果に対応したものとなっている。入学前の学習成果の把握・評価については、香蘭女子短期大学「入学者受け入れの方針」の表により行っている。

「入学者受け入れの方針（アドミSSION・ポリシー）」については、募集要項（提出-4）の巻頭および大学案内（提出-3）の各学科紹介ページに「教育目的・目標」とあわせて明記し、入学志願者に明確に示している。

入学者受け入れの方針と入学前の学習成果の把握・評価については、基準Ⅰ-B-3「入学者受け入れの方針」表のとおり短期大学全体のものを学力の3要素ごとに「望まれる高等学校までの学習成果」とその「判定指標」を定め、募集要項に示している。

入学者選抜としてAO入試、推薦選考、自己アピール選考、試験選考A日程、試験選考B日程の5つの選考を実施しており、入学者受け入れの方針の表のとおり選抜方法毎に学力の3要素（学習成果）の重視度を表示している（自己アピール選考の判定指標はAO入試に準ずる）。

AO入試、推薦選考、自己アピール選考、試験選考A日程、試験選考B日程の5つの選考を実施し、小論文・面接・面談の段階評価、筆記試験の点数、調査書の評定平均の平均値・特別活動の記録・指導上参考となる諸事項の内容を用い、選考ごとに重視する判定指標（選考基準）を定め総合的に可否を判定している。判定については、全ての選考を代表教授会委員が判定会議メンバーとして審議し、公正かつ適正に実施している。

授業料や寮費については、募集要項およびホームページに掲載、その他入学に必要な経費詳細については、「入学のしおり」（備付-34）という冊子を制作し、入学予定者に郵送している。

学生募集から入学選抜に一貫して対応できるようにアドミSSION・オフィス（3名体制：部長、課長、係）を配置している。また学長、副学長、各学科代表者、事務局長、アドミSSION・オフィス長（課長）からなる学生募集・選抜にかかる検討を行うアドミSSION委員会を定期的を開催している。

受験生からの問い合わせについては、メール、電話、学校見学の3つが主な方法である。メールについてはアドミSSION・オフィスで随時回答している。電話での問い合わせに関して、月曜～金曜についてはアドミSSION・オフィスで対応し、土曜については事務局各課が交代で出勤するため出勤課で対応、日曜日、祭日、長期休暇（夏休み、冬休み等）についても必ず事務日直が交代で出勤しているので、一年を通して（大晦日、正月三箇日を除く）対応ができています。夜間の問い合わせについては宿直が対応しているが、回答が難しい場合は連絡先を聞き翌日にアドミSSION・オフィスより回答している。学校見学については、平日はアドミSSION・オフィスが対応、土曜、日曜については5月中旬から3月中旬まで10ヶ月間（夏季休暇中含む）、当番（学校見学対応者）を決め、見学予約（希望）者に対応できるようにしている。事前連絡がない場合でも必ず事務日直が出勤しているので基本的な対応はできている。

入学者受け入れ方針に関する高等学校関係者の意見聴取については、高校訪問（年間のべ300校ほど）の際に訪問担当者が一部の高校から聴取し、アドミSSION・オフィス長に報告しているが十分とは言えない状況である。平成31年度より外部評価委員会において意見聴取を行い、点検を実施する予定である。

〔区分 基準Ⅱ-A-6 短期大学及び学科・専攻課程の学習成果は明確である。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学習成果に具体性がある。
- (2) 学習成果は一定期間内で獲得可能である。
- (3) 学習成果は測定可能である。

＜区分 基準Ⅱ-A-6の現状＞

学科別に記述する。短期大学の学習成果及び各学科の学習成果は、基準Ⅰ-B-2にあげている。

＜全学＞

短期大学は学校教育法にあるように「深く専門の学芸を教授研究し、職業又は实际生活に必要な能力を育成する」ことを目的とすることからも、本学の学習成果「専門知識と技能及び社会人としての基礎能力を身につけている。」は实际的である。定められた2年間の課程における単位数を満たすことを求めていることから、一定期間で獲得可能であり、測定可能である。

＜ファッション総合学科＞

本学科では、学習成果に具体的に結びつけるための体系的なカリキュラムを組んでいる。学生の学習成果については、平成29年度入学生より、秀（90点～100点）優（80点～89点）良（70～79点）可（60点～69点）不可（59点以下）で成績評価を行い、学習成果を目に見える形で具体化している。

学習成果は1年次の1期、2期と3期、4期の各期で、また2年次の1期、2期と3期、4期の各期で成績が算出され、学生は学習成果を一定期間内で獲得可能となる。

各授業の学習成果は、単位認定試験やレポート提出、小テスト、課題提出等で評価されるようになり測定可能である。本学科では、実習科目を中心に少人数での授業を実施しており、学生の個々に合わせた、きめ細かい指導を行うことで学習成果の査定は達成可能となり、制作された作品はそれ自体が、具体的な形であり評価しやすい面もあるが、その評価は多面的、多角的に見ていく必要がある。2年間の集大成となる卒業研究の中間審査会、本体審査会、最終審査会を通じて、教育課程で獲得すべき学習成果について専任教員は共通認識を持っている。一定期間で学習成果を獲得させるために、授業方法を工夫、改善し、授業で活かす取組みを行っている。達成度が低い学生に対しては、個別指導、追加課題等を課して一定期間に学習成果を獲得できるように努めている。制作課題は、授業によっては、週1～2回の授業では完成しないこともあり、学生は授業以外の空き時間を使って制作を行う。特に学期末には、多くの実習科目の締め切りがあり、時間に追われながら制作を行うのが現状である。

＜食物栄養学科＞

食物栄養学科では4項目を学習成果としている。いずれの学習成果も2年間で修得した栄養士としての知識・技能・態度の全てを網羅したものであり、教育目的・目標の一環としていずれも具体性がある。また、これらの学習成果に関しては、一定期間内に獲得が可能（栄養士実力試験およびフードスペシャリスト資格取得は年一回12月に試験）である。また専門就職率および進路決定率は卒業時まで測定可能であるこ

とから、4つの学習成果に関しては測定が可能である。

＜保育学科＞

学習成果は、基準Ⅰ－B－2に述べた方法で測定している。学習成果は保育現場で必要となるものであり、具体的で実地的である。

今後の課題として「就職先での指導案作成の実際」の評価については、達成可能かという点で検討の余地があり、学習成果を「指導案作成」ではなく「書類作成」とするなど変更を考えたい。

＜ライフプランニング総合学科＞

学習成果（１）専門知識の修得は、メジャーの完成、GPAの目標達成率、各種資格検定試験合格者数、就職決定率で測定しており、全てが定量的に測定できる指標にしている。メジャーはほぼ一年半で完成可能なカリキュラムとなっており、選択したメジャーは複数の指定科目から構成されているため、履修時に具体的で分かりやすい内容となっている。平成30年度卒業生の各メジャーの完成者数は基準Ⅰ－C－2に示している。

学習成果（２）多様な分野の学習と汎用的スキルの修得は、メジャーおよびその他の授業受講、地域チャレンジ参加者数および地域チャレンジ単位取得者数、各種資格検定試験受験者数および検定チャレンジ単位取得者数、インターンシップ参加者数およびインターンシップ単位取得者数、プログテスト結果の5つで測定することが可能であり、全て定量的に測定ができる。汎用的スキルに関しては、1年次の必修科目として「基礎科目Ⅰ～Ⅳ」を新設し、汎用的スキルの獲得につながる内容構成になっている。

平成29年度以降のカリキュラムでは、地域チャレンジおよび検定チャレンジという科目を設け、外部での活動や検定試験に合格するとポイントが付与され、そのポイントに応じて単位と互換する仕組みを導入した。この制度は、学生が自分の学習成果を可視化する一助となる。

ライフプランニング総合学科では基準Ⅰ－C－2にて述べたように学習成果（１）専門知識の修得と（２）多様な分野の学習と汎用的スキルの修得を組み合わせた学習成果賞を設けている。メジャーの完成および系共通科目、系関連科目およびオープン科目との合計取得単位数35単位以上、さらに地域チャレンジを含むチャレンジ3単位以上を取得した学生に対する表彰制度であり、いずれの基準も具体性があり測定が可能なものとなっている。

〔区分 基準Ⅱ-A-7 学習成果の獲得状況を量的・質的データを用いて測定する仕組みをもっている。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- （１） GPA 分布、単位取得率、学位取得率、資格試験や国家試験の合格率、学生の業績の集積（ポートフォリオ）、ループリック分布などを活用している。
- （２） 学生調査や学生による自己評価、同窓生・雇用者への調査、インターンシッ

プや留学などへの参加率、大学編入学率、在籍率、卒業率、就職率などを活用している。

- (3) 学習成果を量的・質的データに基づき評価し、公表している。

<区分 基準Ⅱ-A-7の現状>

2年次3月の卒業認定会議において、GPA分布（備付-35-1）、学科学生全員のGPA一覧（「GPA成績資料」備付-36-1）、学位取得人数とできなかった学生の状況、食物栄養学科と保育学科においては資格取得者数と取得できなかった学生の状況を確認している。1年次3月末の進級指導会議においてはGPA分布（備付-35-2）、学科学生全員のGPA一覧（「GPA成績資料」備付-36-2）、未修得単位のある学生名とその状況、出席率が一定の割合を下回る学生名、休学者の状況を確認している（進級指導基準（備付-20））。

学生調査については、IR委員会を設け、短期大学コンソーシアム九州参加7短大による共通調査として平成26年度より1年生を対象とした在学生調査、2年生を対象とした卒業時調査を行っている。また、平成28年度より独自の入学時調査も行っている。平成28年度よりそれらの結果を「IR年次レポート」（備付-37）にまとめ、年次ごとに全教職員に配布するとともに、毎年8月に全学でIR研修会を行い、各調査で得られた結果や改善点などを共有している。最近では入学時調査から卒業時調査まで個別の学生を追ったデータの分析を行っており、平成31年2月19日の教学マネジメント会議において、全学科学生の高校時から卒業時までの学習時間の推移とGPAの関連性や資格の合格率などと組み合わせて検討を行った。

雇用者への調査は「2015 卒業生在籍 企業、園・施設へのアンケート調査」（備付-38-1）「2018 卒業生在籍 企業・園へのアンケート調査」（備付-38-2）として行っている。この調査の活用においては次項の基準Ⅱ-A-8において説明する。

在籍率、就職決定率は、毎月の代表教授会において報告事項「退学・休学の状況について」「進路（内定）状況等について」として取り上げている。卒業率は卒業認定会議で共有され、課題を検討している。

学習成果は、進級指導会議・卒業認定会議時において評価を行っているが、学習成果の評価の公表は、自己点検評価報告書公表時のみである。最近では平成28年に行っている。就職決定率は、大学案内及び本学ウェブサイトを通じて公表している。

<ファッション総合学科>

ファッション総合学科では、3週毎の授業出席率と学校行事・学科行事の出席率を集計し、その情報を学科の教員が共有している。必要に応じて学年会を開催し、出席率や学習・生活面で気になる学生への指導について協議している。さらに休学中の学生の状況についても報告を行っている。2年生及びテクニカル専攻科の学生全員の就職決定状況を学科職員室に掲示し、最新の情報を教員が共有している。

各種検定試験取得の合格率は、全国平均合格率を上回ることを目標として、毎年データを取り、翌年の授業改善のために活用している。各種検定取得の合格率は、オープンキャンパスの学科紹介で公開している。

G P Aやイベント参加者数（備付-6）、海外研修・企業研修参加者数、インターンシップ単位修得者数、専門就職決定率（進学も含む）もその都度集計している。学生生活についても年3回学科独自の「学生意識調査アンケート」（備付-12）を実施している。アパレル企業、デパート関係者からの意見を平成28年度学校関係者評価委員会（備付-7）にて聴取している。

<食物栄養学科>

本学科では、2年間を通して学生一人ひとりのデータを集積し、毎月開催の学科会議にて担任から報告事項として報告され、問題の学生を教員間で共有し、その学生への教育指導を徹底している。担任から報告される学生の状況は、単位取得率、資格試験の合格率あるいはポートフォリオ（備付-41-2）等を活用している。

<保育学科>

毎月の学科会議において、学校行事・学科行事の出席率、授業の出席率で気になる学生の報告があり、日常の様子など質的データも報告され、今後の指導の方向性を含め協議を行っている。

<ライフプランニング総合学科>

3月末の進級指導会議では①必修科目が未習得および教養科目2科目未満②修得単位数が32単位未満③出席状況80%以下④G P A 2.0 未満⑤修得単位が少なく2年間で卒業が危ぶまれる、という基準（備付-20）を設け、進級指導を行う際の指標として活用している。

また、毎年2月末にメジャー報告会を行い、メジャーの各科目及び資格検定試験結果の情報を共有している。資格検定試験結果は、翌年の授業改善のための基礎データとして用い、同時にオープンキャンパスや学園案内での学科紹介に活用している。

基準Ⅰ-C-2で述べたように満足度アンケート（中間時アンケート、卒業時満足度アンケート）も実施し、活用している。

[区分 基準Ⅱ-A-8 学生の卒業後評価への取り組みを行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 卒業生の進路先からの評価を聴取している。
- (2) 聴取した結果を学習成果の点検に活用している。

<区分 基準Ⅱ-A-8 の現状>

本学における卒業生進路先からの評価の取得方法としては、大別すると2種類あり、一つは、卒業生が在籍する企業・園へのアンケート調査であり、他方は、企業・園へ直接訪問をし、企業・園の担当者より聞き取りをしたものがある。

具体的には、アンケート調査としては平成27年7～9月（一般企業7～8月、園関係8～9月）に「2015 卒業生在籍 企業、園・施設へのアンケート調査」（集計結果は備付-38-1）を実施した。一般企業60社へ送付し回収は50社（83.3%）、園関係は

98 園へ送付し回収は 72 園（73.5%）であった。

上記調査を受け、質問項目を精査した上で「2018 卒業生在籍 企業・園へのアンケート調査」を平成 30 年 7～9 月（一般企業 7～8 月、園関係 8～9 月）に実施した（集計結果は備付-38-2）。一般企業は 50 社に送付し 44 社から回答を得た（88.0%）。園関係は 150 園へ送付し 94 園から回答を得た（62.7%）。

次に、訪問調査としては、例年一般企業に対しては、2～3 月に教員および学生課職員が手分けをし、今年度の内定のお礼を兼ねて卒業生の状況について聞き取り調査を行っている。保育学科に関しても、実習先回りにおいて同様の聞き取り調査を行っている。

聴取結果の学習成果の点検への活用であるが、「2015 卒業生在籍 企業、園・施設へのアンケート調査」並びに「2018 卒業生在籍 企業・園へのアンケート調査」については、実施年度 11 月の就職推進委員会および代表教授会にて就職推進委員長より報告がなされている。特に 2018 年のアンケートの結果については、学力の 3 要素で言えば、主体性や協働性に関しては比較的高い評価を受けているが、思考力・表現力・判断力が相対的に低い評価を受けていることがわかった。

このような結果については、同年 11 月の就職推進委員会及び代表教授会へ資料を提出し、就職推進委員長より説明を行っており、各学科を通じて結果内容を共有している。

直接担当者から聞き取った内容に関しては、個人情報を多く含むため基本的に該当学科内及び学生課で共有し、必要に応じて就職推進委員会の場において情報を共有している。

また、平成 30 年度に本学独自の「キャリア教育の方針」（備付-32）を定めた。同時に各学科内におけるキャリア教育の内容について精査し、各学科のキャリア教育の内容について報告をしてもらった。これを一覧表（備付-33）にして就職推進委員会を通じて全学科へ配布し、上記のアンケート調査や聞き取り調査の結果を踏まえて学習成果の点検を再度行った。

＜テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の課題＞

基準Ⅱ-A-5 に関する今後の課題は、高大接続の観点による選考基準の可視化（点数化）および多面的な評価である。多面的な評価に関しては、特に試験選考（A・B 日程）において「主体的に取り組む態度」の把握が十分ではない状況である。この件については、令和 3 年度入試選抜実施要項の見直しにあわせ、活動報告書提出を課すなどの方法で改善する予定である。また入学者受入れ方針に関する高等学校関係者の意見聴取については、適任者に意見聴取の申し入れを行い、定期的な聴取体制を構築する必要がある。

基準Ⅱ-A-7 に関する課題として、学生自身の個別データと上記のアンケート調査等の結果を付き合わせ、肌感覚ではなく、データとして本学の学生の状況を理解し、各学生の学習成果の向上に努められる仕組みづくりが必要ではないかと考えている。具体的には、本学独自の入学時調査、在学生調査（1 年次、卒業時：共通調査）、教学データ（GPA、出席率等）等の各種データを分析し、本学の実態をより正確に把握

することではないかと考えている。

＜テーマ 基準Ⅱ-A 教育課程の特記事項＞

特になし。

〔テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援〕

＜根拠資料＞

1) 提出資料

- 1-1 平成30年度学生便覧
- 2-1 ファッション総合学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 2-2 食物栄養学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 2-3 保育学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 2-4 ライフプランニング総合学科平成30年度授業内容（シラバス）
- 3-1 2018 大学案内
- 3-2 2019 大学案内
- 4-1 平成30年度募集要項
- 4-2 平成31年度募集要項

2) 備付資料

- 34-1 2018 香蘭女子短期大学 入学のしおり
- 34-2 2019 香蘭女子短期大学 入学のしおり
- 34-3 平成31年度入学生 入学前課題
- 34-4 オリエンテーション資料
- 35-1 平成29年度入学生GPA分布
- 35-2 平成30年度入学生GPA分布
- 36-1 平成29年度入学生GPA成績資料
- 36-2 平成30年度入学生GPA成績資料
- 40-1 授業改善アンケート
- 40-2 ウェブサイト 授業改善アンケート集計結果
<http://koran.ac.jp/about/disclosure/>
- 21 授業改善振り返りシート
- 20 進級指導基準（各学科）
- 38-1 2015 卒業生在籍 企業・園・施設へのアンケート調査
- 38-2 2018 卒業生在籍 企業・園へのアンケート調査
- 37 IR年次レポート
- 41-1 ファッション総合学科学生個人ファイル
- 41-2 食物栄養学科学習ポートフォリオ
- 41-3 保育学科個人ファイル
- 41-4 保育学科履修カルテ
- 41-5 ライフプランニング総合学科個人ファイル

- 4 1－6 ライフプランニング総合学科学習ポートフォリオ
- 4 1－7 ライフプランニング総合学科就活状況シート
- 4 2 ウェブサイト 図書館 新規購入図書情報
<http://lib.koran.ne.jp/lib/>
- 4 3－1 図書館報第 19 号
- 4 3－2 図書館報第 20 号
- 4 3－3 図書館報第 21 号
- 4 4 情報機器・ネットワーク環境管理規程の細則
- 4 5 学内 LAN 配線図
- 4 6 アクティブ・香蘭 資料
- 4 7 留学生募集要項 2019 年度
- 3 9－3 平成 30 年度 2 月就職支援・対策講座出席状況表
- 3 9－1 進路一覧表
- 規程集 3 9 香蘭女子短期大学 長期履修生規程

[区分 基準Ⅱ-B-1 学習成果の獲得に向けて教育資源を有効に活用している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
 - ① 教員は、シラバスに示した成績評価基準により学習成果の獲得状況を評価している。
 - ② 教員は、学習成果の獲得状況を適切に把握している。
 - ③ 教員は、学生による授業評価を定期的に受けて、授業改善に活用している。
 - ④ 教員は、授業内容について授業担当者間での意思の疎通、協力・調整を図っている。
 - ⑤ 教員は、教育目的・目標の達成状況を把握・評価している。
 - ⑥ 教員は、学生に対して履修及び卒業に至る指導を行っている。
- (2) 事務職員は、学習成果の獲得に向けて責任を果たしている。
 - ① 事務職員は、所属部署の職務を通じて学習成果を認識して、学習成果の獲得に貢献している。
 - ② 事務職員は、所属部署の職務を通じて教育目的・目標の達成状況を把握している。
 - ③ 事務職員は、所属部署の職務を通じて学生に対して履修及び卒業に至る支援を行っている。
 - ④ 事務職員は、学生の成績記録を規程に基づき適切に保管している。
- (3) 教職員は、学習成果の獲得に向けて施設設備及び技術的資源を有効に活用している。
 - ① 図書館又は学習資源センター等の専門的職員は、学生の学習向上のために支援を行っている。
 - ② 教職員は、学生の図書館又は学習資源センター等の利便性を向上させている。

- ③ 教職員は、学内のコンピュータを授業や大学運営に活用している。
- ④ 教職員は、学生による学内 LAN 及びコンピュータの利用を促進し、適切に活用し、管理している。
- ⑤ 教職員は、教育課程及び学生支援を充実させるために、コンピュータ利用技術の向上を図っている。

＜区分 基準Ⅱ-B-1の現状＞

教員の学習成果獲得に向けての責任については以下の通りである。

全ての教員がシラバス（提出-2）「評価方法と評価基準」欄に割合を示しており、この基準により学習成果の獲得状況を評価している。

学科専任教員は学期終了ごとに学生支援課より学科全学生成績順 GPA 一覧表（備付-36-1）を受け取り、学習成果の獲得状況を評価している。

専任教員は、これまで半期（前期または1期＋2期）1科目以上の授業改善アンケート（備付-40-1）を実施することが義務付けられてきたが、平成28年度後期より全科目の学生授業評価を実施している。この時よりアンケート処理は外部委託した。アンケート項目を精査し、学生の自己点検8項目、担当教員について11項目、学生が影響性を受けたかの2項目および自由記述の構成となっている。項目評価は5段階である。この結果を自らの授業点検と改善に活かすために、教員は全科目について振り返りを作成している。授業改善振り返りシート（備付-21）は、授業改善アンケート結果の下部分に欄を設け、文章で記入している。振り返り記入後は、外部業者に委託しPDFに加工しCDに保存している。また半期ごとに、授業改善アンケートの結果の学科別平均値を本学ウェブサイト（「授業改善アンケート集計結果」備付-40-2）上に公開している。

授業担当者間の意思疎通、協力調整の場として、FD・SD委員会による非常勤講師を交えた教育情報交換会の募集・実施がある。また学科独自の取り組みとして保育学科専門科目「保育実習指導Ⅱ・Ⅲ」中の実習事後指導に該当する4コマにおいて学科全教員が2班に分かれて担当し、各班5名による協働授業を行っている。実習レポートを題材に進めていくが、教員相互の授業実践を直接見聞きし、また授業前に内容について協議の機会を持つこともFD活動の一つと考える。

教育目的・目標の達成状況の把握に関して、基準Ⅰ-C-2に述べたように、1年次終了時には各学科において進級指導会議を行い、全学生の単位履修状況や出席状況他学習成果の獲得状況を確認している。設けられた基準（備付-20）に照らし合わせ、単位取得状況が不十分な学生に対しては学科長・教務委員・クラス担任による指導、未修得単位がかなり多い学生もしくは出席率等の問題を持つ学生に対しては保護者同伴での指導を行い、2年次の履修そして卒業時の学習成果獲得に向け学生へのフィードバックを行っている。2年次終了時には卒業認定会議を行い学習成果の獲得状況を確認している。

履修及び卒業に至る指導として、年度始めのオリエンテーション期間や後期の開始前に学科ごとに履修指導の時間を設定し、クラスアドバイザー、学年主任、各学科教務委員、その他学科教職員が協力して履修や卒業に至る指導を行っている。

事務職員の学習成果獲得のための支援に関して、平成 31 年度よりこれまでの教務課・学生課を統合し、学生支援課とした。学生サービスのワンストップ化を図り、学生支援課職員全員で履修及び卒業に至る支援を行うようにした。学生の成績記録は学生支援課において管理しているが、適切に保管している。教員による成績評価の入力は平成 30 年度から香蘭WEBシステムにて行うが、本システムは学内に限った閉域での利用としている。

図書館には、館長の他、司書 2 名、臨時職員 1 名の計 4 名のスタッフがいる。年度当初、新入生に対しクラスごとに図書館利用のオリエンテーションを行なう。また年間を通じて学生や教員の質問や相談に応じている。通常、午前 9 時に開館し午後 6 時 10 分に閉館する。図書の蔵書検索は、OPAC システムにより学内のどのパソコンからも検索することができる。新着図書は館内の入り口付近に一定期間展示している。また、学生に様々な分野の図書に関心をもってもらうために、適宜特定のテーマを設けて関連図書を展示・貸出をするなどの企画も行なっている。

年 1 回、図書館報『香蘭』（A 4 版）（備付-43-1 他）を発行し、新着図書の紹介や教職員および学生の読書体験など、学生の読書や図書館利用を促進することに努めている。本館報の特色は、教職員だけでなく学生にも記事を書いてもらっていることである。なお、本学のウェブサイト上では現在のところ学内からのアクセスに限定されるが、新規購入図書情報（備付-42）を逐次閲覧することができ、その他に図書館の各種行事予定や休館日など最新情報を見ることができる。

学生に読書への関心をもたせ、内容を理解し、自ら考えをまとめる力をつけることを目的として、平成 26 年度まで読書感想文コンクールを隔年で行った。平成 27・28 年度は、毎年実施した。平成 29 年度から七夕五行歌・三行歌コンクールとして、短詩型の表現力向上をめざして、実施し、入選作品は図書館報（備付-43-3）に掲載している。

教員は、ゼミで学生とともに直接に図書館を利用することがあるほか、授業での課題などで、学生が積極的に図書館を利用するよう指導している。また利便性を向上させるため教科目関連や教養関連の書籍の購入を図書館に推薦している。

図書館入館者数、貸出数は表の通りである。

年 度 \ 項 目	学生数	入館者総数	貸 出 冊 数				
			1 年	2 年	専攻科	学生合計	学生・教職員合計
平成 26 年度(2014)	878	8,924	1,331	1,731	276	3,378	4,770
平成 27 年度(2015)	857	7,966	1,158	1,605	131	2,897	4,189
平成 28 年度(2016)	853	8,368	1,239	1,584	—	2,827	4,878
平成 29 年度(2017)	859	9,136	1,846	1,653	156	3,661	4,463
平成 30 年度(2018)	828	9,214	1,434	1,634	56	3,124	4,029

学内LAN及びコンピュータ関連についてであるが、本学では、情報環境の維持・管理やそれらの利用に関しては情報機器・ネットワーク環境管理規程ならびにその細則（備付-44）が設けられている。

校舎には学内LANが配備されており（備付-45）、各教室や研究室、事務局各課などの至る所で、学内LANへ接続可能である。学内LANは複数の仮想サブネットワークのセグメントに分割されており、各セグメントの配下に合計 400 台以上の固定端末が設置されている。セグメント間の通信は、セキュリティ設計に基づいた通信制御が行われている。

一部の教職員を除いて、各自 1 台の業務端末を利用している。また、メールアドレスも全教職員が 1 つ以上所有しており、いずれも教育・研究や業務全般に大いに利用されている。

学生が利用できる端末は、5 つのパソコン教室に主として設置されている。それに加えて図書館など学内各所に端末が設置されている。学生がこれらの端末を利用する際のルールはパソコン室利用者心得（提出-1 学生便覧 69 ページ）に定められており、入学直後に、情報端末利用運営委員会を中心に各学科で指導が行われている。4 学科にはいずれも、情報処理の入門科目が設けられており、そこで大半の学生はパソコン教室での端末や周辺機器、メールアドレスの利用について学ぶ。平日の授業が実施されていない時間帯に加えて、土・日・祝日ならびに、長期休暇中も、パソコン教室を学生に開放し、利用時間の拡大に努めてきた。

また、学生が授業時間外に滞留する食堂や学生ホール、図書館等に合計 12 のアクセスポイントが設置されている。アクセスポイントを介して学生の携帯端末をインターネットや香蘭WEBシステム、図書館検索サーバへ接続できるようになっている。アクセスポイントには、利用のピーク時であるお昼休みには最大で約 250 台程度の携帯端末が接続されている。それ以外の時間帯でも、学生ホールなどでは準備学習や就職活動等学生生活全般に大いに活用されている様である。

学内には情報環境に関係する組織として、2 名の兼任スタッフで構成される情報センターと、情報センターと各学科・事務局の代表で構成される情報端末利用運営委員会が設置されている。情報センターが主として技術的・専門的な事柄に対応する役割を、情報端末利用運営委員会は主として学生や教職員の端末利用やパソコン教室に関する事柄に対応する役割を担っている。

日常業務に必要な情報技術に関しては、原則、教職員個人の自助努力で身に付けることになっているが、現状では一般的な業務に必要なビジネスソフトや電子メール、インターネットなどの初歩的利用に障壁のある教職員はほぼ存在しないと考えている。学内に新たな機器やサービスが導入されたときは、主に情報センターが講習会を開いたり、情報提供を行ったりしている。また、各教職員からの情報機器やサービスに関する個別の問い合わせや、技術支援の要請にも同様に情報センターが日常的に対応している。専門教育や業務用の特殊なソフトウェアやハードウェアの利用に関しては、導入業者や専門家による説明や講習なども必要に応じて実施されている。

【区分 基準Ⅱ-B-2 学習成果の獲得に向けて学習支援を組織的に行っている。】

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 入学手続者に対し入学までに授業や学生生活についての情報を提供している。
- (2) 入学者に対し学習、学生生活のためのオリエンテーション等を行っている。

- (3) 学習成果の獲得に向けて、学習の動機付けに焦点を合わせた学習の方法や科目の選択のためのガイダンス等を行っている。
- (4) 学習成果の獲得に向けて、学生便覧等、学習支援のための印刷物（ウェブサイトを含む）を発行している。
- (5) 学習成果の獲得に向けて、基礎学力が不足する学生に対し補習授業等を行っている。
- (6) 学習成果の獲得に向けて、学習上の悩みなどの相談にのり、適切な指導助言を行う体制を整備している。
- (7) 学習成果の獲得に向けて、通信による教育を行う学科・専攻課程の場合には、添削等による指導の学習支援の体制を整備している。
- (8) 学習成果の獲得に向けて、進度の速い学生や優秀な学生に対する学習上の配慮や学習支援を行っている。
- (9) 必要に応じて学習成果の獲得に向けて、留学生の受入れ及び留学生の派遣（長期・短期）を行っている。
- (10) 学習成果の獲得状況の量的・質的データに基づき学習支援方を点検している。

<区分 基準Ⅱ-B-2の現状>

入学手続者には「入学のしおり」（備付-34-1、34-2）を1月中旬以降郵送し、「オリエンテーション期間」のスケジュールや、必要な購入物品、書類について情報を提供している。

食物栄養学科では入学前スクーリングを実施している。趣旨として入学者同士のコミュニケーションの場の提供や入学初期における学生生活の不安解消、栄養士の魅力提供による自分自身のモチベーションアップなどである。

学習成果の獲得に向けて、本学では入学式後5日間の「オリエンテーション期間」を設定している。「オリエンテーション期間」ではクラスアドバイザーが中心となり説明・ガイダンスを行う。「オリエンテーション期間」や「総合演習」においても学科それぞれ履修指導の時間を設けている。

学習成果の獲得に向け、履修指導では、わかりやすく見通しが持てるよう、仕組みを説明し、科目選択のための支援を行っている。学科ごとに様々な工夫が行われ、例として、複数の教員により指導を行う、学科全体ではなくクラス単位による説明の時間を取り入れる、履修指導の予習プリントをあらかじめ渡していく、などを行っている。

学習成果の獲得に向けて、学生便覧（提出-1-1）やシラバス（提出-2）を発行している。シラバスは紙媒体で学生に配布し、ウェブサイトにおいても公表している。

学科の学習成果の獲得に向け、基礎学力が不足する学生に対し支援を行っている。ファッション総合学科では、総合演習の時間内で一般常識、漢字、計算等の小テストを行うなどその手当てを行っている。食物栄養学科においては、基礎学力が不足する学生に対し、正規授業時間以外に所属教員により個別指導が行われている。とくに、数学及び調理技術力不足の学生達を対象として行っている。保育学科においては個別

の実習前指導が行われている。ライフプランニング総合学科では総合演習の時間内で学生用にテキストを購入し、毎回範囲を決めて数学や国語の問題を教員が作成している。これは基礎学力の養成だけでなく、就職準備も兼ねている。

高等学校普通科課程出身者など専門的経験をもたない学生も一定の割合で入学する。本学ではAO入試・推薦選考合格者を対象に入学前教育課題(備付-34-3)を設定し、ファッション総合学科では自己ライフサイクル分析と専門分野に関するレポート、食物栄養学科においては、専門書籍の読書感想文及び調理体験、保育学科では楽譜の読み方についての課題と漢字課題、ライフプランニング総合学科では自己分析と「これからの設計図」(履修計画・資格取得計画)を課し、入学後の専門分野の学習の準備としている。

学科の学習成果の獲得に向けた、学習上の悩みなどの相談や適切な指導助言体制については、学科のクラスアドバイザーが大きな役割を担っている。アドバイザーは学習指導、学生指導、進路指導を総合的に行っており、教員はこれまでの短期大学での豊富な教育経験を活かしながら、学生に対し親身に支援を行っている。さらに学科職員室・学科支援室・サブアドバイザー・学年主任・その他学科教員が複数の目で学生を見守っている。限られた教員では見落としがあったり支援が行き詰ったりするが、学科教員集団がアドバイザーを中心としてネットワークを形成し2年間にわたり多様で総合的な支援を行っている。心の問題を抱える学生にもアドバイザーは支援を行っている。クラスアドバイザーは保護者・教職員懇談会の開催時には希望する保護者と個別面談を行い、保護者との連携にも努めている。体育大会、学園祭(香蘭祭)にも、全てのクラスアドバイザーが担任クラスの学生と活動を行う。最近の体育大会ではクラス学生とアドバイザーのおそろいのTシャツを着用するクラスも多く見かけられるようになった。

全学的な資源としては、キャリア相談室、カウンセリングルームを設けている。全ての教員はオフィスアワーを設定し、学習面や様々な相談に対応できる時間帯を設けている。非常勤講師にも授業の質問に対応できるようにお願いしている。学生の情報を共有し、支援するため、学科内で同じ学年のクラスアドバイザーが集まる学年会や学科会議で意見交換を行っている。学生の個人情報カード(備付-41-1他)を各学科で作成、保管し、個々の学生の状況等を記載し、教職員は必要に応じて閲覧できるようにしている。

全学共通の必修科目として「総合演習Ⅰ～Ⅳ」を設定している。「総合演習Ⅰ～Ⅳ」の担当教員はクラスアドバイザーである。1年次「総合演習Ⅰ・Ⅱ」においては初年次教育として、主にクラスアドバイザーより短期大学でのノートのとり方や図書館の利用方法の説明も行っている。総合演習は学生とクラスアドバイザーが定期的に顔を合わす場でもあり、学生の状況の学習状況の把握も行っている。

通信による教育課程は設置していない。

通常の教育課程に加え、学生の積極的な学び・研究・活動を応援するために「アクティブ・香蘭」という活動に必要な資金を援助する制度(備付-46)を設けている(過去3年間の採択状況は基準Ⅳ-B学長のリーダーシップ特記事項に記載)。

正規の留学生をファッション総合学科、ライフプランニング総合学科で受け入れて

いる（留学生用募集要項は備付-47）。平成 31 年度は留学生の入学者も増加している。またライフプランニング総合学科を卒業直後に保育学科に再入学した留学生も平成 29 年度に 1 名いた。また大韓民国の姉妹校より短期留学生を受け入れている。短期留学生と他の学生との関係は良好である。留学生の派遣は、ライフプランニング総合学科において制度はあるが希望者はいない。各学科にて海外研修は実施されている。

学習成果獲得状況の量的・質的データの確認及び学習支援についての点検の場は進級指導会議、卒業認定会議と各学科会議となる。

[区分 基準Ⅱ-B-3 学習成果の獲得に向けて学生の生活支援を組織的に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学生の生活支援のための教職員の組織（学生指導、厚生補導等）を整備している。
- (2) クラブ活動、学園行事、学友会など、学生が主体的に参画する活動が行われるよう支援体制を整えている。
- (3) 学生食堂、売店の設置等、学生のキャンパス・アメニティに配慮している。
- (4) 宿舎が必要な学生に支援（学生寮、宿舎のあっせん等）を行っている。
- (5) 通学のための便宜（通学バスの運行、駐輪場・駐車場の設置等）を図っている。
- (6) 奨学金等、学生への経済的支援のための制度を設けている。
- (7) 学生の健康管理、メンタルヘルスケアやカウンセリングの体制を整えている。
- (8) 学生生活に関して学生の意見や要望の聴取に努めている。
- (9) 留学生が在籍する場合、留学生の学習（日本語教育等）及び生活を支援する体制を整えている。
- (10) 社会人学生が在籍する場合、社会人学生の学習を支援する体制を整えている。
- (11) 障がい者の受入れのための施設を整備するなど、障がい者への支援体制を整えている。
- (12) 長期履修生を受入れる体制を整えている。
- (13) 学生の社会的活動（地域活動、地域貢献、ボランティア活動等）に対して積極的に評価している。

<区分 基準Ⅱ-B-3 の現状>

本学では、「本学の学生の生活指導・進路指導及び厚生に関する事項（学生指導委員会規定第2条）」について審議を行う学生指導委員会を設置している。毎月第1会議日に、本委員会は定例会議を行い、各学科の学生の状況を含め、全体で情報共有を行っている。

クラブ活動、学園行事、学友会に関し、本学では、学生主体の行事として、体育大会（毎年5月実施）、香蘭祭（毎年11月実施）があるが、上記以外にも、七夕まつり（毎年7月実施）、クリスマス会（毎年12月実施）等の企画を運営するために学友会がある。また、クラブ活動を支援する組織として、クラブ委員会があり、学友会と連

携しながら、クラブ活動を活性化するための行事の運営を行っている。更に本学では、学生の研究活動を支援するプログラムとして、「アクティブ・香蘭」があり、毎年4月に募集を行い、年度末にその成果報告会を実施している。

本学では、7号館1階に学生食堂（250名程度収容可）がある。売店は、3号館2階に設置しており、始業（9時20分）前から学生へ対応をしている。また、売店に隣接して学生ホール（A、B）があり、学生は、売店の商品だけではなく、お弁当などを持参し、設置している電子レンジなどを使用して昼食をとっている。

学生寮として、三宅寮（定員：59名）・那珂川寮（定員：60名）の2寮を所有している。それぞれ学校から徒歩10分以内にあり、移動の不自由はないようである。駐輪スペースも各寮に確保している。平成29年度より寮費の値下げを行ったこともあり、平成29年度以降はほぼ満室状態が続いている。また、新入生を対象として近隣の不動産会社と連携し、アパート等の斡旋も実施している。

通学に対する支援については、西鉄電車（大橋駅・井尻駅）、JR九州（竹下駅・笹原駅）の各駅から近いため、また駅から本学近くまで西鉄バスも運行していることから、本学独自の通学用のバス等は運行していない。本学の校内には、1号館の隣（那珂川側）と7号館裏（県道31号線側）に学生用の駐輪場を設置している。学生用の駐車場スペースとしては、本学隣の隣接道路（新幹線側）沿いに学生用駐車場を完備している。

本学の学生が利用できる奨学金制度としては、日本学生支援機構の奨学金等の外部の奨学金と本学独自の奨学金がある。本学独自の奨学金は当初、本学に入学後、主たる家計支持者が死亡、もしくは長期療養に有り、家計に急変が起こった場合に用意していた奨学金制度である。また、平成22年度より本学の50周年記念事業として、「S特待生」・「A奨学生」制度を導入し、平成31年度まで継続している。

学生の健康管理・メンタルヘルスケア・カウンセリングに関し、毎年4月のオリエンテーション期間中に在学生全員を対象として健康診断を実施している。7号館1階に保健室を設置し、軽度の体調不良者はこの部屋で休むようにしている。症状が重い場合は、近隣の病院と連携し、必ず本学の事務職員が付き添い搬送している。カウンセリングに関しては、1号館5階にカウンセリングルームを設置し、専門のカウンセラー（臨床心理士、女性1名）に対応を依頼している。

学生生活に関する学生の意見や要望の聴取に関し、本学ではクラス担任（アドバイザー）制をとっており、日頃の相談は担任（アドバイザー）もしくは各学科の職員室の助手が対応している。上記以外に、平成27年からキャリア相談室内に「RANちゃんPOST」を設置し、学生からの投書（記名式、無記名式両方に対応）を受け付けている。受け付けた件数については、平成28年度（7件）、平成29年度（13件）、平成30年度（14件）と推移している。学生からの要望に対し、全て対応できているわけではないが、少なくとも全ての投書に対し、無記名式の場合は、キャリア相談室前のホワイトボードを用いて返答し、記名式の場合は、投書した学生に対して回答を提示している。

本学では、一般留学生と大韓民国の東洲大學校からの短期留学生が在籍している。一般留学生に関しては、日本語教育として5科目開講し、学生たちの受講を促してい

る。短期留学生も同様である。留学生を支援する組織としては、国際化推進委員会があり、毎月第3会議日に定例会議を行い、各学科の留学生の状況について、情報共有を行っている。また、平成30年度より「香蘭国際交流クラブ」を立ち上げ、留学生のみならず、日本人の学生も参加できる交流の場とした。

社会人学生の学習の支援に関し、社会人経験を持つ入学生の多くは、食物栄養学科もしくは保育学科を選択することが多い。よって目的意識がはっきりしていることもあり、社会人学生の学習の支援は、個別の学科が行い、相談はクラス担任（クラスアドバイザー）が対応している。

支援を必要とする者への支援体制については、本学では、過去数名の身体に障がいを持つ学生の受け入れを行ってきたが、基本外部のボランティア団体などに要約筆記の依頼を行うなどして対応してきた。学内には、カースロープを設置している施設もあるが、バリアフリーに向けてはまだ対応が十分ではない。

長期履修生については香蘭女子短期大学長期履修生規程（備付-規程集39）を設けている。経済状況からアルバイトをしながら卒業を目指す学生、高校までの出席状況を勘案し無理せず卒業を目指す学生がいる。規程では修業年限を3か年以上、6か年以内としているが、3か年を選択しているのが現状である。

学生の社会的活動に関し、地域からの要請・要望については、地域連携センターが対応している。地域連携センターが精査を行い、全体へ交付し、募集を募るものと、特定の学科へ依頼し、対応を行うものとに分かれる。

ファッション総合学科では基準Ⅰ-A-2に述べたように、学生の地域貢献活動をイベント教育として、学科の教育目標である「人間力」の育成のために位置付けている。

ライフプランニング総合学科では平成29年度より「地域チャレンジ」という枠を設け、各プログラムに対してポイントを付与し、参加した学生はそのポイントを合計して45ポイントを超えると、1単位に替えられる制度を導入している。

また、学生指導委員会では、毎年学生部賞を授与しているが、平成28年度より地域で活躍した学生も受賞対象とすることを決定した。

〔区分 基準Ⅱ-B-4 進路支援を行っている。〕

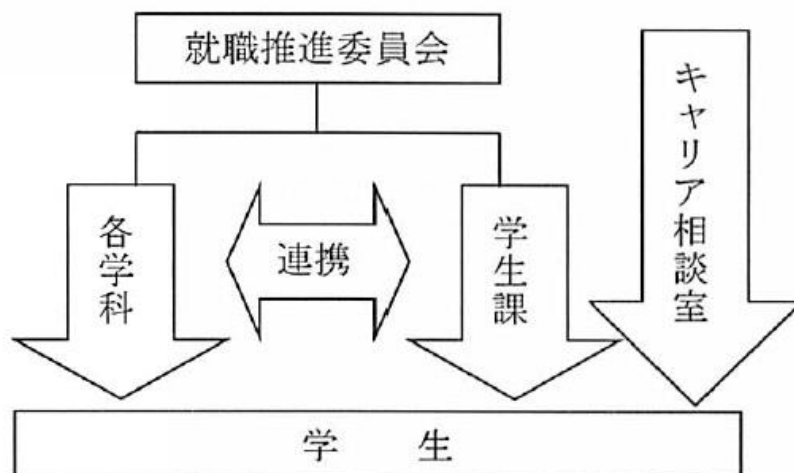
※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 就職支援のための教職員の組織を整備し、活動している。
- (2) 就職支援のための施設を整備し、学生の就職支援を行っている。
- (3) 就職のための資格取得、就職試験対策等の支援を行っている。
- (4) 学科・専攻課程ごとに卒業時の就職状況を分析・検討し、その結果を学生の就職支援に活用している。
- (5) 進学、留学に対する支援を行っている。

＜区分 基準Ⅱ-B-4 の現状＞

本学における就職支援のための教職員の組織として、就職推進委員会がある。学生部長が委員長となり、毎月第2会議日に就職推進委員会を開催している。就職推進委員会には、学生部長の他、4学科より1～2名の教員が選出され、事務局より学生課

職員（平成 31 年 4 月より学生支援課へ変更）が参加している。組織体制は下記のとおりである。



就職支援のための設備としては、学生課の隣に就職指導室（キャリア相談室）を設けており、室中には机・椅子、パソコンの他、企業ファイル（卒業生による受験報告書を含む）や面談用の個室を3部屋用意している。また、求人票等は学生課横のスペースを用い、ボードへ掲示している。更に各学科の掲示板にも求人票を掲示している。また、同様の求人情報をウェブサイト上から確認できるようにしており、過去に受験があった企業については、受験報告書をPDFで載せ、学生たちの就職活動支援を行っている。

就職試験（筆記試験）対策としては、現在、年2回（1年生の6月と2年生の4月）就職模擬試験を全学科の学生に対し実施している。また希望者には、就職対策講座として1年生の2月に「SPI試験ほか筆記試験対策講座」を開催し、対応している。面接試験への対応に関しては、学期期間中は学生支援課および外部講師を招いて就職支援のための面接練習などを行っている。更に希望者については、1年生の2月及び2年生の4月に面接対策講座（習熟度別、個人、グループ面接などにも対応）を実施している（出席状況表は備付-39-3）。同時に、各学科においても空き時間や総合演習等の授業を用いて個別に面接練習を行っている。

就職のための資格取得支援については、食物栄養学科は栄養士免許とフードスペシャリスト資格が該当し、保育学科は幼稚園教諭二種免許と保育士資格が該当する。ファッション総合学科とライフプランニング総合学科に関しては、就職支援を含めた各種の検定支援を行っており、資格・検定の種類については、基準Ⅰ-C-2にて述べたとおりである。

学科ごとの就職状況の分析・検討と就職支援への活用についてであるが、平成30年度の結果は以下の通りで令和元年6月代表教授会にて報告している。

	就職決定率	進学者数	非希望者数	専門就職(h.30)	同左(h.29)
FA総合	97.8%(44名/45名)	9名(8名)	1名(4名)	15.5%(7名/45名)	16.3%(8名/49名)
テクニカル	100%(5名/5名)	0名(0名)	0名(0名)	80.0%(4名/5名)	50.0%(4名/8名)
食栄	100%(49名/49名)	3名(4名)	3名(2名)	71.4%(35名/49名)	77.4%(48名/62名)
保育	100%(134名/134名)	2名(1名)	2名(4名)	97.0%(130名/134名)	90.6%(135名/149名)
LP総合	98.3%(115名/117名)	10名(4名)	3名(4名)	39.3%(46名/117名)	42.1%(30名/107名)

* 進学者数・非希望者数の（）内は前年度の数値である

* 専門就職は学生部による暫定的な定義によるもの

本資料の基礎データは、学生課（平成 31 年 4 月より学生支援課）で全学科分をまとめているが、本学における専門就職の定義にそって、上記の形に再集計して提出を行っている。

平成 30 年度の分析結果については、以下のとおりである。

（１）就職決定率は、昨年と比べて若干向上した（98.9%→99.1%）。平成 28 年度と同じ水準である。卒業生数が減る中、進学者数が増えた。また、就職非希望者数が 14 名から 9 名に減った。就職環境が大きく変わる中、各学科及び学生課の支援もあり、上記の数字となったと思われる。

（２）専門就職に関しては、暫定的な定義を使用しており、今後の参考としていただきたい。保育学科の専門就職率の上昇が大きな成果ではないかと思われる。

進学、留学に関しては、希望者が少ないため、基本的に学生からの申し出があった場合に、学生課および各学科の教員が個別指導をしている。以前は編入学のための授業なども開設していたが受講生数の減少に伴い、閉講もしくは縮小して行っている。

＜テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の課題＞

情報機器に関して、更新や改修の必要に迫られているものがいくつか存在する。固定端末の用途にもよるが、学生にとってはパソコンよりも携帯端末の方に利便性を感じている様であり、現在設置している学生支援用途の固定端末の台数を減らし、その代わりに、アクセスポイントを事務局周辺に設置する方が望ましいと考えている。また求人情報他を情報提供しているウェブサービスもスマートフォン仕様への対応ができていないことが課題である。就職試験の受験申込み、内定届も紙ベースで行っているために、ウェブサービスへの移行が必要であると考えている。就職情報会社が提供しているパッケージ化されたサービスもあり、その利用が望ましいと考えている。

教職員が業務の効率化や学習支援のために修得したり、考案したりした情報技術の利用方法については、あまり共有が進んでいない。現在、情報センターが一部、情報発信・共有を行ったり、教職員個人の問い合わせに応じて技術支援を行ったりする範囲にとどまっている。

データの保存方法については、一部の重要なデータを除いて、教職員個人の判断・方法に委ねられており、端末ベースでの電子メールの利用やデータの保存方法に依存している教職員は少なくない。端末の障害時にデータが復元不可能な状態に至る可能性があり、教育・研究や日常業務に重篤な支障を招く恐れがある。クラウドサービスへの移行は重要な課題である。

基準Ⅱ-B-3 に関する本学の課題としては、留学生、社会人、障がい者に対しソフト・ハード両面で対応を急がなければならないと思われる。特に留学生への対応が喫緊の課題であり、学生便覧の翻訳本の作成、翻訳機（平成 31 年度より導入）の設置の増加などを踏まえ、日本人学生と変わらないサービスを提供できるように今後も点検を進めていかなければならない。

クラブ活動や地域での活動を増やした場合、教職員のサポートや費用面でのサポー

トが必要となる。これらの予算措置を含め、学内で議論を重ねていきたい。

上記以外の課題は、他の部署とも調整しつつ、早めに対応できるように継続して情報収集と情報提供を行っていく予定である。

基準Ⅱ-B-4に関し、本学全体の目標として掲げた①就職非希望者数の減少、②専門就職率の向上、については、データ分析を進め、現状把握はできていると思われる。しかし、③卒後3年の離職率の減少、に関しては、卒業生調査のサンプル数が少ないため、全体の把握が難しいのが現状であり、本学も加盟している短期大学コンソーシアム九州として実施する卒業生調査を通じて、少しでも回収率を上げ、データの整備をまずは行いたい。その後に、学生時代のデータとの付け合わせをし、本学の学習成果の見極めが行えればと考えている。

＜テーマ 基準Ⅱ-B 学生支援の特記事項＞

基準Ⅱ-B-4に関して述べる。就職環境の変化に伴い、就職支援のあり方について、主として就職推進委員会において議論を重ねてきた。就職決定率に関しては、近隣の他短期大学を含め四年制大学も軒並み向上しており、就職決定率だけをもって本学の就職支援が手厚いことを証明することはできないと考えている。2年前より学生部長より例年出す就職指導方針をこれまでの個々の学生への対応方法の明示から、委員会全体の共通目標の提示へと変更した。

具体的には「量から質への転換に向けた体制強化」とし、就職決定率と同程度に①就職非希望者数の減少、②専門就職率の向上、③卒後3年の離職率の減少、を重視し、質の向上に向けた取り組みを全学で共有する。その上で、各学科の『キャリア教育』の見直しを図り、学生に向けた、有機的繋がりのある就職支援体制を目指す。とした。上記の専門就職率や就職非希望者の明示は、本学の学習成果としての就職状況を表していると思われる。

＜基準Ⅱ 教育課程と学生支援の改善状況・改善計画＞

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実行状況

三つの方針の積極的表明について、大学案内への記載はできなかった。令和2年度の大学案内には記載することになっている。学習成果についてはPDCAサイクルに沿った積み重ねの中で各学科の学習成果の妥当性の検討を行い、学習成果の見直しもカリキュラム改訂と同時に行っている。学習成果の体系化については各学科の特性、大切にしているものの違いもあり難しいところがある。

就職決定率の向上については、前回の第三者評価を受け以下を課題とした。

①学科と学生課のスピーディな情報の共有化（電子化）の促進、②キャリア相談室の設置による学生支援強化、③就職関連行事の開催に当たって学科とのスケジュール調整の早期化、④ライフプランニング総合学科の就職決定率の向上、就職非希望者の減少、である。

①に関して、平成25年度から学生の就職状況を把握し、学生課との間でスピーディな情報の共有化を行うために、「学生（就職希望登録者）の動向」を4つのグループ（平

成 29 年度より 5 つのグループに改訂) に分け、活動状況の可視化を行ってきた。②に関しては、P C を平成 31 年度より新しく刷新し、学生の就職活動支援の強化を行った。③に関しては、就職推進委員会の進行を平成 28 年度より改め、委員会の定例会議の開催案内及び議事録の作成に関するルールを設け、早期に各学科と事務局の間での情報のやり取りをスムーズに行えるようにした。④に関しては、大幅に改善され、就職率の向上 (90.3% (平成 23 年) →97.2%)、就職非希望者数の減少 (16 名/156 名 (平成 23 年卒業生数) →4 名/118 名 (平成 29 年)) を達成している。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

基準Ⅱ-A-7に関連し、I R 委員会を中心に、データとして本学の学生の状況を理解し、分析を行うことを進めていきたい。具体的には、本学独自の入学時調査、在学生調査 (1 年次、卒業時: 共通調査)、教学データ (G P A、出席率等) 等の各種データを関連付けて分析を行いたい。

基準Ⅱ-B-4に関して、「キャリア教育の方針」→毎年の「就職指導方針」の策定→各学科・学生支援課によるキャリア教育の展開→データによる点検 (I R 委員会、教務委員会)、というサイクルを確立し、同時に情報の共有化 (電子化) を進め、各学生の学習成果を把握すると共に、本学全体の底上げを行えるよう、就職推進委員会を中心として、各学科と学生支援課 (キャリア相談室を含む) の連携強化を図りたい。

【基準Ⅲ 教育資源と財的資源】

[テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源]

様式 7ー 基準Ⅲ

＜根拠資料＞

1) 提出資料

なし

2) 備付資料

48 ウェブサイト 教員の業績等 <http://koran.ac.jp/about/disclosure>

49 ウェブサイト 研究活動 <http://koran.ac.jp/about/research/>

50-1 香蘭女子短期大学研究紀要 第59号

50-2 香蘭女子短期大学研究紀要 第60号

50-3 香蘭女子短期大学研究紀要 第61号

51-1 FD活動の記録

51-2 SD活動の記録

51-3 FD・SD委員会通信

52 教員個人調書 [様式 19]

53 教育研究業績書 [様式 20]

54 非常勤教員一覧表 [様式 21]

55 専任教員の年齢構成表

56 専任教員の研究活動状況表 [様式 22]

57 外部研究資金の獲得状況一覧表 [様式 23]

58 教員以外の専任職員の一覧表

規程集 21 香蘭女子短期大学 教員資格内規

規程集 50 香蘭女子短期大学 FD・SD委員会規程

規程集 23-1 香蘭女子短期大学 就業規則

規程集 23-2 香蘭女子短期大学 給与規程

規程集 23-3 香蘭女子短期大学 育児・介護休業規程

規程集 33 香蘭女子短期大学 車輛管理規程

[区分 基準Ⅲ-A-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教員組織を整備している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学及び学科・専攻課程の教員組織を編制している。
- (2) 短期大学及び学科・専攻課程の専任教員は短期大学設置基準に定める教員数を充足している。
- (3) 専任教員の職位は真正な学位、教育実績、研究業績、制作物発表、その他の経歴等、短期大学設置基準の規定を充足しており、それを公表している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて専任教員と非常勤教員（兼任・兼担）を配置している。
- (5) 非常勤教員の採用は、学位、研究業績、その他の経歴等、短期大学設置基準

の規定を遵守している。

- (6) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて補助教員等を配置している。
- (7) 教員の採用、昇任はその就業規則、選考規程等に基づいて行っている。

＜区分 基準Ⅲ-A-1 の現状＞

ファッション総合学科、食物栄養学科、保育学科、ライフプランニング総合学科の4学科とも適正に教員組織が編成されている。

短期大学全体、各学科の専任教員数及び必要教授数は資料（基礎データ様式 11）のとおりにそれぞれ短期大学設置基準に定める教員数を充足している。

専任教員の職位は学位、教育実績、研究業績、制作物発表等その他の経歴等を含め、短期大学設置基準の規定を充足している。また、食物栄養学科と保育学科は栄養士養成施設、保育士養成施設として、個々の専任教員について、別途、栄養士法、児童福祉法の観点からも適正であるよう留意している。専任教員の学位、研究業績等については本学ウェブサイトにて公表している。

学科の教育課程編成と実施の方針としては、食物栄養学科は栄養士養成、保育学科は幼稚園教諭二種免許の教員養成と保育士養成を主な目的として教育課程を編成している。ファッション総合学科とライフプランニング総合学科は短期大学基準協会から適格認定を受けた地域総合科学科として多岐に亘った関連分野の専門科目を配置。平成 29 年度より4学期制を導入。ファッション総合学科はフィールド制、ライフプランニング総合学科はメジャー制と称した自由選択制を特徴とした教育課程を編成、実施しており、それぞれの学科方針に対応した専任教員と非常勤教員を配置している。

兼担・非常勤数一覧（平成 30 年度）

	前期		後期		合計		
	兼担※	非常勤※ (兼任)	兼担※	非常勤※ (兼任)	専任 (専任のみ実数)	兼担※	非常勤※ (兼任)
ファッション総合学科	4	17	2	14	7	6	31
食物栄養学科	1	6	0	10	8	1	16
保育学科	3	27	3	26	10	6	53
ライフプランニング総合学科	0	28	1	28	9	1	56
計	8	78	6	78	34	14	156

*延べ人数

各学科とも、主に実験、実習、演習教科の補助教員としての助手を配置している。右の表は平成 30 年度の助手等の配置を示したものである。

また短期大学設置基準とは別に栄養士法施行規則には専任助手の必要人数も規定されており、食物栄養学科ではこ

	主任助手	助手	副手
ファッション総合学科	2名		
食物栄養学科		2名	1名
保育学科	1名	3名	1名
ライフプランニング総合学科	1名	3名	

の点も踏まえた上で、管理栄養士免許を所有した助手を配置している。教員の採用及び昇任については就業規則の第二章に規定されており、これに基づき適正に行っている。同じく、非常勤講師の採用についても短期大学設置基準の規定に則り、学位、研究業績等を精査の上採用している。

専任教員の年齢構成の偏り・高齢化に課題があったが、前回（平成 28 年度）の自己点検・評価時からかなり改善した。専任教員の平均年齢は前回の 54.6 歳から 51.2 歳となり、年代ごとの数的バランスも改善された。これは、教員の定年後の嘱託採用を極力控えたこと、新規採用を 30 代・40 代を中心に行った結果である。若い学生の教育には、若い教員の感性も必要であり、年代的なバランスが重要である。今後も年代的なバランスに留意するとともに専任教員で補えない部分は非常勤講師でしっかり補完していきたい。

専任教員の年齢構成（平成 31 年 4 月 1 日現在）

	年齢ごとの専任教員数（講師以上）						平均年齢
	70 以上	60～69	50～59	40～49	30～39	29 以下	
ファッション総合学科		2	1	3	1		49.4
食 物 栄 養 学 科		3	1	3	1		53.3
保 育 学 科		3	2	3	2		49.5
ライフプランニング総合学科		3	2	2	1		52.8
合 計		11	6	11	5		51.2

平均年齢改善の要因は定年退職者が多く出たことがあげられるが、その反面、課題も発生している。ファッション総合学科のベテラン教員の 4 名がここ数年で退職または退職予定にあるため、2 年後には 60 代が不在となる可能性が高い。専任教員、非常勤講師の補充採用を適宜行い、教育の質が確保できるようにしっかり対応していきたい。

〔区分 基準Ⅲ-A-2 専任教員は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて教育研究活動を行っている。〕

※〔当該区分に係る自己点検・評価のための観点〕

- (1) 専任教員の研究活動（論文発表、学会活動、国際会議出席等、その他）は学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて成果をあげている。
- (2) 専任教員個々人の研究活動の状況を公開している。
- (3) 専任教員は、科学研究費補助金、外部研究費等を獲得している。
- (4) 専任教員の研究活動に関する規程を整備している。
- (5) 専任教員の研究倫理を遵守するための取り組みを定期的に行っている。
- (6) 専任教員の研究成果を発表する機会（研究紀要の発行等）を確保している。
- (7) 専任教員が研究を行う研究室を整備している。
- (8) 専任教員の研究、研修等を行う時間を確保している。
- (9) 専任教員の留学、海外派遣、国際会議出席等に関する規程を整備している。
- (10) FD 活動に関する規程を整備し、適切に実施している。
 - ① 教員は、FD 活動を通して授業・教育方法の改善を行っている。

- (11) 専任教員は、学生の学習成果の獲得が向上するよう学内の関係部署と連携している。

＜区分 基準Ⅲ-A-2 の現状＞

専任教員は各自研究に精励しているが、学科によっては教員の研究テーマが学科の教育課程と緊密に繋がっているものもあれば、重なるところが少ないものもある。ただ担当科目が自分の専門の研究分野と断絶していることはないので、研究活動は授業を支える資源となっている。最近では本学での授業実践についての研究発表も本学研究紀要において増えてきている。

各教員の研究活動の状況は本学のウェブサイト（備付-48）にて公開されている。

外部研究費の獲得状況について、この3年間で科研費を獲得している教員は2名で、ライフプランニング総合学科中濱教授、保育学科森教授（現在転出）がそれぞれ共同研究でこれを受けている。

研究活動に関する規程については、「研究活動上の不正行為防止及び公的研究費の適正な管理・運営体制」として以下の規程を定めている。これらは本学ウェブサイト 研究活動のページ (<http://koran.ac.jp/about/research/>)（備付-49）に公表している。

「研究活動上の不正行為防止に関する基本方針」「香蘭女子短期大学における公的研究費の適正な管理・運営及び研究活動上の不正行為防止に関する規程」「香蘭女子短期大学における研究活動上の不正行為防止等に関する規程」「香蘭女子短期大学における公的研究費の内部監査規程」「香蘭女子短期大学物品購入等契約に関する取引停止等の取扱い規程」「香蘭女子短期大学 公的研究費事務取扱要項」

研究倫理を遵守するための取り組みとして、『科学の健全な発展のために－誠実な科学者の心得－日本学術振興会』をもとにした e-learning「研究倫理 e ラーニングコース (e-Learning Course on Research Ethics [eL CoRE])」を研究倫理教材として定め、平成 28 年 9 月より必ず全専任教員が受講するようにしている。

本学では、専任教員の研究成果の発表のために、『香蘭女子短期大学研究紀要』（B5 版）を発行（毎年度 2 月上旬）している（備付-50）。教員は、外部の学会誌等にも寄稿しているが、本学の研究紀要にも研究成果を発表している。本紀要の編集は図書委員会が兼務し、編集責任者は図書館長である。過去 5 年間の、各年度の紀要への論文・報告等の投稿数と、各年度の総ページ数は次の通りである。

平成 26 年度 第 57 号 論文・報告等＝10 本 92 ページ

平成 27 年度 第 58 号 論文・報告等＝13 本 163 ページ

平成 28 年度 第 59 号 論文・報告等＝11 本 135 ページ

平成 29 年度 第 60 号 論文・報告等＝10 本 122 ページ

平成 30 年度 第 61 号 論文・報告等＝15 本 159 ページ

なお、本学の紀要は、教員や学生に配布する他、国立国会図書館、福岡県立図書館、福岡市立総合図書館をはじめ、約 100 の大学・短期大学等の研究機関と相互交換している。

講師以上の教員に一人一部屋を貸与している。助手・副手には、学科職員室や学生支援室で学科事務も行えるように席を設けている。全ての研究室及び職員室にはパソ

コンを設置し、学内LANに接続し教育研究及び学生指導に役立てている。また、実験系の教員に対しては、教員実験室、機器測定室、食品加工実験室、美術工芸準備室等を設置し、それぞれの専門分野の研究に対応している。

教員の研究・研修時間は、週1日研修日を確保しており、夏季・冬季・春季に長期間の研究・研修が行えるように休暇期間を設定している。

教員の海外研修等については、海外研修規程により、長期研修及び短期研修として経費負担も含め定めているが、近年は適用例がない。その理由は、少人数の教員で運営しているため、長期研修で一人でも欠けることは学科運営・学校運営に多大な影響を与えると各教員が感じていることもあげられる。

FD活動は平成26年度に一部改訂施行されたFD・SD委員会規程（備付-規程集50）に基づいて行われている。FD・SD委員会は毎月1回開催され、委員会メンバーは、委員長および各学科の委員各1名、事務局職員2名、事務局オブザーバー1名の計8名で構成されている。

委員会では、教員の授業改善及び授業を通じた学生支援、さらに教職員の資質向上を目的として、①半期（1・2期）ごとの授業改善アンケートの内容検討および実施、②顕彰および改善対象授業のピックアップ、③非常勤講師を交えた教育情報交換会の募集・実施、④全教職員を対象としたワークショップ形式の全学教職員研修会の企画・運営・実施（年2回程度）、⑤授業公開と授業参観、⑥外部組織主催の各種FD・SD研修会の案内と参加のバックアップ、⑦FD・SD委員会通信（備付-51-3）の発行（年数回）、⑧FD・SDカフェの企画・運営等を中心に活動している。

①については基準Ⅱ-B-1に述べている。

②は、平成26年9月より、授業の顕彰及び改善制度が発足し、同年後期より「授業評価アンケート」において一定基準を超える高い評価を得た授業には学長よりプラチナ賞またはゴールド賞を授与している。平成28年後期の項目の見直しに伴い新たな基準のもとに顕彰を行っている。

⑤は、平成27年度後期より専任教員の授業公開制度（教員相互の授業参観）から発足し、専任教員は1科目1コマ以上、学内の教員に対する授業公開を義務付けられてきたが、これに加え、平成28年度前期より、非常勤を含む全授業の公開週間を設けた。公開週間はクォーター制の各期にそれぞれ1週間ずつである。また専任教員は半期に必ず1コマ以上は他の教員の授業を受け、「授業参観参加コメント用紙」に感想を書き、担当教員と情報交換を行うとともに、自らの授業を改善させる取組みも行っている。教員に限らず職員にも授業参観を奨励している。公開授業については、各教職員のメールに「授業公開カレンダー」を添付して送信する方法で周知している。

平成30年度から学生に対し授業に関する聞き取り調査を実施している。FD・SD委員会が4学科から各3～4名の「学生FDスタッフ」の委嘱を行い、承諾書を受け取り、実施している。聞き取りの質問項目は①どういう授業が印象的だったかとその理由②どういう授業の進め方がよかったか（プレゼンテーション、板書を含む）③改善して欲しい点④どういう授業がよいのかの4項目である。聞き取り調査の際に出た意見は、匿名で、全教職員と共有することを考えている。

専任教員と学内の関係部署との連携に関して、当然ながら教育は教員単独では成立

するものではなく、連携を行っている。出席簿の作成は教務課（平成 31 年度より学生支援課に名称変更）が行い、教室の環境や備品は庶務課（同総務・IR 課）が整備する。実習費の徴収は経理課が担っている。また、各種証明書は学生課（同学生支援課）と教務課（同学生支援課）が発行する。指定図書の購入は図書館が手配しており、パソコンに必要なソフトをインストールし、メンテナンスを行うのは情報センターである。また、学生の時間割りや成績は教務課に集約され、学科に配布される。それぞれの業務が遅滞なく行われることが、円滑な教育活動の前提である。

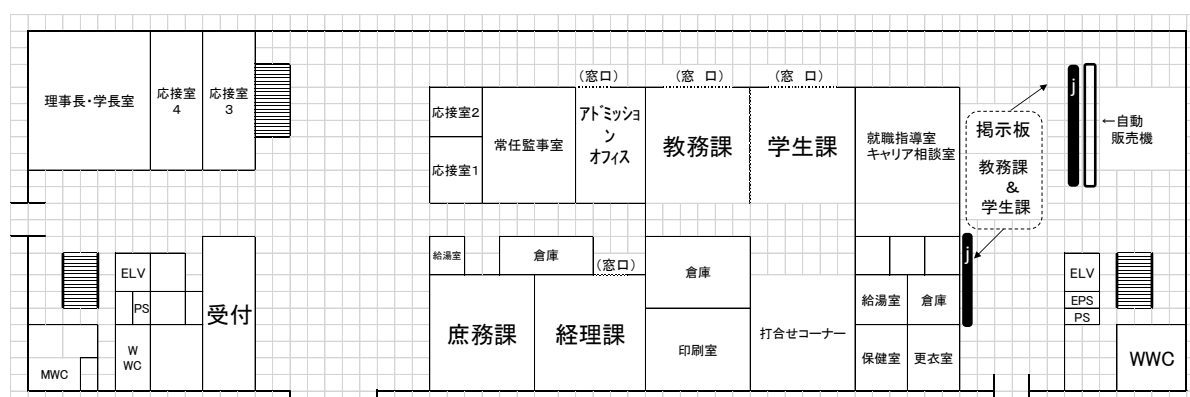
〔区分 基準Ⅲ-A-3 学生の学習成果の獲得が向上するよう事務組織を整備している。〕

※〔当該区分に係る自己点検・評価のための観点〕

- (1) 事務組織の責任体制が明確である。
- (2) 事務職員は、事務をつかさどる専門的な職能を有している。
- (3) 事務職員の能力や適性を十分に発揮できる環境を整えている。
- (4) 事務関係諸規程を整備している。
- (5) 事務部署に事務室、情報機器、備品等を整備している。
- (6) 防災対策、情報セキュリティ対策を講じている。
- (7) SD 活動に関する規程を整備し、適切に実施している。
 - ① 事務職員（専門的職員等を含む）は、SD 活動を通じて職務を充実させ、教育研究活動等の支援を図っている。
- (8) 日常的に業務の見直しや事務処理の点検・評価を行い、改善している。
- (9) 事務職員は、学生の学習成果の獲得が向上するよう教員や関係部署と連携している。

<区分 基準Ⅲ-A-3 の現状>

組織図（様式 4（3））のとおり、事務局長を中心に学生、教務、経理、庶務、アドミッション・オフィスの各課に課長を配置し、業務の責任体制を明確にしている。課の構成人数が少ないこともあり異動は極力抑えている関係上、事務職員は長期に同一職務に従事しているので専門的な職能を十分に有している。事務局組織は、法人業務を含め、各事務部門間の連携を考慮して本館 1 階に集中配置し、学生への各種サービスや教員への教育活動の支援を行っている。



事務局関係の諸規程については規程集（備付資料）のとおり整備している。教学と関係するものも多く、規程の制定・改定等については代表教授会で審議の上決定している。

事務組織の業務に係る機器・備品として、学内LANやパソコン等OA機器を整備し、施設は来客用応接室、ミーティング用面談室、業務打ち合せスペースを確保している。

防犯対策として、部外者には受付来訪と外来者名札携行を義務づけし、不審者への素早い対応を心掛けている。防犯カメラも正門と裏門に向け1台ずつ設置し24時間監視している。防災は、意識・技術の向上を図るため毎年、自衛消防訓練を実施し、外部の防火・防災講習会、救命講習会へも積極的に参加している。また避難訓練は学生・教職員合同で年回実施している。

校舎や体育館はすべて耐震基準を充たしている。

学生情報や財務情報等のセキュリティ対策として、学校システム関連端末はインターネットへの接続を行わないようにしている。また、平成30年度から導入した香蘭WEBシステムについては、学内に限った閉域での利用としている。学内のネットワークや研究室の端末については各学科・事務部門からなる「情報端末運営委員会」で対応している。

SDについてはFD・SD委員会およびその運営規程を整備し、年に数回、研修会等を実施している。また、外部研修会にも積極的に参加し、研修会の内容については回覧している。年度末には業務評価として自己評価と所属長評価を行い、その結果を業務改善に役立てている。

〔区分 基準Ⅲ-A-4 労働基準法等の労働関係法令を遵守し、人事・労務管理を適切に行っている。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 教職員の就業に関する諸規程を整備している。
- (2) 教職員の就業に関する諸規程を教職員に周知している。
- (3) 教職員の就業を諸規程に基づいて適正に管理している。

＜区分 基準Ⅲ-A-4 の現状＞

教職員の就業に関する諸規程〔香蘭女子短期大学就業規則（備付-規程集23-1）、香蘭女子短期大学給与規程（備付-規程集23-2）、香蘭女子短期大学育児・介護休業規程（備付-規程集23-3）、香蘭女子短期大学車輛管理規程（備付-規程集33）〕を整備し、教職員に周知している。1年単位の変形労働時間制を採用し、1年を平均して週40時間を超えない労働時間としている。変形労働制、時間外労働・休日労働については、労使間で協定を結び、毎年労働基準監督署に協定届けを提出している。

また、年1回ストレスチェックを実施し、その結果に基づき、問題のある教職員にはヒアリングを行うなどして、心の健康管理に留意している。

課題として、休日（日曜・祭日）労働としてオープンキャンパスや入学者選抜試験があり、休日労働については協定を結んでおり問題ないが、休日出勤によって発生す

る代休の取得状況が人により芳しくない。代休の消化状況を管理し、代休取得を促進する術を検討しなければならない。

＜テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の課題＞

基準Ⅲ－A－3の事務組織に関する課題として、永年の慣例として、事務部門間の定期的な異動が行われていないので、事務職員は担当部門の業務には精通しているが業務の効率化や合理化への取り組みが遅れ、組織的業務遂行となっていない面もある。また、業務の縦割り感が根強く、他部門の業務には感知しない状況がある。

この状況を打破するため、平成31年度より教務課・学生課を統合、学生支援課とし学生サービスのワンストップ化を図るとともに、業務の縦割り体制を見直し、繁忙業務に人員を投入できる体制を取る。また、人事異動も課長職、係長を中心に行い業務の改善・見直しを図る。業務の改善・効率化・合理化に積極的に取り組み組織全体で業務を遂行できる組織作りを目指す。

基準Ⅲ－A－4に関する課題として、休日出勤によって発生する代休の取得状況が人により芳しくない。代休の消化状況を管理し、代休取得を促進する術を検討しなければならない。

人的資源全体の課題を見ると、定年退職に対しての補充を最小限に留めているため教職員数は減少しているが、職務・業務は拡大・増大の一途を辿っている。補助金（特別補助）獲得のための事業計画等もここ数年増え、多くの教職員が大学の運営を協議する委員会の委員を複数担当している現状がある。個々人が多忙を極めると疲弊し、研究活動、学生サービスへの支障が懸念されるため、今後は、業務のスリム化、合理化、取捨選択が求められる。各部門のリーダーが組織として手厚く対応するものとそうでないものを見極め、その対応をしっかりと示すことが必要である。

＜テーマ 基準Ⅲ-A 人的資源の特記事項＞

「働き方改革」を受け、本学でも有給休暇の取得がスムーズ行われるように、平成31年度から見直しを行っている。具体的には授業が組まれていない期間、例えば長期休暇中を中心に有給休暇を取得するよう教職員に勧めている。まだ、緒に就いたばかりであり、今後状況を見て必要な改善策を図りたい。仕事のオンとオフの切り替えにより、教職員のリフレッシュと仕事の効率化を図る。

[テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源]

＜根拠資料＞

1) 提出資料

なし

2) 備付資料

59 校地、校舎に関する図面

60 図書館の概要

61 図書館利用のしおり（一般用）

規程集 7 9 香蘭女子短期大学 図書館資料収集管理規程

規程集 7 学校法人山内学園 経理規程

規程集 8 学校法人山内学園 経理規程施行細則

規程集 9 学校法人山内学園 固定資産及び物品調達管理規則

規程集 7 0 香蘭女子短期大学 防災規程

[区分 基準Ⅲ-B-1 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて校地、校舎、施設設備、その他の物的資源を整備、活用している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 校地の面積は短期大学設置基準の規定を充足している。
- (2) 適切な面積の運動場を有している。
- (3) 校舎の面積は短期大学設置基準の規定を充足している。
- (4) 校地と校舎は障がい者に対応している。
- (5) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行う講義室、演習室、実験・実習室を用意している。
- (6) 通信による教育を行う学科・専攻課程を開設している場合には、添削等による指導、印刷教材等の保管・発送のための施設が整備されている。
- (7) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行うための機器・備品を整備している。
- (8) 適切な面積の図書館又は学習資源センター等を有している。
- (9) 図書館又は学習資源センター等の蔵書数、学術雑誌数、AV 資料数及び座席数等が適切である。
 - ① 購入図書選定システムや廃棄システムが確立している。
 - ② 図書館又は学習資源センター等に参考図書、関連図書を整備している。
- (10) 適切な面積の体育館を有している。

<区分 基準Ⅲ-B-1 の現状>

本学は、西鉄大牟田線大橋駅に近接する福岡市南区横手に所在し、市街地天神から 10 分、博多駅から 20 分と利便性に優れた場所にある。正門前にはバス停（「香蘭短大前」）もあり、ほぼ 10 分毎に大橋駅まで 100 円で乗車できる。

校地面積は基礎資料で示すように基準面積を十分に満たしている。敷地内には校舎（4 棟）、体育館、体育館附属棟、管理棟、運動場、テニスコート（2 面）、駐車場（100 台）、駐輪場、芝生広場等を整備している。

校舎は、中長期計画を基に教育研究環境の充実を図っており、現在 4 棟で総床面積約 22,000 m²となり設置基準を満たし、全て耐震基準も満たした建物である。また、福岡市建築条例によるバリアフリー化に対応し、スロープ・身障者トイレ・エレベーター等を設置している。校舎は全て渡り廊下で繋ぎ、校舎間の移動にも配慮している。

講義室、演習室、実験室、実習室等は、設置学科の教育内容に応じ、十分な部屋数を有している。

情報教育に対応するため、マルチメディア室（パソコン）を 5 教室、この他、語学

自習室、図書館、ラウンジ室、キャリア相談室等に総数 280 台以上のパソコン・OA 機器があり、これらは全て学内 LAN により情報検索・課題作成等ができるよう整備している。

講義室にも固定や移動式 AV 設備を整備し、視聴覚及びパソコン利用の授業等に対応している。

図書館は 7 号館の 3 階と 4 階を占めている。3 階には開架式の閲覧室 (478.2m²) と、館長室、事務室のほか、語学自習室がある。4 階は閉架書庫である。閲覧室を除く 3 階の諸室と 4 階の閉架書庫合わせて床面積は 625.8m²、3 階の閲覧室を加えると、延べ床面積は 1,104m² である。平成 30 年度末において、蔵書数 98,578 冊 (内、洋書 6,765 冊)、学術雑誌 16 誌、一般雑誌 77 誌、新聞 9 紙、AV 資料は 2043 点である。年間の購入図書数は約 1000 冊、雑誌約 900 冊である。学内の全てのパソコンから蔵書検索ができるように整備している。図書閲覧室の座席数は 106、語学自習室のブース数は 6 である。また、図書館内には 15 台のパソコンを備え、学生が館内でレポート作成などができるようになっている。図書館の総予算は、平成 26 年度～平成 29 年度は各年度とも 800 万円、平成 30 年度は 600 万円であった。これらの蔵書数、座席数、予算は、約 800 名の学生を有する本学の図書館として、必要を満たしていると考ええる。なお、本学は福岡市南区に所在しており、研究・調査などのために本学図書館の利用を希望する同区の住民に対して、図書館を開放している (図書館利用のしおり (一般用) 備付-61)。

購入図書選定や資料の廃棄については、「香蘭女子短期大学図書館資料収集管理規程」(備付-規程集 79) に従って行っている。購入図書の選定については次のようになっている。

- i 図書館長が教科目関連の図書の推薦を専任教員に委託し、専任教員推薦図書については原則として図書視聴覚費より購入し、非常勤講師推薦図書については専任教員に準じて購入している。
- ii 各学科の教員が購入を希望する図書については、各学科の図書委員を通じて図書館事務室に申し込む。
- iii リクエスト箱を設置し学生の図書購入希望を受け付けている。購入の可否については図書館司書による情報を参考に図書館長が判断している。
- iv 図書館選定費として図書館予算があり、上記のシステムでカバーできなかった図書は館長が選定し購入している。

なお、教員の研究図書は、各教員の研究費で購入するのを原則としている。それらの図書は図書館に所属する。

図書・雑誌等の廃棄についても、上記の管理規程に基づいて行っている。

ラーニング・コモンズとして、121 教室に PC・移動式プロジェクター及び学生のミーティングや共同学習が可能となるテーブルと椅子を設置している。

体育館は、1 階に 11 種類の器械を設置したトレーニング室、リズム室、シャワー室、更衣室等を、また 2 階に公式バレーボールコート 2 面が設けられるアリーナを整備しており、入学式、卒業証書授与式も行う講堂も兼ねている。

[区分 基準Ⅲ-B-2 施設設備の維持管理を適切に行っている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 固定資産管理規程、消耗品及び貯蔵品管理規程等を、財務諸規程に含め整備している。
- (2) 諸規程に従い施設設備、物品（消耗品、貯蔵品等）を維持管理している。
- (3) 火災・地震対策、防犯対策のための諸規則を整備している。
- (4) 火災・地震対策、防犯対策のための定期的な点検・訓練を行っている。
- (5) コンピュータシステムのセキュリティ対策を行っている。
- (6) 省エネルギー・省資源対策、その他地球環境保全の配慮がなされている。

<区分 基準Ⅲ-B-2 の現状>

平成 27 年度に学校法人山内学園経理規程（備付-規程集 7）を主に、学校法人山内学園経理規程施行細則（備付-規程集 8）、学校法人山内学園固定資産及び物品調達管理規則（備付-規程集 9）等について、公認会計士との調整打合せの上、条文の改正を行い、現在はその規程に従い施設設備・物品を管理している。

火災、地震、防犯の対策については「香蘭女子短期大学防災規程」（備付-規程集 70）を整備している。すべての校舎が耐震化され、消防設備については定期的な点検を実施している。避難訓練、防犯対策、コンピュータシステムのセキュリティ対策等については基準Ⅲ-A-3 で述べたとおりである。

省エネルギー等対策としては、夏季・冬季のエアコン設定温度を定め、教職員に周知し省エネに努めている。また、古紙については分別を徹底し、再利用できるように回収している。学内の電灯の消灯は一部の校舎で一元管理できているが、大半の校舎では、電灯・エアコンのオフ作業は人的な力に頼っている。週番を決め各施設の見回りを行っているが、さらなる節電ができるように教職員の意識を高めたい。

<テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の課題>

学生寮（2 寮）については、空室があつたが費用の減額をおこなった結果、平成 30 年度より満室となり状況が改善された。

安全性に問題があるブロック塀を有しており、安全対策が必要である。修繕には総額 1 千万円以上の経費が見込まれるため、ここ数年で事業計画を立案し、実行していきたい。

<テーマ 基準Ⅲ-B 物的資源の特記事項>

施設設備の更新については従来から事業計画を立て、2 号基本金に組み入れを行っている。今後、3 号館の空調設備・トイレ、7 号館・8 号館の外壁の更新を年度計画により実施する予定である。

[テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源]

<根拠資料>

- 1) 提出資料
なし

2) 備付資料

4 5 学内 LAN 配線図

[区分 基準Ⅲ-C-1 短期大学は、学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて学習成果を獲得させるために技術的資源を整備している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて技術サービス、専門的な支援、施設設備の向上・充実を図っている。
- (2) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて情報技術の向上に関するトレーニングを学生及び教職員に提供している。
- (3) 技術的資源と設備の両面において計画的に維持、整備し、適切な状態を保持している。
- (4) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて技術的資源の分配を常に見直し、活用している。
- (5) 教職員が学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業や学校運営に活用できるよう、学内のコンピュータ整備を行っている。
- (6) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて、学生の学習支援のために必要な学内 LAN を整備している。
- (7) 教員は、新しい情報技術などを活用して、効果的な授業を行っている。
- (8) 学科・専攻課程の教育課程編成・実施の方針に基づいて授業を行うコンピュータ教室、マルチメディア教室、CALL 教室等の特別教室を整備している。

<区分 基準Ⅲ-C-1 の現状>

本学の情報環境の維持・管理や利用に関する事柄は、情報機器・ネットワーク環境管理規程とその細則により定められている。同細則では、学内各所の LAN ポートが情報環境・情報基盤の責任分界点に位置付けられている。LAN ポートから WAN 側（学内 LAN やインターネット接続環境）を情報センターが、LAN 側の端末や周辺機器はその利用者や所属部署が主に維持・管理を行っている。

学内 LAN やインターネット接続環境の日常的な障害対応や、定期的なネットワーク構成の変更、設計の見直し、必要に応じた設備の更新・拡大等の業務を情報センターが行っている。最近 3 年間の主な工事内容は以下の通りである。

平成 28 (2016) 年	・帯域不足解消とコスト削減を目的とした SINET5 への専用線接続への移行 ・ファイヤーウォールの更新
平成 29 (2017) 年	・香蘭 WEB システムへの学内 LAN からの閉域接続 ・学内 Wi-Fi の導入 ・学内 LAN 上のネットワーク機器の障害監視システムの導入
平成 30 (2018) 年	・香蘭 WEB システムに関する学内 LAN の統合的セキュリティ設計と実装

LAN ポートから LAN 側の主な設備は、パソコン教室や教職員の業務端末などで

ある。C A D 演習室以外の 4 つのパソコン教室は情報センターが、端末や周辺機器のアップデートやセットアップ、消耗品の交換等を定期的に行って維持・管理している。また、C A D 演習室はファッション総合学科が、教職員の業務端末はその利用者や所属部署が主に維持・管理を行っている。

パソコン教室の更新の際には、情報端末利用運営委員会で各学科の教育に必要な設備を把握し、計画的かつ効果的な更新内容を協議している。また、設備更新・導入の際に助成金の補助を受ける場合には、情報センターが必要に応じて各学科に協力を求めながら、申請書類作成等も担当している。

各学科では、いずれも情報処理の入門教育が前期・1期に行われ、大半の学生は、そこで、Word、Excel、PowerPoint、電子メール等の基礎スキルを身に付ける。その後、各学科の専門教育へと接続し、専門的な情報技術を修得していく。これらの教育のための設備状況は以下の通りである。

パソコン教室名称	学生用端末台数	OS	主要ソフト	設備更新時期
第一パソコン実習室	59 台	Windows 8.1	Office Professional 2013	2013 年 3 月
第二パソコン実習室	49 台	Windows 10	Office Professional 2013 Excel 栄養君	2015 年 3 月
第一マルチメディア教室	56 台	Windows 7 (52 台) Windows XP (4 台)	Office Professional 2010 3D マイホームデザイナーPro6 弥生会計	2011 年 3 月 WindowsXP4 台を除く
第二マルチメディア教室	56 台	Windows 7	Office Professional 2007 Adobe CS4 Master Collection	2009 年 12 月
CAD 演習室	40 台	Windows 7	Office Professional 2013 アパレル CAD 関係:クレアコンボ、ハイパーパターンメーキング、グレーディング、マーキング デジタルファッションソフト: DressingSimLSX DressingSimCloth CG ソフト:Illustrator CS6,Photoshop CS6, RETAS	2013 年 3 月

ファッション総合学科では、C G やアパレル C A D、食物栄養学科では栄養計算、ライフプランニングでは W e b や C G、インテリアや会計などの授業が、パソコン教室で行われており、専門教育に必要な情報技術の修得の機会が提供されている。ライフプランニング総合学科では I T ユーザ系の検定試験 (Microsoft Office Specialist や日本語ワープロ検定等) を推奨しており、そのための受験対策は、関連する授業や直前対策講座で行われている。Microsoft Office Specialist 以外の検定試験は学内で受験可能であり、他学科の学生にも受験の機会を提供している。

定期的な教職員への情報技術に関するトレーニングの提供は行われていないが、大幅な情報環境の更新や変更が行われた際には、情報センターが講習会や情報提供を行ったり、導入業者による説明会が行われたりしている。また、教職員からの問い合わせ

せに応じて、情報センターは日常的に全学へ技術支援を行っている。授業や業務に必要な専門性の高い情報関連の技術や知識は、各自で修得したり、外部での講習会に参加したりする機会を確保している。一部、専任教員でカバーできない情報技術が必要な科目については、専門家である非常勤講師に授業担当を委嘱している。

学生・教職員は電子メール他のクラウドサービスとして、Google 社の G suite for Education のアカウントが全員に貸与されており、学生生活全般や研究・教育、日常業務、他、に大いに活用されている。G Suite for Education のアプリである Google Classroom は LMS であり、現在の高等教育では標準的な設備である。Moodle 等の自前で構築が必要な LMS と比べると、高機能ではないものの、導入や利用が容易である。以前は限られた教員しか利用していなかったが、現在では、同アプリ以外も含めて利用者が拡大しており、新たな教育効果が期待される。また、回線の帯域が増強されたことを期に、平成 30 年に Microsoft 社のクラウドサービスである Office365 A1 の導入も行い、全教職員へアカウントの貸与を行った。このように、教育機関向けの無償サービスを積極的に導入することで、これまで、学生・教職員へのサービスの向上を図ってきた。

＜テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の課題＞

パソコン教室の端末は計画的に更新される必要がある。授業や検定に用いる Office のバージョンを最新か一世代前に保つことが必要であるが、パソコン教室で最新の Office 2013 は二世代前のものとなり、検定受験の観点からも不相応になりつつある。また、第 2 マルチメディア教室は設備更新からの約 10 年が経過し、Adobe 系ソフトはサポートも終了しており、更新時期を迎えている。

様々なソフトウェアのライセンスが、デバイスライセンスからユーザーライセンスへ、また、初期費用のみからサブスクリプション型へと移行しつつある。最新版がいつでも利用可能であったり、クラウド型のサービスであったりと、メリットは大きいものの、総じて費用は高額になっている。また、現在はデバイスライセンスを購入することで、誰でもその端末でソフトウェアを利用できたが、その運用方法の変更も検討せざるをえない状況である。

Windows 10 OS の端末について、アップデートを行うと、Microsoft 社以外のソフトウェアの動作保証が困難な状況になっているという問題が起こっている。メンテナンスを行う上での大きな問題となっている。

平成 31 年度から、情報センタースタッフの所属学科の人員はさらに減少し、学科での職務が増大することになる。しかし香蘭 WEB システムの導入に代表されるように、年々、教育基盤や業務基盤はネットワーク接続が前提となっているものが増えている。またネットワーク機器の計画的な更新は行われておらず、障害や性能不足が発生してから対応している。今後の迅速なトラブル対応などはより困難になると思われる。

＜テーマ 基準Ⅲ-C 技術的資源をはじめとするその他の教育資源の特記事項＞

特になし。

[テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源]

<根拠資料>

1) 提出資料

- 1 1 - 1 活動区分資金収支計算書（学校法人）[書式 1]
- 1 1 - 2 事業活動収支計算書の概要 [書式 2]
- 1 1 - 3 貸借対照表の概要（学校法人）[書式 3]
- 1 1 - 4 財務状況調べ [書式 4]
- 1 2 資金収支計算書・資金収支内訳表（過去 3 年間）
- 1 3 活動区分資金収支計算書（過去 3 年間）
- 1 4 事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表（過去 3 年間）
- 1 5 貸借対照表（過去 3 年間）
- 1 6 財務計画表
- 1 7 平成 30 年度事業報告書
- 1 8 平成 31 年度事業計画書・平成 31 年度収支予算書

2) 備付資料

- 6 3 財産目録及び計算書類（過去 3 年間）
- 6 4 経営改善計画

規程集 4 4 香蘭女子短期大学 経営戦略委員会規程

[区分 基準Ⅲ-D-1 財的資源を適切に管理している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 計算書類等に基づき、財的資源を把握し、分析している。
 - ① 資金収支及び事業活動収支は、過去 3 年間にわたり均衡している。
 - ② 事業活動収支の収入超過又は支出超過の状況について、その理由を把握している。
 - ③ 貸借対照表の状況が健全に推移している。
 - ④ 短期大学の財政と学校法人全体の財政の関係を把握している。
 - ⑤ 短期大学の存続を可能とする財政を維持している。
 - ⑥ 退職給与引当金等を目的どおりに引き当てている。
 - ⑦ 資産運用規程を整備するなど、資産運用が適切である。
 - ⑧ 教育研究経費は経常収入の 20%程度を超えている。
 - ⑨ 教育研究用の施設設備及び学習資源（図書等）についての資金配分が適切である。
 - ⑩ 公認会計士の監査意見への対応は適切である。
 - ⑪ 寄付金の募集及び学校債の発行は適正である。
 - ⑫ 入学定員充足率、収容定員充足率が妥当な水準である。
 - ⑬ 収容定員充足率に相応した財務体質を維持している。
- (2) 財的資源を毎年度適切に管理している。
 - ① 学校法人及び短期大学は、中・長期計画に基づいた毎年度の事業計画と予

算を、関係部門の意向を集約し、適切な時期に決定している。

- ② 決定した事業計画と予算を速やかに関係部門に指示している。
- ③ 年度予算を適正に執行している。
- ④ 日常的な出納業務を円滑に実施し、経理責任者を経て理事長に報告している。
- ⑤ 資産及び資金（有価証券を含む）の管理と運用は、資産等の管理台帳、資金出納簿等に適切な会計処理に基づいて記録し、安全かつ適正に管理している。
- ⑥ 月次試算表を毎月適時に作成し、経理責任者を経て理事長に報告している。

〔注意〕

基準Ⅲ-D-1 について

- (a) 日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分（法人全体）平成 27 年度～」の B1～D3 に該当する学校法人は、経営改善計画を策定し、自己点検・評価報告書に計画の概要を記載する。改善計画書類は提出資料ではなく備付資料とする。
- (b) 文部科学省高等教育局私学部参事官の指導を受けている場合は、その経過の概要を記述する。

＜区分 基準Ⅲ-D-1 の現状＞

日本私立学校振興・共済事業団の「定量的な経営判断指標に基づく経営状態の区分」（以下、経営判断指標と記載）によると、本学の平成 30 年度の指標は B0 という結果となった。平成 27 年度に学校法人会計の改正に合わせて、経営判断指標を行ったところ、当時の指標では B3 状態であり、資金流出が続いていた。その状況に危機感を持った経営陣が立て直しを図るため、短期大学に経営戦略委員会（備付-規程集 44）を立ち上げて、平成 27 年度より学園全体及び各学校で「経営改善計画」（備付-64）を策定した。現在、「経営改善計画」にて P D C A サイクルを機能させることで、経常収支が黒字の状態となるよう改善を図っている。

その効果もあってか、学校法人全体での過去 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）の教育活動資金収支差額は 3 ヶ年とも収入超過となった平成 28 年度 2 億 5100 万円、平成 29 年度 600 万円、平成 30 年度 2 億 3800 万円）。しかし、経常収支差額は支出超過となっており、減価償却額まで含めた経常支出を経常収入で賄えていない状況である。

経常収支差額の支出超過は主として、短期大学の支出超過額が原因である。短期大学の経常収入は学園全体の経常収入のおよそ 6 割前後を有しており、学校法人全体の中でも中核となる学校である。しかしながら短期大学では長らく収容定員充足率を満たせず（80%前後で推移）、その収入源である学生生徒納付金及び経常費補助金を十分に獲得できていない。そのような状況ではあるが、「経営改善計画」の計画策定前では

法人全体で慢性的に経常収支差額が、1億円を超える支出超過だったところ、平成30年度には2千万円の支出超過まで、赤字幅を縮めることができた。

今後の収支の課題としては、収入面では学生確保による学納金の増加を図っていくことのみならず、外部資金の獲得（補助金、寄付金等）、収益事業、資産運用収入の増加等といった収入の多角化を図ることである。支出では、人件費は抑制政策により通減しつつあるものの、その他の施設設備投資及び修繕計画による減価償却額・修繕費等の工事関係経費の増加、学生獲得のための奨学金・募集宣伝費等、膨らんでいる経費をどこまで抑制するかが、検討課題である。

しかし、収支の均衡は課題であるが、短期大学は高等教育機関であり、教育・研究・地域貢献を行うために十分な施設設備の保持と教育研究資金への配分を行い、機関の発展を図ることは責務である。教育研究に係る資金を抑制するだけでは、それを果たすことができない。そういった観点から本学の施設設備は十分にその責務を果たすだけのものを備えており、教育研究経費にかかる予算も十分に確保できている。それは、平成30年度の財務比率でも減価償却額比率15%程度、（短期大学法人平均11.4%）、教育研究経費比率27%（短期大学法人29.8%）となっており、教育研究の質を維持するために足る資金配分を適切に行っている。

貸借対照表については過去から堅実な経営を行っているため、学校運営を行うのに十分な資産を擁している。施設設備もさることながら、資金を確保し、外部負債を少なくし、十分な純資産を蓄えている。平成30年度末では運用資産－外部負債の金額が84億3500万円となっており、平成30年度の学園全体の経常支出19億8100万円の4.2年分の資金留保がある計算（運用資産余裕比率）となり、長期的・持続的な学校運営のできる財務基盤となっている。また、外部負債は未払金のみと、無借金経営を続けているため、学校債発行は行っておらず財務安全性は担保している。教職員の退職に備えるための退職給与引当金についても目的どおりに引き当てられており、引当金に対応する引当特定資産についても100%積み立てている。また、退職給与引当特定資産以外の特定資産についても、目的に応じて積み立てており特定資産構成比率も30%と、短期大学法人平均の13.5%をはるかに上回っている。

しかしながら、長らく事業活動収支差額（平成26年度までは消費収支差額）が支出超過となっているため純資産の目減りが続いている。

法人全体の財務状況及び短期大学の財務状況については、毎年8月に法人の全教職員に対して、「経営改善計画」の見直しと決算報告研修を行っており、教職員全員が把握している。また、この「経営改善計画」の見直しの後に、次年度の予算策定の方針を決定し、各学校へ通達を行っている。その後、12月から1月にかけて予算申請を受け付け、短期大学経理課が各学校とコミュニケーションをとって、積算集計をし、その後1月から3月にかけて常任理事会にて予算関係の審議・検討を行う。3月の評議委員会で意見集約を行い、理事会にて決議を諮っている。予算管理は経理課にて、一元管理を行っており予算に対する執行状況は随時チェックを行っている。また、臨時的に発生する収入支出で、過大になるものについては補正予算を組んで、理事会に諮っている。

日常での出納業務は支払いに関しては出金伝票と一体化した支出伺いを経理課に提

出し、出納係が証憑根拠・予算根拠を確認した後、経理課長、財務部長、総務部長、理事長の決裁を経て支払いが行われる。入金に関しては、出納係が確認した後に学納金管理の係とダブルチェックにより入金処理がなされる。入金伝票に関しても、経理課長、財務部長、総務部長、理事長が確認を行っている。これらの伝票を決裁した後、会計システムに入力し、帳簿と現預金残高をチェックし、月次ベースで現預金管理表を作成している。このほかにも経理課にて月次試算表の作成（学園全体及び部門別）、有価証券の時価及び受取利息の累計額を作成し、月に1度行われている常任理事会にて報告を行っている。

資金の運用面に関しては、平成27年度に、長期金利の低下による、預金金利の減少を問題視して、資金の安定的・効率的な運用を図るために資産運用に関する規程等の見直しを行い、より適切な資産運用が図れるようにした。その規程に則り、月に1回の常任理事会にて、資金残高・有価証券の時価情報・受取利息の累積額の報告を行っている。そして本学の持続的・継続的な視点から将来的な資金使途の明瞭化及び資金使途の検討を常任理事と運用担当者でディスカッションし、それに合わせた有価証券の購入、売却の意思決定を行っている。そうしたプロセスを経て、運用を行った結果を理事会にて年4回、報告事項として議事にあげている。

これらの財政上のガバナンスを適切に行うため、公認会計士の意見を参考にしている。一例として、平成27年度の学校会計の改正に伴い、経理財務のガバナンスの改善を行ったときには、会計システムの新規導入について参考意見を伺ったり、経理規程・資産運用規程・固定資産及び物品管理規程等を改定するのにチェックを行っていただいたりして、その意見を参考にした。このように、会計監査で取引の妥当性、会計処理の妥当性等を確認してもらい、改善が必要な場合には、その意見を伺い、常任理事に監査報告書を提出後、会計実務で改善を行っている。

〔区分 基準Ⅲ-D-2 日本私立学校振興・共済事業団の経営判断指標等に基づき実態を把握し、財政上の安定を確保するよう計画を策定し、管理している。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 短期大学の将来像が明確になっている。
- (2) 短期大学の強み・弱みなどの客観的な環境分析を行っている。
- (3) 経営実態、財政状況に基づいて、経営（改善）計画を策定している。
 - ① 学生募集対策と学納金計画が明確である。
 - ② 人事計画が適切である。
 - ③ 施設設備の将来計画が明瞭である。
 - ④ 外部資金の獲得、遊休資産の処分等の計画を持っている。
- (4) 短期大学全体及び学科・専攻課程ごとに適切な定員管理とそれに見合う経費（人件費、施設設備費）のバランスがとれている。
- (5) 学内に対する経営情報の公開と危機意識の共有ができています。

<区分 基準Ⅲ-D-2 の現状>

基準Ⅲ—D—1でも記載したように、平成27年度に経年の決算状況を明らかにして、

経営判断指標を参考にして、本学の財務状況を全教職員に研修会で報告を行い、経営実態の情報共有と危機的状況の共有を図った。

そうした背景から、本学の歴史を理事長講話等で共有したうえで、「経営改善計画」策定に臨んだ。建学の精神である「いかなる困難な場にあっても、創意・工夫を大切にし、人を愛し、人から愛される自立した女性の育成」を踏まえて、本学のミッション・ビジョンを明らかにし計画の策定を行った。短期大学では長らく地域に貢献する女性を輩出してきた歴史があり、「建学の精神のもと、社会の中堅として、指導的役割を果たす優位な女性の育成」を掲げた。

また、教学改革計画では部門ごとにSWOT分析を行い、強み弱みの客観的な環境分析を行ったうえで、各部門で学生募集の目標数設定を行った。収入については学生募集を軸に財務計画を策定したが、支出の削減については人事計画と人件費の抑制政策を中心に策定した。

その改善計画を元に計画管理表作成と財務管理表の作成をおこなった。計画管理表は各計画の責任者を指定しており、毎年8月、各部門で計画の進捗を計画管理表に落とし込み、法人全体の教職員での決算研修会等で決算報告と合わせて経営改善計画の財務管理表と実績について、情報共有を行っている。また、その時に、本学の財務及び事業報告の情報公開について周知を行っている。

<テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の課題>

財政上の課題は収支の均衡である。経常収入と経常支出を均衡化することが課題である。収支の均衡化には収入の増加と支出の削減があげられるが、本学の場合は、短期大学で定員充足率を上げていくことが緊急の課題である。また、収入の多角化も検討して、補助金等の競争的資金の獲得、収益事業及び資産運用収入等の教育外収入の増加も図る必要がある。一方、支出のほうは、人権費抑制政策等によりかなりコストカットを図っている。そのほかの教育研究経費、管理経費等の削減を行うと、教育の質を保証できなくなり、学生募集に影響を及ぼすこととなるので、慎重な判断が必要となる。今後の計画としては経費抑制政策よりも、収入増加を図る計画に力点を置いていきたい。

<テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の特記事項>

特になし。

<基準Ⅲ 教育資源と財的資源の改善状況・改善計画>

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実行状況

専任教員の年齢構成の偏り・高齢化に課題があったが、前回（平成28年度）の自己点検・評価時からかなり改善した。専任教員の平均年齢は前回の54.6歳から51.2歳となり、年代ごとの数的バランスも改善された。これは、教員の定年後の嘱託採用を極力控えたこと、新規採用を30代・40代を中心に行った結果である。若い学生の教育には、若い教員の感性も必要であり、年代的なバランスが重要である。今後も年代的なバラン

スに留意するとともに専任教員で補えない部分は非常勤講師でしっかり補完していきたい。

前回の財的資源の課題として、入学定員の充足率改善と収益源の多様化を図るため外部資金の獲得に向けた体制の整備を図ることをあげた。

定員割れが続いていたファッション総合学科、ライフプランニング総合学科の入学定員減、食物栄養学科については定員増を行った。この3学科の定員・入学者・充足率の直近5年間の推移は以下の通りである。

■ファッション総合学科

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
定員	125	100	100	100	80
入学者数	63	68	61	63	84
充足率	63%	68%	61%	63%	105%

■ライフプランニング総合学科

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
定員	200	190	150	150	150
入学者数	116	128	143	129	154
充足率	58%	67%	95%	86%	103%

■食物栄養学科

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
定員	50	80	80	80	80
入学者数	54	69	58	71	57
充足率	108%	86%	73%	89%	71%

ファッション総合学科の定員については、平成27年度125名から2度にわたり定員減を行い平成31年度には80名とした。平成29・30年度は定員充足率60%超であったが、平成31年度は定員を充足した。

ライフプランニング総合学科の定員についても平成27年度200名から2度にわたり定員減を行い平成29年度には150名とした。平成29・30年度は定員充足率90%前後であったが、平成31年度は定員を充足した。

食物栄養学科については、平成28年度に50名から80名へ定員増を行ったが、平成28年度以降、一度も定員を充足していない。平成30年度に充足率89%になり定員増後最高の充足率となったが平成31年度は再び下降する結果となった。

■短期大学全体

	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度
定員	525	520	480	480	460
入学者数	410	427	406	406	443
充足率	78%	82%	85%	85%	96%

短期大学全体では、平成27年度525名の定員から段階的に定員減を行い直近の平成31年度には460名となった。定員充足率は平成27年度の78%から年度毎に上昇し、平成31年度には97%まで回復した。経常収支の安定化にとって入学者増は必須であるが、

改善の兆しは見える状態である。

収益源の多様化として外部資金の獲得にむけた整備を掲げていたが、平成 27 年 7 月に「短期大学経営戦略委員会」（備付-規程集 44）を設置。本学の経営戦略を審議する体制を整え、その中で私立大学等経常費補助金の特別補助の申請について対応を行った。さらに平成 28 年 7 月には、外部資金獲得に特化した「外部資金獲得小委員会」を「短期大学経営戦略委員会」の下部組織として設置し、特別補助獲得のため鋭意活動をおこなっている。その結果、平成 27 年度は「私立大学等経営強化集中支援事業」を中心に 27,314,000 円、平成 28 年度は「私立大学等経営強化集中事業」「私立大学等改革総合支援事業」を中心に 40,915,000 円、平成 29 年度は「私立大学等経営強化集中事業」「私立大学等改革総合支援事業」を中心に 23,070,000 円の特別補助金を獲得した。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

事務部門間の定期的な異動が行われていないので、事務職員は担当部門の業務には精通しているが業務の効率化や合理化への取り組みが遅れ、組織的業務遂行となっていない面もある。また、業務の縦割り感が根強く、他部門の業務には感知しない状況がある。

この状況を打破するため、平成 31 年度より教務課・学生課を統合、学生支援課とし学生サービスのワンストップ化を図るとともに、業務の縦割り体制を見直し、繁忙業務に人員を投入できる体制を取る。また、人事異動も課長職、係長を中心に行い業務の改善・見直しを図る。業務の改善・効率化・合理化に積極的に取り組み組織全体で業務を遂行できる組織作りを目指す。

平成 27 年度に平成 32 年度までの「経営改善計画」を作成した。本学では初めての試みであり、その位置づけから第 1 期計画に相当する。第 1 期計画では本学の経営状況を教職員に広く知らせ、PDCA サイクルを構築すべく実地を行い一定の成果を上げた。しかしながら、第 1 期の経営改善計画では本学のおかれた環境分析をより明瞭にし、高等教育機関間でのポジションの将来設計を行ったり、学生募集を始め重点課題となる目標に関する KPI や KGI の設定を行ったりと、計画をよりブラッシュアップする余地は残っている。第 2 期計画ではそれらを盛り込んだ、より発展性のある計画の策定を行い、より効果的な PDCA サイクルを構築して教育資源と財的資源の改善を目指していく。

【基準Ⅳ リーダーシップとガバナンス】
 [テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップ]

様式 8－基準Ⅳ

＜根拠資料＞

1) 提出資料

10 学校法人山内学園 寄附行為

2) 備付資料

規程集 2 学校法人山内学園 寄附行為施行細則

規程集 23－1 香蘭女子短期大学 就業規則

[区分 基準Ⅳ-A-1 理事会等の学校法人の管理運営体制が確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 理事長は、学校法人の運営全般にリーダーシップを適切に発揮している。
 - ① 理事長は、建学の精神・教育理念、教育目的・目標を理解し、学校法人の発展に寄与できる者である。
 - ② 理事長は、学校法人を代表し、その業務を総理している。
 - ③ 理事長は、毎会計年度終了後 2 月以内に、監事の監査を受け理事会の議決を経た決算及び事業の実績（財産目録、貸借対照表、収支計算書及び事業報告書）を評議員会に報告し、その意見を求めている。
- (2) 理事長は、寄附行為の規定に基づいて理事会を開催し、学校法人の意思決定機関として適切に運営している。
 - ① 理事会は、学校法人の業務を決し、理事の職務の執行を監督している。
 - ② 理事会は、理事長が招集し、議長を務めている。
 - ③ 理事会は、認証評価に対する役割を果たし責任を負っている。
 - ④ 理事会は、短期大学の発展のために、学内外の必要な情報を収集している。
 - ⑤ 理事会は、短期大学の運営に関する法的な責任があることを認識している。
 - ⑥ 理事会は、学校法人運営及び短期大学運営に必要な規程を整備している。
- (3) 理事は、法令及び寄附行為に基づき適切に構成されている。
 - ① 理事は、学校法人の建学の精神を理解し、その法人の健全な経営について学識及び識見を有している。
 - ② 理事は、私立学校法の役員の選任の規定に基づき選任されている。
 - ③ 寄附行為に学校教育法校長及び教員の欠格事由の規定を準用している。

＜区分 基準Ⅳ-A-1 の現状＞

理事長「坂根康秀」は学長を兼務しており、建学の精神・教育理念、教育目的・目標を理解している。平成 20 年度に理事長に就任したが、就任以来、日本私立短期大学協会常任理事を務めており、平成 28 年度以降、同協会の副会長を務めている。全国の短期大学の動向や文部科学省政策を熟知し、短期大学始め学校法人の発展に寄与でき

る者である。寄附行為第六条の規定に基づき、学校法人を代表し、その業務を総理している。理事長は私立学校法の規定にのっとり、毎会計年度終了後2月以内に、監事の監査を受け理事会の決議を経た決算及び事業の実績を評議員会に報告し、その意見を求めている。理事会、評議員会の開催順序も法の定めに従って行っている。

理事長は、寄附行為の規定に基づいて理事会を開催している。理事会の案内には議題を付しており、委任状は白紙委任にならないよう、議題ごとに意見を付して提出していただくこととしている。定例理事会は年間5回開催しているが、ほとんどの理事、監事が出席している。理事会は学校法人の業務を決しており、理事会にはほとんどの理事が出席していることから理事会は理事の職務の執行を監督していると言える。本学園の寄附行為第十三条には、緊急を要する業務や日常の業務の決定は理事会の下に置かれた常任理事会で行うと規定され、その後理事会で追認いただくことになっている。平成29年度までは常勤の理事が2名のみであったため、常任理事会は事実上成立しないものであった。平成30年度は理事の改選期であり、平成30年4月2日に理事長の選任及び常任理事の任命（4名）を理事会において行った。また平成30年度の理事改選では人事を刷新し、役員の若返りと機動性を重視した人事とした。理事会は理事長が招集し、議長を務め、認証評価に対する役割を果たし責任を持っている。本学園の理事長は短期大学基準協会の認証評価委員を平成26年度から務めており、認証評価の重要性を熟知しており、理事会においてもその重要性を説明している。

理事会では毎回、各学校の現状について報告が行われている。特に短期大学に関しては、近年の募集状況、財務状況が厳しいことから学内外の情報を理事会で共有し、特に外部理事からも情報を提供いただいている。理事会は学校の運営に責任があり、特に現状が厳しい短期大学の改革に責任があることは理事会の構成員は理解している。また必要な規程は整備している。

理事の選任は私立学校法及び学校法人山内学園寄附行為に従って適切に選任されている。寄附行為に規定される7名の理事のうち4名が常勤学内理事で3名が非常勤外部理事である。なお、学校教育法第九条の規定は、本学園の寄附行為及び香蘭女子短期大学就業規則（備付-規程集23-1）に準用されている。

<テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップの課題>

短期大学を取り巻く環境が厳しくなっているが、将来にわたって持続できる学校運営、私学運営を行うための管理運営体制を一層強化していかななくてはならない。私立学校を取り巻く環境が厳しさを増しているが、本学園では年度初めに本法人の各学校に勤務する教職員を一堂に会して理事長は当該年度の取組等について話をしている。また夏休みの期間中に法人の全教職員参加の下に本学園の経営状況についての説明や改善に向けての各学校の取組を検討する機会を設けているが、この時にも理事長は講和を行っている。理事長はリーダーシップを発揮しているといえるが、課題は出張が多すぎることである。日本私立短期大学協会副会長職と短期大学基準協会理事職、及びこれらの役職に伴う各種委員会等の委員を務めるため、不在がしばしばある。福岡から東京に出張するのは体力的にも金銭的にも負担がかかるため、この負担を軽減していただく必要がある。これは理事長本人の努力で解決できる課題ではなく、短期大

学関係の組織の課題であろう。健康を害さないことを祈るしかない状況である。

＜テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップの特記事項＞

理事長は短期大学基準協会の認証評価委員も務めており、認証評価や相互評価に積極的に取り組んでいる。また評価員候補として届けているため、割り当てられた評価員の仕事も行っている。さらに平成 30 年度からは短期大学基準協会財務部会の委員と短期大学基準協会自体の自己点検・評価委員も務めている。短期大学基準協会の戦力となって仕事に励んでいるが、本学を取り巻く環境が厳しさを増す中、どこまで体力的に続くのか懸念される。本法人の前理事長の山内昭人は基準協会の第三者評価の立ち上げに尽力し、日本私立短期大学協会副会長、文部科学省の委員等も務めていた。その結果、体を壊し、退職した経緯がある。学園としても理事長が 2 代続けて体調不良による辞任や退職は避けなければならない。日本私立短期大学協会及び短期大学基準協会には学園の窮状をご理解いただき、職務の軽減を図っていただくことが喫緊の課題である。

理事長は学校運営を行うに際し、理事会において各理事からの意見を聴取していることはもとより、年度末には公認会計士との面談及び監事との面談を行い、将来の方針や課題について意見交換を行い、次年度の運営に活かす努力を行っている。

[テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップ]

＜根拠資料＞

1) 提出資料

1-1 平成 30 年度学生便覧

2) 備付資料

70 代表教授会議事録・学科教授会議事録

71 各種委員会議事録

規程集 19-1 香蘭女子短期大学 学長選考規程

規程集 20 香蘭女子短期大学 教授会規程

[区分 基準Ⅳ-B-1 学習成果を獲得するために教授会等の短期大学の教学運営体制が確立している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

(1) 学長は、短期大学の運営全般にリーダーシップを発揮している。

① 学長は、教学運営の最高責任者として、その権限と責任において、教授会の意見を参酌して最終的な判断を行っている。

② 学長は、人格が高潔で、学識が優れ、かつ、大学運営に関し識見を有している。

③ 学長は、建学の精神に基づく教育研究を推進し、短期大学の向上・充実に向けて努力している。

- ④ 学長は、学生に対する懲戒（退学、停学及び訓告の処分）の手續を定めている。
 - ⑤ 学長は、校務をつかさどり、所属職員を統督している。
 - ⑥ 学長は、学長選考規程等に基づき選任され、教学運営の職務遂行に努めている。
- (2) 学長等は、教授会を学則等の規定に基づいて開催し、短期大学の教育研究上の審議機関として適切に運営している。
- ① 教授会を審議機関として適切に運営している。
 - ② 学長は、教授会が意見を述べる事項を教授会に周知している。
 - ③ 学長は、学生の入学、卒業、課程の修了、学位の授与及び自ら必要と定めた教育研究に関する重要事項について教授会の意見を聴取した上で決定している。
 - ④ 学長等は、教授会規程等に基づき教授会を開催し、併設大学と合同で審議する事項がある場合には、その規程を有している。
 - ⑤ 教授会の議事録を整備している。
 - ⑥ 教授会は、学習成果及び三つの方針に対する認識を共有している。
 - ⑦ 学長又は教授会の下に教育上の委員会等を規程等に基づいて設置し適切に運営している。

＜区分 基準Ⅳ-B-1 の現状＞

学長は教学の最高責任者として短期大学の先頭に立って教育活動に邁進している。自らも授業（年間5科目）を担当しているため、現在の学生たちの傾向、動向等に関して授業および学校行事等を介して知る努力を重ねている。学長は教員としての出発点が本学であり、本学のこと、学生のことを十分熟知して教育活動を行い、教授会の意見を参考に最終的な判断をしている。学長は教鞭をとる傍ら、中央情勢についても日本私立短期大学協会副会長として教育に関する情報収集を行い、必要に応じて本学教授会で政策等の周知を行っている。各短期大学の運営等を参考にしながらも、本学の建学の精神とこれまでの軌跡を踏まえ教育の改善に向け努力している。学生の懲戒の手續きは学則（提出-1-1、学生便覧p18）に定めている。学長は校務をつかさどり、教職員を統督しているが、各部署で行われる歓送迎会等にも出席し、日頃より教職員の意見を聴くことを心掛けている。酒席においても出席の強要始めハラスメントに該当する行為はない。

学長の任期は1期4年で再任を妨げない規定になっている（備付-規程集19-1 香蘭女子短期大学学長選考規程）。現学長は平成27年11月に『学長選考委員会』で再任が認められ、平成28年1月の理事会において承認されている。

大学運営を円滑に行うため、審議機関として教授会を置き、その結果を勘案して学長が決定することになっており、教授会で審議する内容等は香蘭女子短期大学教授会規程（備付-規程集20）で規定されている。本学の教授会は代表教授会と学科教授会に分けられる。学科教授会は各学科で開催されるが、現在は学科会議として助手も含めた各学科構成員全員が参加して原則毎月開催されている。代表教授会は各学科選出委

員、事務局選出委員および学長指名委員からなり、原則毎月開催し、議事録（備付-70）を整備している。なお、併設大学はない。

学習成果や 3 つの方針は各学科や教学活動点検委員会で検討され、代表教授会に諮ることになっているため、認識は共有されている。

教授会の下に各種委員会を設置しているが、議事録（備付-71）を整備している。この議事録は学長、副学長等にはメールで配信され、情報を共有するシステムが構築されている。

<テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップの課題>

学長は理事長を兼務しており、日本私立短期大学協会や短期大学基準協会の委員等を数多く受けているため出張も多く多忙を極めている。九州私立短期大学協会の会長に平成 28 年度に就任し、1 期 2 年の任期で現在 2 期目である。九州短期大学協会の職務のみであれば、負担感はそれほどないが、九州の会長は自動的に本部の副会長に就任することになっており、そのために不在も多い。東京での 2 時間の会議でも、ほとんど丸一日の出張となる上、会議の時間によっては朝一便の飛行機を使用することもあり、健康面での心配がある。今後の 18 歳人口減少を考えると、中央の役員、委員を辞任させていただき、本学の運営に専念していただくことを望むものである。

<テーマ 基準Ⅳ-B 学長のリーダーシップの特記事項>

本学では学長の指示により、代表教授会を通して毎年度末に 2 年生を対象に本学独自の満足度調査を実施している。この結果は代表教授会に報告され、学長から改善に向けての指示が出されている。この調査は 5 点評価法で点数が高いほど評価が高い。なお、各項目とも 4 点以上とすることを目標としている。

香蘭女子短期大学 学校生活満足度調査

質 問 内 容	28 年度	29 年度	30 年度
2 年間で受講した授業の内容についての満足度	4.08	4.03	4.06
本学で友人に恵まれたか	4.44	4.47	4.51
先生方は親切・新味だったか	4.15	4.28	4.23
事務職員は親切に対応したか	4.13	4.19	4.06
施設・設備の充実度	4.01	4.00	3.96
将来に活かせる力がついたか	4.21	4.24	4.19
一人の人間として成長できたか	4.22	4.28	4.19

代表教授会の資料には質問内容の平均点を学科ごとに算出したものと各学科の自由記述部分を記載したものを配布している。この資料の内容は各学科、事務局の構成員に周知されているので、他学科との比較や当該学科として見直す必要がある点が明確になる。

学長は教職員に対して毎年度末に次年度の「教育改革実行計画」を募集し、年度初めに採否を決定し、代表教授会でその結果を報告している。また採択された「教育改革実行計画」の成果も代表教授会で報告されている。また学生たちの自主的な研究等

を支援するため「アクティブ・香蘭」の募集を行い、学生たちの向上心を高めることに貢献している。この「アクティブ・香蘭」の成果は学生たちが学内で発表会を行うと同時に、報告書を提出している。

過去3か年の「教育改革実行計画」採択状況（教職員対象）

年度	教育改革実行計画名	申請人数	配分予算
平成28年度	スペシャルオリンピックス ヤングアスリートプログラム ～in KORAN～	1名	167,500円
平成28年度	LP総合学科における学外学習プログラムの開発	1名	320,000円
平成28年度	研究者の外部資金獲得と研究活動活性化に向けた調査研究	3名	200,000円
平成29年度	調理技術向上のためのプログラム	2名	216,000円
平成29年度	なんでも相談&ゆったり雑談グループ『ブリッジ』の試み	2名	20,000円
平成29年度	LP総合学科における「地域チャレンジ」プログラムの開発	1名	361,000円
平成30年度	調理技術向上の為のプログラム II	2名	120,000円
平成30年度	LP総合学科における「地域チャレンジ」プログラムの開発 II	1名	367,000円

過去3か年の「アクティブ・香蘭」採択状況（学生対象）

年度	アクティブ・香蘭名	申請人数	配分予算
平成28年度	幼稚園児とその保護者を対象とした食育プログラムの取り組み	11名	145,000円
平成28年度	子供服のデザイン提案の試み～幼稚園児の衣服の色とデザインに対する好みの実態調査～	10名	210,000円
平成29年度	現代の子供たちの嗜好を取り入れた子供服のデザイン提案	13名	200,000円
平成29年度	魚食文化の普及と伝承ー海の幸に触れよう！ー	14名	125,000円
平成30年度	子供服ブランドの立ち上げの試み	11名	297,500円
平成30年度	れつつ tanoiku☆（楽しい食育）ー日本の食文化を知ろう！ー	12名	136,000円

〔テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンス〕

＜根拠資料＞

1) 提出資料

10 学校法人山内学園 寄附行為

2) 備付資料

規程集2 学校法人山内学園 寄附行為施行細則

〔区分 基準Ⅳ-C-1 監事は寄附行為の規定に基づいて適切に業務を行っている。〕

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 監事は、学校法人の業務及び財産の状況について適宜監査している。
- (2) 監事は、学校法人の業務又は財産の状況について、理事会及び評議員会に出席して意見を述べている。
- (3) 監事は、学校法人の業務又は財産の状況について、毎会計年度、監査報告書を作成し、当該会計年度終了後 2 月以内に理事会及び評議員会に提出している。

＜区分 基準Ⅳ-C-1 の現状＞

従来は定数 2 名がいずれも非常勤であったが、平成 30 年度より常任監事 1 名を置いた。常任監事は適宜事務部門との業務の状況について意見交換を行っており、公認会計士の实地監査の際には必ず同席し監査業務を行っている。

教育情報等については常任監事は各種委員会に出席、教職員との面談を実施するなどして教育研究活動などの情報を得ている。決算前には監事会を開き理事長・財務担当理事も同席のうえ経理担当者と意見交換を行い財務情報の確認を行っている。

定例の理事会・評議員会にはほとんど 2 名とも出席し、意見を述べている。公認会計士との意見交換のうえ、5 月の決算理事会・評議員会において監査報告を行い、報告書を遅滞なく提出している。

[区分 基準Ⅳ-C-2 評議員会は寄附行為の規定に基づいて開催し、理事長を含め役員の諮問機関として適切に運営している。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 評議員会は、理事の定数の 2 倍を超える数の評議員をもって、組織している。
- (2) 評議員会は、私立学校法の評議員会の規定に従い、運営している。

＜区分 基準Ⅳ-C-2 の現状＞

評議員については寄付行為第 23 条により欠員なく、理事定数 7 名の 2 倍を超える 17 名が選任されており、評議員会開催時の出席については毎回ほぼ全員が出席し、私立学校法に基づき理事会の諮問機関として予算・決算においても評議員としての意見の付言も行われている。また、予算・決算評議員会以外の開催では、理事会との合同の会議も行われ、理事との意見交換も行われている。

評議員の年齢構成は近年高齢傾向であるという課題があり、2 年の任期改選毎に徐々に若返りを図ってきた。平成 30 年 4 月に改選時にも 2 名の新評議員を選出した。今後もいっそうの若返りを図りたい。

[区分 基準Ⅳ-C-3 短期大学は、高い公共性と社会的責任を有しており、積極的に情報を公表・公開して説明責任を果たしている。]

※当該区分に係る自己点検・評価のための観点

- (1) 学校教育法施行規則の規定に基づき、教育情報を公表している。
- (2) 私立学校法の規定に基づき、財務情報を公開している。

＜区分 基準Ⅳ-C-3 の現状＞

教育情報は毎年度更新したものを本学ウェブサイトにて公表している。財務状況についても私立学校法の規定に基づいた内容をウェブサイトにて公表している。

＜テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンスの課題＞

理事長のリーダーシップの発揮のためには、理事会での意思決定が速やかに行われる必要がある。平成 30 年度に理事の改選を行い、定数 7 名の内、4 名を常勤学内理事とした。従来は常任理事会が定期的に行えない状況であったが、平成 30 年度より月 1 回は常任理事会を実施するようになり、理事会での意思決定の速効性が改善された状態である。常任理事会には常任監事も出席し、学校法人の業務又は財産の状況について意見を頂いている。今後も常任理事会の役割をしっかりと認識し、理事長のリーダーシップのさらなる強化を図りたい。

＜テーマ 基準Ⅳ-C ガバナンスの特記事項＞

特になし。

＜基準Ⅳ リーダーシップとガバナンスの改善状況・改善計画＞

(a) 前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実行状況

前回の改善点として「所属学科や所属部署の職務には忠実であるが、所属外のことに関心度が低いことがある。この点を改め、短期大学の運営全般に関心をもってもらうよう啓発に努める」としていた。この件に関しては、私立大学研究ブランディング事業に応募するためにブランディング事業実行委員会を立ち上げ、「現場で働く女性のためのおしゃれで快適なウェアの開発」に取り組み、各学科のスタッフが共同して研究を行う体制をとったために、他学科の取り組み等を理解する機会に恵まれた。残念ながら平成 30 年度ブランディング事業には採択されなかったが、この取り組みを通して各学科間の風通しはよくなった。今後各学科の共同研究が行われ、本学にとっては良い方向に舵が切られたところである。また事務局に関しても異動、組織変更に着手したところであり、着実に改善は図られている。

理事長のリーダーシップの改善計画に「法人の運営の在り方について検討する」ことを挙げていたが、この件は理事の任期に合わせ新理事体制とし、改善が図られた。現在理事長以外の常任理事の役割分担として教学担当、財務担当、総務担当の各理事が理事長を補佐する体制となっている。

学長のリーダーシップの改善計画で「学外での兼務職を軽減する」ことを挙げたが、諸般の事情により、軽減は図られていない。

教学運営体制で課題とした「会議により教員が研究や学生と接する時間が制限されるので、改善を図る。その方法として、議題の事前配布、報告事項をメールや文書で事前に配布する」については、記載の通り改善方法に取り組んでいる。しかしながら、文部科学省の競争的資金の獲得に向け、従来以上に会議を設置することが求められ会議体の数、会議開催回数ともに増加している。

ガバナンスに関する改善計画として「監事による監査」「新評議員に対する学校運営の説明」については常勤監事の配置、新評議員の理解を得、改善されている。一方、「財務状況の改善」については、退職者の補充を控えるなど人件費削減をはじめ経費の節減・見直し等を進め、さらに入学定員減を行い、定員充足率を上げるよう取り組んでいるところであるが、短期大学部門は依然として改善できていない状況である。引き続き短期大学の財務が好転するよう教職協働で取り組んでいるところである。短期大学は教育環境充実を図った結果、減価償却費が大きくなり、事業活動収支差額に影響している。

(b) 今回の自己点検・評価の課題についての改善計画

理事長は、学長および附属幼稚園長を兼務している上に日本私立短期大学協会副会長職、短期大学基準協会理事職等、学外での兼務職も数多くあり、そのために多忙を極め、出張などで不在になりがちである。学外兼務職の軽減については、本人の意思だけでは解決できないので、理事長の職務を補佐する内部体制の強化・充実が必要である。前述の通り、法人運営の在り方を検討し、平成 30 年度より理事長以外の 3 人の常任理事がそれぞれ教学担当、財務担当、総務担当の役割を担い理事長不在の際も法人の活動が停滞しないように職務にあたっている。月 1 回の常任理事会において各担当部門の懸案事項等を審議し、意思決定の速効性は高まっているが、今後は私大としての自主的な行動規範であるガバナンスコードを策定し、法人の中長期的な運営計画を含め、経営・ガバナンスの強化、監事・評議員機能の実質化、情報公開の推進などについてしっかりとした指針を定め対応していきたい。

「財務状況の改善」については、短期大学部門の財務を好転させることが最重要課題である。人件費削減をはじめ経費の節減・見直し等はもちろん、なにより定員充足率アップが必須である。定員充足率は平成 27 年度の 78% に対し、平成 31 年度は 96% までアップしており、財務状況は改善しつつある。今後もオープンキャンパス等の広報活動に教職協働で取り組み、さらなる定員充足率アップを目指す。懸念としては、施設・設備が一部老朽化しており、多額の改修費を計上しなければならない年度があり、収支差額に大きく影響してしまうことである。教育研究環境充実のためにはやむを得ない支出であるが、今後は年度によりめりはりをつけた予算配分を考えていかなければならない。

[様式 9] 提出資料一覧

提出資料	資料番号・資料名・該当ページ
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
建学の精神・教育理念についての印刷物等	1－1 平成 30 年度学生便覧 2－1 ファッション総合学科平成 30 年度授業内容（シラバス） 2－2 食物栄養学科平成 30 年度授業内容（シラバス） 2－3 保育学科平成 30 年度授業内容（シラバス） 2－4 ライフプランニング総合学科平成 30 年度授業内容（シラバス） 3－1 2018 大学案内 86 ページ 3－2 2019 大学案内 86 ページ 5 ウェブサイト大学の教育研究上の目的に関すること http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf
B 教育の効果	
学則 ■ 学則のみを印刷したもの	1－2 平成 30 年度学則
教育目的・目標についての印刷物等	1－1 平成 30 年度学生便覧 2－1 ファッション総合学科平成 30 年度授業内容（シラバス） 2－2 食物栄養学科平成 30 年度授業内容（シラバス） 2－3 保育学科平成 30 年度授業内容（シラバス） 2－4 ライフプランニング総合学科平成 30 年度授業内容（シラバス） 3－1 2018 大学案内 各学科のページ 3－2 2019 大学案内 各学科のページ 5 ウェブサイト大学の教育研究上の目的に関すること http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf
学習成果を示した印刷物等	7 ウェブサイト 学習成果 ファッション総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-01.pdf 食物栄養学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-02.pdf 保育学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-03.pdf ライフプランニング総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-04.pdf
[報告書作成マニュアル指定以外の提出資料]	6 ウェブサイト 大学案内 3つのポリシー http://koran.ac.jp/about/admissionpolicy/ 8 ウェブサイト カリキュラムツリー ファッション総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree01.pdf 食物栄養学科

提出資料	資料番号・資料名・該当ページ
	http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree02.pdf 保育学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree03.pdf ライフプランニング総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree04.pdf
C 内部質保証	
自己点検・評価を実施するための規程	9 香蘭女子短期大学 教学活動点検委員会規程
[報告書作成マニュアル指定以外の提出資料]	7 ウェブサイト 学習成果 ファッション総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-01.pdf 食物栄養学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-02.pdf 保育学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-03.pdf ライフプランニング総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-04.pdf
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
卒業認定・学位授与の方針に関する印刷物等	1－1 平成 30 年度学生便覧 2－1～4 平成 30 年度授業内容（シラバス） 5 ウェブサイト大学の教育研究上の目的に関すること http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf 6 ウェブサイト 大学案内 3つのポリシー http://koran.ac.jp/about/admissionpolicy/ 8 ウェブサイト カリキュラムツリー ファッション総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree01.pdf 食物栄養学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree02.pdf 保育学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree03.pdf ライフプランニング総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/curriculum_tree04.pdf
教育課程編成・実施の方針に関する印刷物等	1－1 平成 30 年度学生便覧 2－1～4 平成 30 年度授業内容（シラバス） 5 ウェブサイト大学の教育研究上の目的に関すること http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf 6 ウェブサイト 大学案内 3つのポリシー http://koran.ac.jp/about/admissionpolicy/
入学者受入れの方針に関する印刷物等	1－1 平成 30 年度学生便覧 2－1～4 平成 30 年度授業内容（シラバス） 3－1 2018 大学案内 各学科のページ 3－2 2019 大学案内 各学科のページ 4－1 平成 30 年度募集要項

提出資料	資料番号・資料名・該当ページ
	4-2 平成 31 年度募集要項 5 ウェブサイト大学の教育研究上の目的に関すること http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure01.pdf 6 ウェブサイト 大学案内 3つのポリシー http://koran.ac.jp/about/admissionpolicy/
シラバス ■ 平成 30 年度 ■ 紙媒体又は電子データで提出	2-1 ファッション総合学科 平成 30 年度授業内容 (シラバス) 2-2 食物栄養学科平成 30 年度授業内容 (シラバス) 2-3 保育学科平成 30 年度授業内容 (シラバス) 2-4 ライフプランニング総合学科 平成 30 年度授業内容 (シラバス)
学年暦 ■ 平成 30 年度	1-1 平成 30 年度学生便覧 92~95 ページ
B 学生支援	
学生便覧等、学習支援のための配布物	1-1 平成 30 年度学生便覧 2-1~4 平成 30 年度授業内容 (シラバス)
短期大学案内 ■ 平成 30 年度入学者用及び平成 31 年度入学者用の 2 年分	3-1 2018 大学案内 3-2 2019 大学案内
募集要項・入学願書 ■ 平成 30 年度入学者用及び平成 31 年度入学者用の 2 年分	4-1 平成 30 年度募集要項 4-2 平成 31 年度募集要項
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
D 財的資源	
「計算書類等の概要 (過去 3 年間)」 「活動区分資金収支計算書 (学校法人全体)」[書式 1]、「事業活動収支計算書の概要」[書式 2]、「貸借対照表の概要 (学校法人全体)」[書式 3]、「財務状況調べ」[書式 4]	計算書類等の概要 (過去 3 年間) 1 1-1 [書式 1] 1 1-2 [書式 2] 1 1-3 [書式 3] 1 1-4 [書式 4]
資金収支計算書・資金収支内訳表 ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成 30 年度) 計算書類 (決算書) の該当部分	1 2 資金収支計算書・資金収支内訳表
活動区分資金収支計算書 ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成 30 年度) 計算書類 (決算書) の該当部分	1 3 活動区分資金収支計算書
事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表 ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成 30 年度) 計算書類 (決算書) の該当部分	1 4 事業活動収支計算書・事業活動収支内訳表
貸借対照表	1 5 貸借対照表

提出資料	資料番号・資料名・該当ページ
■ 過去3年間（平成28年度～平成30年度）計算書類（決算書）の該当部分	
中・長期の財務計画	1 6 財務計画表
事業報告書 ■ 過去1年間（平成30年度）	1 7 事業報告書 平成30年度事業報告書
事業計画書／予算書 ■ 認証評価を受ける年度（平成31年度）	1 8 事業計画書／予算書 平成31年度事業計画書・平成31年度収支予算書
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
寄附行為	1 0 学校法人山内学園 寄附行為
〔報告書作成マニュアル指定以外の提出資料〕	1－1 平成30年度学生便覧

〔注〕

- 一覧表の「資料番号・資料名・該当ページ」には、提出資料に付した通し番号及び資料名を記載してください。また、ページ番号が示せるものについては、該当ページを記載してください。
- 準備できない資料（例えば、取組み自体を行っていない場合等）については、「該当なし」と記載してください。
- ウェブサイトで公表している場合、一覧表の「資料番号・資料名・該当ページ」にはURLも記載してください。
- 特に指定がなければ、自己点検・評価を行う平成30年度の資料を準備してください。ただし、認証評価を受ける平成31年度に学科改組等で大幅な変更があった場合、平成31年度のものを備付資料として準備してください。
- 「過去3年間」・「過去5年間」の指定がある場合、自己点検・評価を行う平成30年度を起点として過去3年間・過去5年間とします。
- 一覧表を提出する際、①この注意書きは削除せず、②様式9の通しページを付してください。

[様式 10] 備付資料一覧

備付資料	資料番号・資料名・該当ページ
基準Ⅰ：建学の精神と教育の効果	
A 建学の精神	
創立記念、周年誌等	1 創立 50 周年記念誌
地域・社会の各種団体との協定書等	4-1 包括連携協定書 福岡市南区 4-2 包括連携協定書 株式会社はたなか 4-3 包括連携協定書 農事組合法人宝珠山きのこ生産組合 4-4 包括連携協定書 雪印メグミルク株式会社 4-5 包括連携協定書 博多工業高等学校 4-6 包括連携協定書 福岡県立香椎高等学校 4-7 包括連携協定書 大連工業大学
[報告書作成マニュアル指定以外の備付資料]	2 求人のための学校紹介 2018 3-1 ウェブサイト 地域公開講座 http://koran.ac.jp/public/kokaikouza/ 3-2 公開講座等実施状況 3-3 公開講座ポスター 3-4 公開授業資料 5 南区こども大学パンフレット 2018 6 ファッション総合学科 学生参加イベントと参加者数
B 教育の効果	
[報告書作成マニュアル指定以外の備付資料]	7 ファッション総合学科学校関係者評価委員会資料 8 食物栄養学科 「(株) はたなか」との教育課程 連携協議会 規定(議事録) 9-1 保育学科 香蘭祭振り返り(学科会議資料) 9-2 保育学科 新任者保育者研修会における アンケートまとめ(学科会議資料) 10 ライフプランニング総合学科 ユニット完成数 11 ファッション総合学科 職種別履修モデル表 12 ファッション総合学科学生意識調査アンケート 13 ライフプランニング総合学科 カリキュラムマップ 14-1 保育学科 保育学科賞について
C 内部質保証	
過去3年間(平成28年度～平成30年度)に行った自己点検・評価に係る報告書等	15 平成28年度9月 自己点検評価報告書
高等学校等からの意見聴取に関する記録等	該当なし
認証評価以外の外部評価についての印刷物等	16 平成28年度 香蘭女子短期大学・高松短期大学 相互評価報告書
教育の質保証を図るアセスメントの手	提出・7 ウェブサイト 学習成果

備付資料	資料番号・資料名・該当ページ
法及び向上・充実のための PDCA サイクルに関する資料	ファッション総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-01.pdf 食物栄養学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-02.pdf 保育学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-03.pdf ライフプランニング総合学科 http://koran.ac.jp/about/docs/disclosure06-04.pdf 20 進級指導基準（各学科）（進級指導会議資料） 21 授業改善振り返りシート 22 ファッション総合学科 年度別成績評価 23 保育学科 学習成果 就職先訪問報告書 24 保育学科 授業出席率 25 ライフプランニング総合学科 平成 28 年度入学生までの学習成果と指標 26 ライフプランニング総合学科 メジャー報告 報告書 27 ライフプランニング総合学科 フィールド&ユニット教育改善活動報告 28 ライフプランニング総合学科 満足度アンケート（中間アンケート） 29 ライフプランニング総合学科 卒業時満足度アンケート 30 ライフプランニング総合学科 ユニット完成証要件 学習成果賞基準
〔報告書作成マニュアル指定以外の備付資料〕	17 ウェブサイト 第三者適格認定 http://koran.ac.jp/about/jaca/ 18 香蘭女子短期大学教学マネジメント委員会規程 19 香蘭女子短期大学 外部評価委員会規程 14-2 保育学科 実習要件
基準Ⅱ：教育課程と学生支援	
A 教育課程	
単位認定状況表〔様式 18〕 ■ 認証評価を受ける前年度の平成 30 年度に卒業した学生が入学時から卒業までに履修した科目について	36-3 単位認定状況表〔様式 18〕
学習成果の獲得状況を表す量的・質的データに関する印刷物等	35-1 平成 29 年度入学生 GPA 分布 35-2 平成 30 年度入学生 GPA 分布 36-1 平成 29 年度入学生 GPA 成績資料 36-2 平成 30 年度入学生 GPA 成績資料 38-1 2015 卒業生在籍 企業、園・施設へのアンケート調査 38-2 2018 卒業生在籍 企業・園へのアンケート調査

備付資料	資料番号・資料名・該当ページ
	3 9－2 学校行事インターンシップ実施報告書 3 7 I R 年次レポート 4 1－1 ファッション総合学科学生個人ファイル 4 1－2 食物栄養学科学習ポートフォリオ 4 1－3 保育学科個人ファイル 4 1－4 保育学科履修カルテ 4 1－5 ライフプランニング総合学科個人ファイル 4 1－6 ライフプランニング総合学科 学習ポートフォリオ 4 1－7 ライフプランニング総合学科 就活状況シート
幅広く深い教養を培う教養教育の成果に関する資料	該当なし
職業又は実際生活に必要な能力を育成する職業教育の成果に関する資料	3 2 キャリア教育の方針 3 3 キャリア教育の内容一覧表
[報告書作成マニュアル指定以外の備付資料]	3 1 平成 29 年度新カリキュラムに関する株式会社ウィッシュ・ボーンとの意見交換会議事録
B 学生支援	
学生支援の満足度についての調査結果	基準Ⅳ－B 学長のリーダーシップに記載
就職先からの卒業生に対する評価結果	3 8－1 2015 卒業生在籍 企業、園・施設へのアンケート調査 3 8－2 2018 卒業生在籍 企業・園へのアンケート調査
卒業生アンケートの調査結果	3 7 I R 年次レポート
入学志願者に対する入学までの情報提供のための印刷物等	提出 3－1 2018 大学案内 提出 3－2 2019 大学案内 提出 4－1 平成 30 年度募集要項 提出 4－2 平成 31 年度募集要項
入学手続者に対する入学までの学習支援のための印刷物等	3 4－1 2018 香蘭女子短期大学 入学のしおり 3 4－2 2019 香蘭女子短期大学 入学のしおり 3 4－3 平成 31 年度入学生 入学前課題
学生の履修指導（ガイダンス、オリエンテーション）等に関する資料	提出 1 平成 30 年度学生便覧 3 4－4 オリエンテーション資料
学生支援のための学生の個人情報記録する様式	4 1－1 ファッション総合学科学生個人ファイル 4 1－2 食物栄養学科学習ポートフォリオ 4 1－3 保育学科個人ファイル 4 1－4 保育学科履修カルテ 4 1－5 ライフプランニング総合学科個人ファイル 4 1－6 ライフプランニング総合学科 学習ポートフォリオ 4 1－7 ライフプランニング総合学科 就活状況シート 4 1－8 学生カード
進路一覧表等	3 9－1 進路一覧表
■ 過去 3 年間（平成 28 年度～平成	

備付資料	資料番号・資料名・該当ページ
30 年度)	
GPA 等の成績分布	3 5 - 1 平成 29 年度入学生 G P A 分布 3 5 - 2 平成 30 年度入学生 G P A 分布 3 6 - 1 平成 29 年度入学生 G P A 成績資料 3 6 - 2 平成 30 年度入学生 G P A 成績資料
学生による授業評価票及びその評価結果	4 0 - 1 授業改善アンケート 4 0 - 2 ウェブサイト 授業評価アンケート集計結果 http://koran.ac.jp/about/disclosure/
社会人受入れについての印刷物等	提出 4 - 1 平成 30 年度募集要項 提出 4 - 2 平成 31 年度募集要項
海外留学希望者に向けた印刷物等	該当なし
留学生の受入れについての印刷物等	4 7 留学生募集要項 2019 年度
[報告書作成マニュアル指定以外の備付資料]	3 9 - 3 平成 30 年度 2 月就職支援・対策講座出席状況表 4 2 ウェブサイト 図書館 新規購入図書情報 http://lib.koran.ne.jp/lib/ 4 3 - 1 図書館報第 19 号 4 3 - 2 図書館報第 20 号 4 3 - 3 図書館報第 21 号 4 4 情報機器・ネットワーク環境管理規程の細則 4 5 学内 LAN 配線図 4 6 アクティブ・香蘭 資料
基準Ⅲ：教育資源と財的資源	
A 人的資源	
専任教員の個人調書 ■ 教員個人調書 [様式 19] (令和元年 5 月 1 日現在) ■ 教育研究業績書 [様式 20] (過去 5 年間(平成 26 年度～平成 30 年度))	5 2 教員個人調書 [様式 19] 5 3 教育研究業績書 [様式 20]
非常勤教員一覧表 [様式 21]	5 4 非常勤教員一覧表
教員の研究活動について公開している印刷物等 ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成 30 年度)	4 8 ウェブサイト 教員の業績等 http://koran.ac.jp/about/disclosure 4 9 ウェブサイト 研究活動 http://koran.ac.jp/about/research/
専任教員の年齢構成表 ■ 認証評価を受ける年度 (令和元年 5 月 1 日現在)	5 5 専任教員の年齢構成表
専任教員の研究活動状況表 [様式 22] ■ 過去 5 年間 (平成 26 年度～平成 30 年度)	5 6 専任教員の研究活動状況表 [様式 22]
外部研究資金の獲得状況一覧表 [様式 23] ■ 過去 3 年間 (平成 28 年度～平成	5 7 外部研究資金の獲得状況一覧表 [様式 23]

備付資料	資料番号・資料名・該当ページ
30 年度)	
研究紀要・論文集 ■ 過去 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）	5 0－1 香蘭女子短期大学研究紀要 第 59 号 5 0－2 香蘭女子短期大学研究紀要 第 60 号 5 0－3 香蘭女子短期大学研究紀要 第 61 号
教員以外の専任職員の一覧表（氏名、職名） ■ 認証評価を受ける年度（令和元年 5 月 1 日現在）	5 8 教員以外の専任職員の一覧表
FD 活動の記録 ■ 過去 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）	5 1－1 F D 活動の記録 5 1－3 F D・S D 委員会通信
SD 活動の記録 ■ 過去 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）	5 1－2 S D 活動の記録
B 物的資源	
校地、校舎に関する図面 ■ 全体図、校舎等の位置を示す配置図、用途（室名）を示した各階の図面、校地間の距離、校地間の交通手段等	5 9 校地、校舎に関する図面
図書館、学習資源センターの概要 ■ 平面図等（冊子等も可）	6 0 図書館の概要
[報告書作成マニュアル指定以外の備付資料]	6 1 図書館利用のしおり（一般用）
C 技術的資源	
学内 LAN の敷設状況	4 5 学内 L A N 配線図
マルチメディア教室、コンピュータ教室等の配置図	5 9 校地、校舎に関する図面
D 財的資源	
寄付金・学校債の募集についての印刷物等	6 2 寄付金のお願ひ
財産目録及び計算書類 ■ 過去 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）	6 3 財産目録及び計算書類 6 4 経営改善計画
基準Ⅳ：リーダーシップとガバナンス	
A 理事長のリーダーシップ	
理事長の履歴書 ■ 認証評価を受ける年度（令和元年 5 月 1 日現在）	6 5 理事長の履歴書
学校法人実態調査表（写し） ■ 過去 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）	6 6 学校法人実態調査表（写し）
理事会議事録 ■ 過去 3 年間（平成 28 年度～平成	6 7 理事会議事録

備付資料	資料番号・資料名・該当ページ
30 年度)	
諸規程集	※下記に別途記述
B 学長のリーダーシップ	
学長の個人調書 ■ 教員個人調書〔様式 19〕（令和元年 5 月 1 日現在） ■ 専任教員として授業を担当している場合、「専任教員の個人調書」と同じく、過去 5 年間（平成 26 年度～平成 30 年度）の教育研究業績書〔様式 20〕	6 8 教員個人調書〔様式 19〕 6 9 専任教員の個人調書〔様式 20〕
教授会議事録 ■ 過去 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）	7 0 代表教授会議事録・学科教授会議事録
委員会等の議事録 ■ 過去 1 年間（平成 30 年度）	7 1 各種委員会議事録
C ガバナンス	
監事の監査状況 ■ 過去 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）	7 2 監事の監査状況
評議員会議事録 ■ 過去 3 年間（平成 28 年度～平成 30 年度）	7 3 評議員会議事録議事録

※＜諸規程集＞

- 規程名は省略せず、個々の名称を全て列挙してください。
- 番号は、規程のみの通し番号としてください。
- 自己点検・評価報告書の＜根拠資料＞（テーマごと）には、以下のとおり記述してください。
 - ・個々の規程を記述する場合は、「備付資料・規程集」の後に、通し番号及び資料名も記述してください（例：備付資料・規程集 1 ○○委員会規程）。
 - ・基準Ⅳ（様式 8）のテーマ A「理事長のリーダーシップ」について、備付資料の「諸規程集」全体をあげる場合は「備付資料・規程集」と記述してください。

番号	規 程 名
1	学校法人山内学園 寄附行為
2	学校法人山内学園 寄附行為施行細則
3	学校法人山内学園 役員等報酬規程
4	学校法人山内学園 情報公開規則
5	学校法人山内学園 公益通報規程
6	学校法人山内学園 稟議規則
7	学校法人山内学園 経理規程
8	学校法人山内学園 経理規程施行細則

9	学校法人山内学園	固定資産及び物品調達管理規則
10	学校法人山内学園	資産運用規程
11	学校法人山内学園	資産運用規程細則
12	学校法人山内学園	監事監査規程
13	学校法人山内学園	における個人情報の保護に関する規程
14	学校法人山内学園	公印取扱規程
15	学校法人山内学園	文書保存規程
16	学校法人山内学園	教職員貸付金規程
17	学校法人山内学園	教職員慶弔内規
18	学校法人山内学園	事務組織規程
19-1	香蘭女子短期大学	学長選考規程
19-2	香蘭女子短期大学	役職者の任免及び昇格等に関する規程
20	香蘭女子短期大学	教授会規程
21	香蘭女子短期大学	教員資格内規
22	香蘭女子短期大学	教員昇任内規
23-1	香蘭女子短期大学	就業規則
23-2	香蘭女子短期大学	給与規程
23-3	香蘭女子短期大学	育児・介護休業規程
23-4	香蘭女子短期大学	非常勤教職員就業規則
24	香蘭女子短期大学	ハラスメントの防止等に関する規則
25	香蘭女子短期大学	研究費等支給規程
26	香蘭女子短期大学	研究奨励費支給内規
27	香蘭女子短期大学	謝金支給規程
28	香蘭女子短期大学	における公的研究費の取扱い
29	香蘭女子短期大学	教育職員海外研修規程
30	香蘭女子短期大学	教職員旅費規程
31	香蘭女子短期大学	文書取扱内規
32	香蘭女子短期大学	公用車運行管理規程
33	香蘭女子短期大学	車輛管理規程
34	香蘭女子短期大学	学則
35	香蘭女子短期大学	学位規程
36	香蘭女子短期大学	履修規程
37	香蘭女子短期大学	再入学規程
38	香蘭女子短期大学	科目等履修生に関する規程
39	香蘭女子短期大学	長期履修学生規程
40	香蘭女子短期大学	図書館規程
41	香蘭女子短期大学	研究紀要刊行規程
42	香蘭女子短期大学	学生寮管理運営規程
43	香蘭女子短期大学	学生駐車場利用規程
44	香蘭女子短期大学	経営戦略委員会規程

45	香蘭女子短期大学	経営戦略委員会所掌事項に関する内規
46	香蘭女子短期大学	外部資金獲得小委員会内規
47	香蘭女子短期大学	ブランディング事業実行準備委員会規程
48	香蘭女子短期大学	教学活動点検委員会内規
49	香蘭女子短期大学	教務委員会規程
50	香蘭女子短期大学	FD・SD 委員会規程
51	香蘭女子短期大学	図書委員会規程
52	香蘭女子短期大学	国際化推進委員会規程
53	香蘭女子短期大学	学生指導委員会規程
54	香蘭女子短期大学	就職推進委員会規程
55	香蘭女子短期大学	就職推進委員会推薦基準
56	香蘭女子短期大学	アドミッション委員会規程
57	香蘭女子短期大学	入学者選抜規程
58	香蘭女子短期大学	外国人留学生入学選考規程
59	香蘭女子短期大学	外国人留学生に係る単位修得・卒業認定内規
60	香蘭女子短期大学	私費外国人留学生授業料減免規程
61	香蘭女子短期大学	奨学金規程
62	香蘭女子短期大学	学業奨学生採用規程
63	香蘭女子短期大学	特別奨学金内規
64	香蘭女子短期大学	学生生活（寮費）援助奨学生採用規程
65	香蘭女子短期大学	一般社会人奨学生採用規程
66	香蘭女子短期大学	地域総合学科社会人奨学生採用規程
67	香蘭女子短期大学	ダブルディグリー奨学生採用内規
68	香蘭女子短期大学	公開講座に関する規程
69	香蘭女子短期大学	学友会規約
70	香蘭女子短期大学	防災規程
71	香蘭女子短期大学	名誉教授称号授与規程
72	香蘭女子短期大学	情報機器のネットワーク環境管理規程
73	香蘭女子短期大学	ストレスチェック制度実施規程
74	香蘭女子短期大学	学科長会議規程
75	香蘭女子短期大学	I R 委員会規程
76	香蘭女子短期大学	教学マネジメント委員会規程
77	香蘭女子短期大学	地域連携センター規程
78	香蘭女子短期大学	人権教育推進委員会規程
79	香蘭女子短期大学	図書館資料収集管理規程
80	香蘭女子短期大学における公的研究費の適正な管理・運営及び研究活動上の不正行為防止に関する規程	
81	香蘭女子短期大学における研究活動上の不正行為防止等に関する規程	
82	香蘭女子短期大学における公的研究費の内部監査規程	
83	香蘭女子短期大学	物品購入等契約に関する取引停止等の取扱い規程

84	香蘭女子短期大学 学科教育課程編成委員会規程
85	香蘭女子短期大学 内部監査実施内規
86	香蘭女子短期大学 プラットフォーム委員会規程
87	香蘭女子短期大学 外部評価委員会規程

[注]

- 一覧表の「資料番号・資料名・該当ページ」には、備付資料に付した通し番号及び資料名を記載してください。また、ページ番号が示せるものについては、該当ページを記載してください。
- 準備できない資料（例えば、取組み自体を行っていない場合等）については、「該当なし」と記載してください。
- ウェブサイトで公表している場合、一覧表の「資料番号・資料名・該当ページ」には URL も記載してください。
- 特に指定がなければ、自己点検・評価を行う平成 30 年度の資料を準備してください。ただし、認証評価を受ける平成 31 年度に学科改組等で大幅な変更があった場合、平成 31 年度のものを備付資料として準備してください。
- 「過去 3 年間」・「過去 5 年間」の指定がある場合、自己点検・評価を行う平成 30 年度を起点として過去 3 年間・過去 5 年間とします。
- 一覧表を提出する際、①この注意書きは削除せず、②様式 10 の通しページを付してください。

令和元年度 認証評価

基礎データ

香蘭女子短期大学

様式	資料名
11	短期大学の概要
12	学生数
13	教員以外の職員の概要
14	学生データ
15	教育課程に対応した授業科目担当者一覧
16	理事会の開催状況
17	評議員会の開催状況

- 1 説明を付す必要があると思われるものについては、備考欄に記述してください。
- 2 様式12及び様式14(①～⑤)には、「長期履修生」が含まれます。
- 3 様式11～17は、「A4用紙 横向き 片面印刷」で印刷してください(このページ及び欄外注([注])も含む)。

短期大学の概要

様式11

(令和元年5月1日現在)

事 項		記 入 欄								備 考				
短 期 大 学 の 名 称		香蘭女子短期大学												
学 校 本 部 の 所 在 地		福岡県福岡市南区横手1-2-1												
教育研究組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称		開設年月日		所 在 地				備 考				
		ファッション総合学科		昭和34年4月1日		福岡県福岡市南区横手1-2-1								
		食物栄養学科		昭和38年4月1日		福岡県福岡市南区横手1-2-1								
		保育学科		昭和41年4月1日		福岡県福岡市南区横手1-2-1								
		ライフプランニング総合学科		平成15年4月1日		福岡県福岡市南区横手1-2-1								
	専攻科	専攻の名称		開設年月日		所 在 地				備 考				
		テクニカル専攻科		平成22年4月1日		福岡県福岡市南区横手1-2-1								
	別科等	別科等の名称		開設年月日		所 在 地				備 考				
		—		—		—								
	学生募集停止中の学科・専攻科等													
教員組織	短期大学士課程	学科・専攻課程の名称		専 任 教 員 等							非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備 考	
				教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
		ファッション総合学科		2 人	3 人	1 人	1 人	7 人	4 人	2 人	0 人	12 人	21.57人	家政関係
		食物栄養学科		3	3	2	0	8	4	2	2	3	15.50人	家政関係
		保育学科		3	5	2	0	10	10	3	4	28	29.40人	教育学・保育関係
		ライフプランニング総合学科		5	3	0	0	8	6	2	3	28	36.00人	家政関係
		(大学全体の入学定員に応じた教員数)		—	—	—	—	—	6	2	—	—	—	
		計		13	14	5	1	33	30	11	9	71	25.97人	
	専攻科	専攻の名称		専 任 教 員 等							非常勤教員	専任教員一人あたりの在籍学生数	備 考	
				教授	准教授	講師	助教	計	基準数	うち教授数				助手
テクニカル専攻科		人	人	人	人	人	—	—	人	1 人	人			
							—	—						
計		0	0	0	0	0			0	1				

施設・設備等	校地等	区 分		基準面積	専用	共用	共用する 他の学校等の専用	計	備 考	
		校舎敷地面積		—	11,792 m ²	m ²	m ²	11,792 m ²		
		運 動 場 用 地		—	6,433			6,433		
		校地面積計		9,400 m ²	18,225			18,225		
		その他		—	14,219			14,219		
	校舎等	区 分		基準面積	専用	共用	共用する 他の学校等の専用	計		
		校舎面積計		6,650 m ²	22,177 m ²	m ²	m ²	22,177 m ²		
		教員 研究 室	学科・専攻等の名称		室 数					
			ファッション総合学科		6 室					
			食物栄養学科		8					
			保育学科		10					
			ライフプランニング総合学科		8					
		教室 等 施設	区 分		講義室	演習室	実験実習室	情報処理学習施設	語学学習施設	
			1号館教室等施設		9 室	7 室	49 室	1 室	0 室	
			3号館教室等施設		12	2	9	3	0	
			7号館教室等施設		1	2	10	0	1	
			8号館教室等施設		4	5	4	1	1	
		図書館・図書資料等	図書館等の名称		面積	閲覧座席数				
			図書館		1,104 m ²	106 席				
	図書館等の名称		図書〔うち外国書〕	学術雑誌〔うち外国書〕		電子ジャーナル〔うち国外〕				
	図書館		98,578 [6,765] 冊	16 [3] 種		0 [0] 種				
			[]	[]		[]				
			[]	[]		[]				
	計		98,578 [6,765]	16 [3]		0 [0]				
	体育館その他の施設		体育館面積							
	体育館		3,754 m ²							

[注]

- 1 学科・専攻課程、専攻科、別科、研究所等ごとに記載してください（通信教育課程を含む）。
- 2 教養教育科目、外国語科目、保健体育科目、教職科目等を担当する独立の組織や、附置研究所、附属病院等がある場合には、「別科等」の欄に記載してください。
- 3 所在地について、2以上の校地において行う場合で当該校地にキャンパス名称があれば、当該所在地の後に「〇〇キャンパス」と記載してください。
- 4 教員組織の欄には、教育研究組織の欄で記載した組織単位で専任教員等及び非常勤教員の数を記入してください。また、上記2に記載した、学科教育を担当する独立の組織がある場合には、組織名は、「学科・専攻課程の名称」の欄に「その他の組織等(〇〇)」と記載し、専任教員等及び非常勤教員の数を記載してください。なお、その場合は、「基準数(及び「教授数」)」及び「専任教員一人あたりの在籍学生数」の欄は「—」としてください。
- 5 専任教員数の記入に際しては、休職、サバティカル制度等により一時的に短期大学を離れている場合も専任教員に算入してください。ただし、短期大学設置基準第21条における「授業を担当しない教員」は含めないでください。
- 6 「非常勤教員」の欄には、客員教員や特任教員等で専任の教員は含みません。
- 7 他の学科・専攻課程等に所属する専任の教員であって、当該学科・専攻課程等の授業科目を担当する教員（兼担）は、「非常勤教員」の欄には含めないでください。また、「専任教員等」の各欄にも含めないでください。
- 8 専任教員の基準数については、それぞれ以下に定める教員数を記載してください。
 - ・短期大学設置基準第22条別表第一イ及びロ（備考に規定する事項を含む。）
 - ・短期大学通信教育設置基準第9条別表第一（備考に規定する事項を含む。）
- 9 「専任教員1人あたりの在籍学生数」の欄には、様式2の在籍学生数／本表の専任教員数計により、算出してください。
- 10 「校舎敷地面積」、「運動場用地」の欄は、短期大学設置基準上算入できるものを含めてください。
- 11 寄宿舍その他大学の附属病院以外の附属施設（短期大学設置基準第32条を参照）用地、附置研究所用地、駐車場、大学生協用地など短期大学設置基準上「校地」に算入できない面積は「校地等」の「その他」の欄に記入してください。
- 12 「校舎面積計」の欄は、学校基本調査の学校施設調査票（様式第20号）における学校建物の用途別面積の「校舎」の面積の合計としてください。
- 13 校地面積、校舎面積の「専用」の欄には、当該短期大学が専用で使用する面積を記入してください。「共用」の欄には、当該短期大学が他の学校等と共用する面積を記入してください。「共用する他の学校等の専用」の欄には、当該短期大学の敷地を共用する他の学校等が専用で使用する敷地面積を記入してください。
- 14 「基準面積」の欄は、短期大学設置基準第30条の校地の面積及び第31条の校舎の面積、または短期大学通信教育設置基準第10条の校舎等の施設の面積としてください。
- 15 「教員研究室」の欄は、専任教員数に算入していない教員の研究室は記入する必要はありません。なお、複数の助教等が共同して1室で執務する場合は、教員数を室数に換算してください。

学生数

(令和元年5月1日現在)

学科・専攻課程名	項目	27年度	28年度	29年度	30年度	31年度	入学定員に対する平均比率	備 考		
ファッション総合学科	志願者数	67	76	66	67	90	69%			
	合格者数	65	72	64	66	86				
	入学者数	63	68	61	63	84				
	入学定員	125	100	100	100	80				
	入学定員充足率	50%	68%	61%	63%	105%				
	在籍学生数	136	133	127	124	151				
	収容定員	250	225	200	200	180				
食物栄養学科	収容定員充足率	54%	59%	64%	62%	84%	85%			
	志願者数	81	87	75	88	66				
	合格者数	68	87	75	85	64				
	入学者数	54	69	58	71	57				
	入学定員	50	80	80	80	80				
	入学定員充足率	108%	86%	73%	89%	71%				
	在籍学生数	108	122	129	128	124				
保育学科	収容定員	100	130	160	160	160	103%			
	収容定員充足率	108%	94%	81%	80%	78%				
	志願者数	221	190	161	159	157				
	合格者数	191	182	155	155	151				
	入学者数	177	162	144	143	148				
	入学定員	150	150	150	150	150				
	入学定員充足率	118%	108%	96%	95%	99%				
ライフプランニング総合学科	在籍学生数	352	347	309	292	294	82%			
	収容定員	300	300	300	300	300				
	収容定員充足率	117%	116%	103%	97%	98%				
	志願者数	126	147	159	141	167				
	合格者数	121	138	151	136	160				
	入学者数	116	127	143	129	154				
	入学定員	200	190	150	150	150				
学科(専攻課程)合計	入学定員充足率	58%	67%	95%	86%	103%	85%			
	在籍学生数	237	243	277	275	288				
	収容定員	400	390	300	300	300				
	収容定員充足率	59%	62%	92%	92%	96%				
	専攻科	志願者数	495	500	461	455	480		85%	
		合格者数	445	479	445	442	461			
		入学者数	410	426	406	406	443			
入学定員		525	520	480	480	460				
入学定員充足率		78%	82%	85%	85%	96%				
在籍学生数		833	845	842	819	857				
収容定員		1050	1045	960	960	940				
専攻科	収容定員充足率	79%	81%	88%	85%	91%				
	入学定員	15	15	15	15	15				
	入学者数	7	0	8	5	8				
	収容定員	15	15	15	15	15				
専攻科	在籍学生数	7	0	8	5	8				

[注]

- 1 学生を募集している学科・専攻課程、専攻科・別科等ごとに行を追加して作成してください。
ただし、学科・専攻等を追加する場合は、直下に追加しないと集計値がずれてしまうので、注意して下さい。
- 2 昼夜開講制をとっている学科・専攻課程等については、昼間主コースと夜間主コースにそれぞれ分けて記入してください。
- 3 学科・専攻課程の改組等により、新旧の学科・専攻課程が併存している場合には、新旧両方を併記し、「備考」に記載してください。
- 4 学科・専攻課程、専攻科等が完成年度に達していない場合、その旨を備考に記載してください。
- 5 募集定員が若干名の場合は、「0」と記載し、入学者数については実入学者数を記載してください。
- 6 入学定員充足率は、入学定員に対する入学者の割合、収容定員充足率は、収容定員に対する在籍学生数の割合としてください。
- 7 入学定員に対する平均比率は、過去5年分の入学定員に対する入学者の比率を平均したものが自動計算されます。
- 8 最新年度の秋入学については別途確認します。(最新年度の1年前の年度以前については秋入学も含めてください。なお、秋入学を含める場合は、秋学期開始日時点の情報をもとに作成してください。)
- 9 編入学の定員を設定している場合、上の表の入学定員には、編入学の定員を加えないでください。

様式13

教員以外の職員の概要(人)

(令和元年5月1日現在)

	専任	兼任	計
事務職員	22	6	28
技術職員	0	0	0
図書館・学習資源センター等の専門事務職員	2	1	3
その他の職員	0	0	0
計	24	7	31

[注]

- 1 「その他の職員」とは、守衛、自動車運転手、作業員等の技能労務職員等を指します。
- 2 契約職員、派遣職員等は「兼任」に分類してください。

学生データ

① 卒業者数(人)

学科・専攻課程	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ファッション総合学科	69	61	56	65	55
食物栄養学科	51	52	49	68	55
保育学科	164	153	170	155	139
ライフプランニング総合学科	122	105	102	119	132

② 退学者数(人)

学科・専攻課程	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ファッション総合学科	6	6	9	1	2
食物栄養学科	3	3	2	2	6
保育学科	13	10	11	2	6
ライフプランニング総合学科	14	14	11	13	8

③ 休学者数(人)

学科・専攻課程	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ファッション総合学科	4	1	2	3	8
食物栄養学科	3	1	1	3	3
保育学科	9	11	5	9	3
ライフプランニング総合学科	6	3	7	2	2

④ 就職者数(人)

学科・専攻課程	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ファッション総合学科	56	51	45	52	44
食物栄養学科	46	43	46	62	49
保育学科	150	143	162	149	135
ライフプランニング総合学科	102	96	87	105	117

⑤ 進学者数(人)

学科・専攻課程	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ファッション総合学科	10	3	11	8	9
食物栄養学科	2	2	0	4	3
保育学科	2	4	1	1	2
ライフプランニング総合学科	2	1	5	4	10

⑥ 科目等履修生(人)

学科・専攻課程	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ファッション総合学科	3	1	0	0	0
食物栄養学科	2	0	5	1	0
保育学科	10	16	7	10	5
ライフプランニング総合学科	0	0	0	0	0

⑦ 長期履修生(人)

学科・専攻課程	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度
ファッション総合学科	2	2	3	1	1
食物栄養学科	0	0	0	0	0
保育学科	0	0	0	0	0
ライフプランニング総合学科	2	2	0	0	0

[注]

- 1 学科・専攻課程ごとに、認証評価を受ける前年度の平成30年度を起点とした過去5年間のデータを示してください。
- 2 ⑥及び⑦は、当該年度に在学する学生数を記入してください。

教育課程に対応した授業科目担当者一覧

ファッション総合学科

(平成30年度)

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
総合	総合演習Ⅰ	准教授	古森 恵子	総合領域 生活科学 生活科学一般	
	同上	講師	尾畑 圭祐	芸術学	
	総合演習Ⅱ	准教授	古森 恵子	総合領域 生活科学 生活科学一般	
	同上	講師	尾畑 圭祐	芸術学	
	総合演習Ⅲ	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
	同上	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
	総合演習Ⅳ	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
	同上	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
ベーシックフィールド	被服構成の理解	教授	坂元 美貴子	生活科学 被服設計・生産	
	被服構成実習	准教授	宮崎 千草	生活科学	
	同上	講師	尾畑 圭祐	芸術学	
	卒業研究Ⅰ	准教授	宮崎 千草	生活科学	
	同上	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
	同上	准教授	古森 恵子	総合領域 生活科学 生活科学一般	
	同上	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
	同上	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
	同上	講師	尾畑 圭祐	芸術学	
	卒業研究Ⅱ	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
	同上	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
	同上	准教授	宮崎 千草	生活科学	
	同上	准教授	古森 恵子	総合領域 生活科学 生活科学一般	
	同上	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
	同上	講師	尾畑 圭祐	芸術学	
	色の理解Ⅰ	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
	同上	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
	ファッション販売概論	講師	手嶋 康則	経済学 経営学	非常勤
	パターンの理解	准教授	宮崎 千草	生活科学	
	同上	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
	CGデザイン	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
	素材の知識	講師	松本 美保子	家政学 被服学 美術	非常勤
	デザイン概論	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
	ユニバーサルファッション	准教授	古森 恵子	総合領域 生活科学 生活科学一般	
	コーディネート企画論	講師	岡田 絵梨奈	家政学 芸術工学	非常勤
	特別演習Ⅰ	准教授	古森 恵子	総合領域 生活科学 生活科学一般	
	同上	准教授	宮崎 千草	生活科学	
	同上	講師	尾畑 圭祐	芸術学	
	特別演習Ⅱ	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
	同上	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	

区分		授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
ベーシック フィールド	教養	文学A(文学を楽しむ)	准教授	橋本 浩	人文社会 教科教育学	保育学科
		同上	講師	森永 哲二	中国思想 国語教育 子どもの言葉の発達 道德教育	非常勤
		西洋服装史	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
		経済学(暮らしと経済)	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	ライフプランニング総合学科
		社会と心理	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	ライフプランニング総合学科
		消費科学	講師	後藤 直子	家政学	非常勤
		環境と生活	教授	河野 洋子	建築計画学	ライフプランニング総合学科
		健康スポーツⅠ	講師	秋峯 良二	保健体育	非常勤
		英語Ⅰ	講師	ライオ・ランドリー	人文学 英文学	非常勤
		英語Ⅱ	講師	ライオ・ランドリー	人文学 英文学	非常勤
		ビジネス英語	講師	矢野 美貴和	人文科学 言語学	非常勤
		フランス語	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	ライフプランニング総合学科
		中国語	講師	鹿島 英一	言語学 通信工学	非常勤
		韓国語	講師	権 英姫	言語学	非常勤
		コンピューター演習	講師	高橋 主光	経済学	非常勤
		日本語文法の基礎	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)	ライフプランニング総合学科
		日本語語彙の基礎	講師	鹿島 英一	言語学 通信工学	非常勤
		日本語読解・作文の基礎	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)	ライフプランニング総合学科
		日常日本語会話の基礎	講師	鹿島 英一	言語学 通信工学	非常勤
専門 科目	デザイン フィールド	ファッションデザイン論	講師	岡田 絵梨奈	家政学 芸術工学	非常勤
		モードデッサン	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
		デザインテクニックⅠ	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
		同上	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
		ファッションイラストⅠ	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
		色の理解Ⅱ	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
		デザインテクニックⅡ	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
		ファッションイラストⅡ	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
		デジタル表現演習	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
		音のデザイン	講師	河原一彦	芸術工学 音響設計	非常勤
		美術とファッション	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
		デジタルモデリング演習	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
		アニメーション演習	講師	亀井 哲治	芸術 工芸 知覚情報処理	非常勤
		Webデザイン演習	講師	吉川 伸彦	芸術学 メディア情報学	非常勤
	ファッ ション ビズ ネス フィールド	ファッションスタイリング演習	講師	岡田 絵梨奈	家政学 芸術工学	非常勤
		ヘア・メイクトレーニング	講師	宗 美恵	美容芸術	非常勤
		アパレル情報分析	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
		ショップ企画論	講師	秦 寛史	芸術工学 経営学	非常勤
		フォーマルウェア概論	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
		ファッションマーケティング演習	講師	曽根 ゆかり	経営学 商学	非常勤
		アパレル企画演習	講師	尾畑 圭祐	芸術学	
		VMD＋カラーマーケティング演習	講師	中西 健也	経営学 商学	非常勤
		同上	講師	桑野 優子	芸術 美術 造形	非常勤

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
専 門 科 目	ファッション広告演習	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
	メディアと映像	講師	有馬 厚子	芸術学 デザイン学 メディア情報学	非常勤
	マネジメント演習		<閉講>		
	デコレーション概論	講師	松本 美保子	家政学 被服学 美術	非常勤
	国際マナーと服装	講師	臼井 京子	法学 ビジネスマナー	非常勤
	雑貨製作	講師	本田 夏子	家政学 被服学 言語学	非常勤
	織物実習	講師	松本 美保子	家政学 被服学 美術	非常勤
	きものと生活	准教授	宮崎 千草	生活科学	
	ファブリックワーク	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
	きもの製作と着装	准教授	宮崎 千草	生活科学	
	染色実習	講師	津留崎 順子	生活科学	非常勤
	インテリア生活	教授	河野 洋子	建築計画学	ライフプランニング総合学科
	生活コーディネート演習	講師	木村 里紗子	芸術一般	非常勤
	同上	講師	河村 章子	家政学 色彩学	非常勤
	同上	講師	戸村 優香	家政学	非常勤
	ファッションフォト	講師	井口 修平	芸術学	非常勤
	ファッションアート	教授	杉森 孝	グラフィックデザイン	
	パターンメイキングⅠ	准教授	宮崎 千草	生活科学	
	同上	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
	ファッションデザイン演習	講師	尾畑 圭祐	芸術学	
	ドレーピング演習	教授	坂元 美貴子	生活科学 被服設計・生産	
	ファッション造形実習	准教授	古森 恵子	総合領域 生活科学 生活科学一般	
	同上	講師	尾畑 圭祐	芸術学	
	ソーイング実習	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
	アパレルCAD	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
	パターンメイキングⅡ	講師	竹内 真由美	家政学 被服学	非常勤
	ファッションクリエート演習	准教授	古森 恵子	総合領域 生活科学 生活科学一般	
	同上	講師	尾畑 圭祐	芸術学	
	ドレス製作	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
	デジタルパターン	准教授	古森 恵子	総合領域 生活科学 生活科学一般	
	キッズ製作	准教授	宮崎 千草	生活科学	
	パターンメイキング検定演習Ⅰ	講師	尾畑 圭祐	芸術学	
	パターンメイキング検定演習Ⅱ	准教授	斉藤 朋子	西洋史 社会学 地域社会 被服構成	
	検定演習Ⅰ	教授	坂元 美貴子	生活科学 被服設計・生産	
	検定演習Ⅱ	教授	坂元 美貴子	生活科学 被服設計・生産	
	海外研修	准教授	宮崎 千草	生活科学	
	企業研修	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
	インターンシップ	准教授	古森 恵子	総合領域 生活科学 生活科学一般	
	同上	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	
	同上	講師	尾畑 圭祐	芸術学	

教育課程に対応した授業科目担当者一覧

食物栄養学科

(平成30年度)

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
総合	総合演習Ⅰ	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
	同上	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	総合演習Ⅱ	教授	金田 一秀	微生物学 天延物化学 代謝工学	
	同上	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	総合演習Ⅲ	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
	同上	講師	竹本 尚未	食生活学 農芸化学 食品化学	
	総合演習Ⅳ	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	同上	講師	竹本 尚未	食生活学 農芸化学 食品化学	
	キャリアアップセミナー	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
	同上	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	同上	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
	同上	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
教養	同上	講師	野田 アツ子	接遇・儀礼	非常勤
	同上	講師	吉田 四郎	国文学 教育学	非常勤
	食文化論	講師	竹本 尚未	食生活学 農芸化学 食品化学	
	心理学	講師	財津 康輔	心理学 心理臨床学	非常勤
	社会学(女性問題から見た社会学)	講師	武藤 桐子	社会学	非常勤
	消費科学(消費者問題)	講師	後藤 直子	家政学	非常勤
	栄養土理数基礎演習	教授	金田 一秀	微生物学 天延物化学 代謝工学	
	同上	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
	同上	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	同上	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
	同上	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
	同上	講師	竹本 尚未	食生活学 農芸化学 食品化学	
	化学A	教授	坂根 康秀	食品化学	
	情報処理入門	講師	外園 智史	農学 経済学	非常勤
	栄養情報処理演習	講師	竹本 尚未	食生活学 農芸化学 食品化学	
	健康スポーツⅠ	講師	秋峯 良二	保健体育	非常勤
	英語A(栄養学専門英語)	講師	柴田 洋子	人文学 英語学	非常勤
	日本語文法の基礎	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)	ライフプランニング総合学科
	日本語語彙の基礎	講師	鹿島 英一	言語学 通信工学	非常勤
	日本語読解・作文の基礎	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)	ライフプランニング総合学科
康と生社 健活会	日常日本語会話の基礎	講師	鹿島 英一	言語学 通信工学	非常勤
	公衆衛生学Ⅰ	講師	荒巻 輝代	農芸化学 公衆栄養学	非常勤
	公衆衛生学Ⅱ	講師	荒巻 輝代	農芸化学 公衆栄養学	非常勤
	社会福祉概論	講師	本郷 秀和	社会福祉学 精神保健	非常勤

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
造人と機能の機構	解剖生理学	講師	坂本 康二	医用工学	非常勤
	生化学	講師	片岡 彩子	基礎医学	非常勤
	病態生理学	講師	若杉 英之	医学 糖尿	非常勤
	解剖生理生化学実験	講師	溝上 颯子	歯学	非常勤
	運動生理学	講師	西内 久人	運動生理学	非常勤
食品と衛生	食品学	教授	坂根 康秀	食品化学	
	食品材料学(食品加工学を含む)	教授	金田 一秀	微生物学 天延物化学 代謝工学	
	食品学実験	教授	金田 一秀	微生物学 天延物化学 代謝工学	
	食品官能評価・鑑別	教授	金田 一秀	微生物学 天延物化学 代謝工学	
	同上	講師	竹本 尚未	食生活学 農芸化学 食品化学	
	食品加工実習	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
	食品衛生学	教授	金田 一秀	微生物学 天延物化学 代謝工学	
	食品衛生学実験	教授	金田 一秀	微生物学 天延物化学 代謝工学	
栄養と健康	基礎栄養学	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
	応用栄養学	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	分子栄養学	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
	栄養学実習	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	臨床栄養学概論	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	臨床栄養学実習	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
栄養の指導	臨床栄養管理演習	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
	公衆栄養学概論	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
	栄養指導論Ⅰ	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
	栄養指導論Ⅱ	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
	栄養指導実習	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
	入門栄養アセスメント実習	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
給食の運営	栄養教育・食育演習	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
	調理学	講師	竹本 尚未	食生活学 農芸化学 食品化学	
	調理基本演習	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
	基礎調理学実習	教授	眞木 孝	調理学	
	実用調理学実習	教授	眞木 孝	調理学	
	応用調理学実習	教授	眞木 孝	調理学	
	栄養士実務基礎実習	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	同上	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
	栄養士実務演習	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
	給食管理	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
	給食管理学内実習	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	同上	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
	給食管理学外実習	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
	同上	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
	病院給食実習	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
システム リポート	フードスペシャリスト論	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
	フードコーディネーター論	講師	加治佐 由香里	食文化	非常勤
	フードスペシャリスト演習	教授	坂根 康秀	食品化学	
	マーケティング論	教授	青柳 薫子	財務会計学	ライフプランニング総合学科
専門 関連 科目	卒業研究	教授	金田 一秀	微生物学 天延物化学 代謝工学	
	同上	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
	同上	教授	眞木 孝	調理学	
	同上	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	同上	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
	同上	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
	同上	講師	竹本 尚未	食生活学 農芸化学 食品化学	
	栄養士基礎演習	教授	坂根 康秀	食品化学	
	同上	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
	同上	教授	眞木 孝	調理学	
	同上	教授	金田 一秀	微生物学 天延物化学 代謝工学	
	同上	准教授	陶山 敦子	栄養学 給食管理運営学 食事指導・栄養学	
	同上	准教授	宮崎 貴美子	栄養教育学 公衆衛生学 給食経営管理学	
	同上	准教授	麻生 廣子	食生活学 応用健康科学	
	海外研修	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
その他 科目	技能演習Ⅰ	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
	技能演習Ⅱ	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
	技能演習Ⅲ	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	
	技能演習Ⅳ	教授	豊崎 俊幸	栄養学 食品栄養学 生化学	

教育課程に対応した授業科目担当者一覧

保育学科

(平成30年度)

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
特別	総合演習Ⅰ	准教授	溝田 めぐみ	教育学 教育社会学 保育学	
	同上	准教授	中村 洋子	幼児体育 子育て支援	
	同上	准教授	杉森 映徳	芸術 造形美術 教育	
	同上	准教授	橋本 浩	人文社会 教科教育学	
	総合演習Ⅱ	准教授	溝田 めぐみ	教育学 教育社会学 保育学	
	同上	准教授	中村 洋子	幼児体育 子育て支援	
	同上	准教授	杉森 映徳	芸術 造形美術 教育	
	同上	准教授	橋本 浩	人文社会 教科教育学	
	総合演習Ⅲ	教授	濱田 尚志	教育心理学 臨床心理学	
	同上	教授	黒木 知美	教科教育学 芸術学	
	同上	准教授	寺井 知香	幼児教育学	
	同上	講師	姫島 源太郎	心理学 臨床心理学	
	総合演習Ⅳ	教授	濱田 尚志	教育心理学 臨床心理学	
	同上	教授	黒木 知美	教科教育学 芸術学	
	同上	准教授	寺井 知香	幼児教育学	
	同上	講師	姫島 源太郎	心理学 臨床心理学	
教養	文学B(日本の神話・民話)	准教授	橋本 浩	人文社会 教科教育学	
	歴史	講師	金子 普右	経済学 経営史 比較文明	非常勤
	教育学(現代の子供と教育)	講師	太田 華奈	教育学 教育システム	非常勤
	日本国憲法	講師	池田 宏子	法学	非常勤
	生命科学B(生命と環境)		<閉講>		
	化学B(身近な科学)	教授	坂根 康秀	食品化学	食物栄養学科
	生理学(健康科学入門)	講師	中川 緑	理学 生物学 分子生命科学	非常勤
	情報処理入門	講師	伊藤 るり	情報処理 情報リテラシー	非常勤
	健康スポーツⅠ	講師	秋峯 良二	保健体育	非常勤
	同上	講師	山崎 先也	保健体育	非常勤
	健康スポーツⅡ	講師	秋峯 良二	保健体育	非常勤
	同上	講師	山崎 先也	保健体育	非常勤
	英語B	講師	ヒラシマ オーラ	文学 英文学 教育学	非常勤
	同上	講師	岡本 恵美	言語学 英語学	非常勤
	フランス語	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	ライフプランニング総合学科
	日本語文法の基礎	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)	ライフプランニング総合学科
	日本語語彙の基礎	講師	鹿島 英一	言語学 通信工学	非常勤
	日本語読解・作文の基礎	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)	ライフプランニング総合学科
	日常日本語会話の基礎	講師	鹿島 英一	言語学 通信工学	非常勤
福祉・家庭	社会福祉	講師	郡嶋 かおる	社会福祉学	非常勤
	相談援助	講師	井手口 大剛	社会福祉 精神保健福祉	非常勤
	児童家庭福祉	講師	下川 武志	社会福祉学	非常勤
	家庭支援論	教授	濱田 尚志	教育心理学 臨床心理学	

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
教育・保育・他	保育者論	講師	寺地 亜衣子	教育学 幼児教育・保育	
	教育原理	准教授	溝田 めぐみ	教育学 教育社会学 保育学	
	子どもと人権	講師	野上 伊織	人権教育	非常勤
	保育原理	准教授	溝田 めぐみ	教育学 教育社会学 保育学	
	家庭教育	講師	森山 久子	社会教育学 幼児教育学	非常勤
	教育課程総論	講師	寺地 亜衣子	教育学 幼児教育・保育	
	社会的養護	講師	飯田 良子	障害児福祉 学生の心理支援 授業改革	非常勤
	教育方法指導論	准教授	溝田 めぐみ	教育学 教育社会学 保育学	
	乳児保育Ⅰ	講師	梅原 真理子	保育 幼児教育	非常勤
	乳児保育Ⅱ	講師	梅原 真理子	保育 幼児教育	非常勤
	乳児保育Ⅲ	講師	長谷川 明美	保育学	非常勤
	障害児保育Ⅰ	教授	濱田 尚志	教育心理学 臨床心理学	
	障害児保育Ⅱ	教授	濱田 尚志	教育心理学 臨床心理学	
	社会的養護内容	講師	飯田 良子	障害児福祉 学生の心理支援 授業改革	非常勤
	保育相談支援	准教授	寺井 知香	幼児教育学	
	教育実習	講師	寺地 亜衣子	教育学 幼児教育・保育	
	保育実習Ⅰ	准教授	寺井 知香	幼児教育学	
	同上	講師	姫島 源太郎	心理学 臨床心理学	
	保育実習指導Ⅰ	准教授	寺井 知香	幼児教育学	
	同上	講師	姫島 源太郎	心理学 臨床心理学	
	保育実習Ⅱ	准教授	寺井 知香	幼児教育学	
	保育実習指導Ⅱ	准教授	寺井 知香	幼児教育学	
	保育実習Ⅲ	講師	姫島 源太郎	心理学 臨床心理学	
	保育実習指導Ⅲ	講師	姫島 源太郎	心理学 臨床心理学	
	保育実践演習Ⅰ	教授	濱田 尚志	教育心理学 臨床心理学	
	A: 指人形	教授	黒木 知美	教科教育学 芸術学	
	B: エフロンシアター	准教授	寺井 知香	幼児教育学	
	C: パネルシアター	准教授	寺井 知香	幼児教育学	
	D: 手作りおもちゃ	教授	河野 博行	絵画・工芸 立体造形・芸術空間 幼児の造形	
	同上	准教授	杉森 映徳	芸術 造形美術 教育	
	E: ペープサート	講師	八尋 理恵	教育学	非常勤
	F: 親子あそび	准教授	中村 洋子	幼児体育 子育て支援	
	G: 集団あそび	教授	濱田 尚志	教育心理学 臨床心理学	
	H: おはなし	准教授	橋本 浩	人文社会 教科教育学	
	I: 乳児のわらべうた	講師	梅原 真理子	保育 幼児教育	非常勤
	保育実践演習Ⅱ	教授	黒木 知美	教科教育学 芸術学	
	A: 指人形	教授	黒木 知美	教科教育学 芸術学	
	B: エフロンシアター	講師	寺地 亜衣子	教育学 幼児教育・保育	
	C: パネルシアター	准教授	寺井 知香	幼児教育学	
	D: 手作りおもちゃ	教授	河野 博行	絵画・工芸 立体造形・芸術空間 幼児の造形	
	同上	准教授	杉森 映徳	芸術 造形美術 教育	
	E: ペープサート	講師	八尋 理恵	教育学	非常勤
	F: 親子あそび	准教授	中村 洋子	幼児体育 子育て支援	

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
教育・保育・他	G: 集団あそび	教授	濱田 尚志	教育心理学 臨床心理学	
	H: おはなし	准教授	橋本 浩	人文社会 教科教育学	
	I: 乳児のわらべうた	講師	梅原 真理子	保育 幼児教育	非常勤
	保育・教職実践演習(幼稚園)	教授	濱田 尚志	教育心理学 臨床心理学	
	同上	准教授	溝田 めぐみ	教育学 教育社会学 保育学	
	同上	講師	森山 久子	社会教育学 幼児教育学	非常勤
	同上	講師	寺地 亜衣子	教育学 幼児教育・保育	
心理	教育心理学	講師	姫島 源太郎	心理学 臨床心理学	
	発達心理学Ⅰ	教授	濱田 尚志	教育心理学 臨床心理学	
	発達心理学Ⅱ	講師	姫島 源太郎	心理学 臨床心理学	
	発達心理学Ⅲ	講師	姫島 源太郎	心理学 臨床心理学	
	臨床心理学	講師	姫島 源太郎	心理学 臨床心理学	
保健	子どもの保健Ⅰ	准教授	加来 裕子	介護福祉	ライフプランニング総合学科
	子どもの保健Ⅱ	准教授	加来 裕子	介護福祉	ライフプランニング総合学科
	子どもの保健Ⅲ	講師	伊東 ゆかり	看護学	非常勤
	子どもの食と栄養Ⅰ	講師	山田 貴美枝	小児栄養	非常勤
	子どもの食と栄養Ⅱ	講師	山田 貴美枝	小児栄養	非常勤
保育内容の研究	保育内容総論	講師	太刀川 春美	幼児教育学	非常勤
	保育内容Ⅰ(健康)	准教授	中村 洋子	幼児体育 子育て支援	
	同上	講師	竹村 亮子	保健体育 障害者リハビリテーション	非常勤
	保育内容Ⅱ(人間関係)	准教授	寺井 知香	幼児教育学	
	保育内容Ⅲ(環境)	講師	諫山 裕美子	幼児教育学	非常勤
	保育内容Ⅳ(言葉)	准教授	橋本 浩	人文社会 教科教育学	
	同上	講師	森永 哲二	中国思想 国語教育 子どもの言葉の発達 道德教育	非常勤
	保育内容Ⅴ(表現)	教授	黒木 知美	教科教育学 芸術学	
	同上	教授	河野 博行	絵画・工芸 立体造形・芸術空間 幼児の造形	
	同上	准教授	杉森 映徳	芸術 造形美術 教育	
	造形表現研究	准教授	杉森 映徳	芸術 造形美術 教育	
	音楽表現研究	教授	黒木 知美	教科教育学 芸術学	
基礎技能	音楽Ⅰ	教授	黒木 知美	教科教育学 芸術学	
	同上	講師	大坪 はとみ	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	野間口 順子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	宮田 圭子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	友枝 恵美子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	渡邊 美香	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	横山 真由美	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	入江 明美	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	志水 彩乃	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	岡田 朋子	教科教育学 芸術学	非常勤
	音楽Ⅱ	教授	黒木 知美	教科教育学 芸術学	
	同上	講師	大坪 はとみ	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	野間口 順子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	宮田 圭子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師		教科教育学 芸術学	非常勤

区分	授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
基礎技能	同上	講師	友枝 恵美子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	北嶋 千尋	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	渡邊 美香	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	横山 真由美	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	入江 明美	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	志水 彩乃	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	岡田 朋子	教科教育学 芸術学	非常勤
	音楽Ⅲ	講師	大坪 はとみ	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	教授	黒木 知美	教科教育学 芸術学	
	同上	講師	野間口 順子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	宮田 圭子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	友枝 恵美子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	渡邊 美香	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	横山 真由美	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	入江 明美	教科教育学 芸術学	非常勤
	音楽Ⅳ	教授	黒木 知美	教科教育学 芸術学	
	同上	講師	大坪 はとみ	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	野間口 順子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	宮田 圭子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	友枝 恵美子	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	渡邊 美香	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	横山 真由美	教科教育学 芸術学	非常勤
	同上	講師	入江 明美	教科教育学 芸術学	非常勤
	図画工作Ⅰ	教授	河野 博行	絵画・工芸 立体造形・芸術空間 幼児の造形	
	同上	准教授	杉森 映徳	芸術 造形美術 教育	
	図画工作Ⅱ	教授	河野 博行	絵画・工芸 立体造形・芸術空間 幼児の造形	
	幼児体育Ⅰ	准教授	中村 洋子	幼児体育 子育て支援	
	幼児体育Ⅱ	准教授	中村 洋子	幼児体育 子育て支援	
	国語	講師	森永 哲二	中国思想 国語教育 子どもの言葉の発達 道德教育	非常勤
	同上	准教授	橋本 浩	人文社会 教科教育学	
基礎科目	基礎教養A	教授	河野 博行	絵画・工芸 立体造形・芸術空間 幼児の造形	
	基礎教養B	教授	河野 博行	絵画・工芸 立体造形・芸術空間 幼児の造形	
	基礎教養C	教授	河野 博行	絵画・工芸 立体造形・芸術空間 幼児の造形	
	基礎教養D	教授	河野 博行	絵画・工芸 立体造形・芸術空間 幼児の造形	

教育課程に対応した授業科目担当者一覧

ライフプランニング総合学科

(平成30年度)

区分		授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
総合		総合演習Ⅰ(フレッシュマンセミナー)	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	
		同上	教授	河野 洋子	建築計画学	
		同上	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
		総合演習Ⅱ(キャリアガイダンス)	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	
		同上	教授	河野 洋子	建築計画学	
		同上	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
		総合演習Ⅲ(キャリアデザイン)	教授	青柳 薫子	財務会計学	
		同上	准教授	加来 裕子	介護福祉	
		同上	准教授	坂根 潤樹	管理会計	
		総合演習Ⅳ(ライフ&キャリアデザイン)	教授	青柳 薫子	財務会計学	
		同上	准教授	加来 裕子	介護福祉	
		同上	准教授	坂根 潤樹	管理会計	
基礎	必修科目	基礎科目Ⅰ	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	
		同上	教授	河野 洋子	建築計画学	
		同上	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
		基礎科目Ⅱ	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	
		同上	教授	河野 洋子	建築計画学	
		同上	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
		基礎科目Ⅲ	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	
		同上	教授	河野 洋子	建築計画学	
		同上	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
		基礎科目Ⅳ	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	
		同上	教授	河野 洋子	建築計画学	
		同上	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
		情報リテラシー	准教授	田中 健吾	統計物理学 情報処理教育	
		同上	講師	伊藤 るり	情報処理 情報リテラシー	非常勤
		同上	講師	大内 毅	情報処理 情報リテラシー	非常勤
		メディアリテラシー	准教授	田中 健吾	統計物理学 情報処理教育	
		日本語表現	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)	
		卒業研究	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		同上	教授	青柳 薫子	財務会計学	
		同上	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
		同上	教授	河野 洋子	建築計画学	
		同上	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	
		同上	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)	
		同上	准教授	坂根 潤樹	管理会計	
		同上	准教授	加来 裕子	介護福祉	
		同上	准教授	田中 健吾	統計物理学 情報処理教育	

区分		授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
基礎	教養科目	文学(フランス文学)	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	
		文学(日本文学)	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)	
		文化人類学	講師	山口 正博	文化人類学 民俗学 宗教学	非常勤
		歴史	講師	田中 由利子	比較社会文化	非常勤
		心理学	講師	光達 美輝	心理学	非常勤
		経済学(暮らしと経済)	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
		金融論(暮らしと金融)	講師	渡辺 明治	経済 金融 貿易	非常勤
		流通論(暮らしと商品流通)	教授	青柳 薫子	財務会計学	
		消費科学(消費者問題)	講師	後藤 直子	家政学	非常勤
		社会福祉概論	准教授	加来 裕子	介護福祉	
		数学	講師	三尾 直美	情報処理教育 数学パズル・数学リメディアル教育	非常勤
		ビジネス統計	准教授	田中 健吾	統計物理学 情報処理教育	
		天文学(星と宇宙の不思議)	講師	平井 正則	天文学	非常勤
		情報システム概論	准教授	田中 健吾	統計物理学 情報処理教育	
		英語	講師	谷岡 敏博	アメリカ研究 英語教育	非常勤
		韓国語	講師	権 英姫	言語学	非常勤
		フランス語	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	
専門科目	指定	メジャーガイド	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
		同上	教授	藤岡 健	フランス文学現代思想	
		同上	教授	青柳 薫子	財務会計学	
		同上	教授	河野 洋子	建築計画学	
		同上	准教授	坂根 潤樹	管理会計	
		同上	准教授	加来 裕子	介護福祉	
		同上	准教授	田中 健吾	統計物理学 情報処理教育	
	事務系	科目共通	准教授	坂根 潤樹	管理会計	
			教授	青柳 薫子	財務会計学	
			准教授	坂根 潤樹	管理会計	
			教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
		(指定一般科目)	講師	則松 眞由美	経営学	非常勤
			教授	青柳 薫子	財務会計学	
			准教授	坂根 潤樹	管理会計	
			准教授	坂根 潤樹	管理会計	
			教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
			講師	渡辺 明治	経済 金融 貿易	非常勤
			講師	則松 眞由美	経営学	非常勤
			教授	青柳 薫子	財務会計学	
		(医療系科目)	准教授	加来 裕子	介護福祉	
			講師	北嶋 栄美	医療事務	非常勤
			講師	小野 芳昭	医療管理学	非常勤
			講師	則松 眞由美	経営学	非常勤

区分			授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
専門科目	事務系	公務員（指定科目）	社会科学Ⅰ	講師	日高 浩太郎	人文学 社会科学 自然科学	非常勤
			自然科学Ⅰ	講師	高瀬 宣行	数的処理 文章理解 数学 社会科学	非常勤
			人文学Ⅰ	講師	日高 浩太郎	人文学 社会科学 自然科学	非常勤
			数的処理Ⅰ	講師	高瀬 宣行	数的処理 文章理解 数学 社会科学	非常勤
			文章理解Ⅰ	講師	高瀬 宣行	数的処理 文章理解 数学 社会科学	非常勤
			社会科学Ⅱ	講師	日高 浩太郎	人文学 社会科学 自然科学	非常勤
			自然科学Ⅱ	講師	高瀬 宣行	数的処理 文章理解 数学 社会科学	非常勤
			人文学Ⅱ	講師	日高 浩太郎	人文学 社会科学 自然科学	非常勤
			数的処理Ⅱ	講師	高瀬 宣行	数的処理 文章理解 数学 社会科学	非常勤
			文章理解Ⅱ	講師	高瀬 宣行	数的処理 文章理解 数学 社会科学	非常勤
		関連科目	Excel演習	講師	三尾 直美	情報処理教育 数学パズル・数学リメディアル教育	非常勤
			Word演習	講師	伊藤 るり	情報処理 情報リテラシー	非常勤
			秘書検定2級対策講座	講師	則松 真由美	経営学	非常勤
			保険の基礎知識	講師	新改 敬英	経営学 ファイナンス	非常勤
			ファイナンシャルプランナーⅠ（3級）	准教授	坂根 潤樹	管理会計	
			日商簿記Ⅱ	教授	青柳 薫子	財務会計学	
			コンピュータ会計	准教授	坂根 潤樹	管理会計	
			財務会計論	教授	青柳 薫子	財務会計学	
			証券外務員試験対策講座Ⅰ	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
			ファイナンシャルプランナーⅡ（2級）	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
			証券外務員試験対策講座Ⅱ	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
	サービス系	科目共通	ファッションビジネス論	講師	秦 寛史	芸術工学 経営学	非常勤
			マーケティング論	教授	中濱 雄一郎	コーポレート ファイナンス	
			現代の結婚と家族	講師	後藤 直子	家政学	非常勤
		（観光・ブライダル指定科目）	ブライダル業務Ⅰ	講師	大島 正	ブライダル業務	非常勤
			ブライダル業務Ⅱ	講師	大島 正	ブライダル業務	非常勤
			観光論	講師	挽田 雅子	言語学 英語学 観光	非常勤
			ブライダル業務の実務	講師	大島 正	ブライダル業務	非常勤
			ホテル業務概論	講師	多久 浩隆	経営コンサル	非常勤
			ブライダル業務Ⅲ	講師	多久 浩隆	経営コンサル	非常勤
			ブライダル業務Ⅳ	講師	多久 浩隆	経営コンサル	非常勤
		（ファッション指定科目）	ファッションコーディネート演習	講師	手嶋 敦子	家政学	非常勤
			ファッション情報分析	准教授	徳山 真由美	色彩学 造形学	ファッション総合学科
			カラーコーディネート演習	講師	坪山 斉	美術 教育学	非常勤
			美容芸術演習A（メイク技法）	講師	宗 美恵	美容芸術	非常勤
			ダイエット論	講師	安松 香織	家政学 栄養科学	非常勤
			美容芸術演習B（ネイルアート）	講師	伊藤 恵	家政学 美容芸術	非常勤
			美容芸術演習C（ヘアスタイル技法）	講師	伊藤 恵	家政学 美容芸術	非常勤
		関連科目	英会話	講師	マーク・トンプソン	英語教育	非常勤
			臨床心理学	講師	望月 宇	臨床心理学 発達心理学	非常勤
			グループ・プロセス	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
			人間環境心理学	講師	望月 宇	臨床心理学 発達心理学	非常勤
			ピアサポート	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	

区分			授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
専門科目	サービス系	関連科目	生活設計演習	講師	後藤 直子	家政学	非常勤
			トラベル英語	講師	リチャード・カターノ	英語教育	非常勤
			映画英語	講師	谷岡 敏博	アメリカ研究 英語教育	非常勤
			海外生活英語	講師	谷岡 敏博	アメリカ研究 英語教育	非常勤
			英語コミュニケーション	講師	マーク・トンプソン	英語教育	非常勤
			フィジカルトレーニング	講師	佐田 明子	健康・スポーツ科学	非常勤
			メディアにみる結婚と家族	講師	十時 康	比較文化	非常勤
			和装コーディネート	講師	佐藤 信良子	和装礼法	非常勤
			法女性学	講師	神崎 智子	法学	非常勤
			比較家族論	講師	大森 万理子	家政学	非常勤
			フラワーアレンジメント	講師	橋本 妙子	フラワーアレンジメント	非常勤
	クリエイティブデザイン系	科目共通	インテリア表現法	教授	河野 洋子	建築計画学	
			CG演習A	教授	河野 洋子	建築計画学	
		(指定科目)	インテリア入門	教授	河野 洋子	建築計画学	
			インテリア製図	講師	大坂 志保子	建築学	非常勤
			インテリアプレゼンテーション	講師	香月 知子	建築学	非常勤
			インテリア計画	教授	河野 洋子	建築計画学	
			インテリア設計	講師	大坂 志保子	建築学	非常勤
			インテリアコーディネート	講師	香月 知子	建築学	非常勤
			インテリアグリーン	講師	石井 康子	園芸 ガーデニング	非常勤
		(指定科目)	CG演習B	講師	増崎 明子	造形 デザイン	非常勤
			Webデザイン論	講師	松本 典子	メディア情報学	非常勤
			Webクリエート演習	准教授	田中 健吾	統計物理学 情報処理教育	
			CGデザイン演習	講師	増崎 明子	造形 デザイン	非常勤
			Webデータベース演習	准教授	田中 健吾	統計物理学 情報処理教育	
			Webプログラミング演習	准教授	田中 健吾	統計物理学 情報処理教育	
		関連科目	データベース入門演習	講師	中野 豊	農学 メディア情報学・データベース	非常勤
			雑貨製作	講師	手嶋 敦子	家政科	非常勤
			福祉住環境A(保健・福祉)	准教授	加来 裕子	介護福祉	
			環境設計	教授	河野 洋子	建築計画学	
			福祉住環境B(住環境)	講師	照井 善明	建築 美術	非常勤
			高齢者福祉論	准教授	加来 裕子	介護福祉	
選択	資格・編入支援		英語検定演習A	講師	十時 康	比較文化	非常勤
			英語検定演習B	講師	十時 康	比較文化	非常勤
			英語検定演習C	講師	十時 康	比較文化	非常勤
			英語検定演習D	講師	十時 康	比較文化	非常勤
			表計算検定対策講座	講師	三尾 直美	情報処理教育 数学パズル・数学リメディアル教育	非常勤
			文書作成検定対策講座	講師	伊藤 るり	情報処理 情報リテラシー	非常勤
			編入英語	講師	谷岡 敏博	アメリカ研究 英語教育	非常勤
			論文の構成(小論文の書き方)	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)	

区分		授業科目	職位	担当教員名	専門分野	教員配置
選択	チャレンジ	インターンシップ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		海外研修	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		地域チャレンジⅠ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		地域チャレンジⅡ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		地域チャレンジⅢ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		地域チャレンジⅣ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		地域チャレンジⅤ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		地域チャレンジⅥ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		検定チャレンジⅠ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		検定チャレンジⅡ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		検定チャレンジⅢ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		検定チャレンジⅣ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		検定チャレンジⅤ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
		検定チャレンジⅥ	教授	遠矢 幸子	教育心理学 学校心理学 社会心理学	
留学生	日本語文法の基礎	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)		
	日本語語彙の基礎	講師	鹿島 英一	言語学 通信工学	非常勤	
	日本語読解・作文の基礎	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)		
	日常日本語会話の基礎	講師	鹿島 英一	言語学 通信工学	非常勤	
	日本語の敬意表現	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)		
	日本語文章表現法	教授	西表 宏	国文学(日本古代文学) 沖縄文化論(日本文化文学)		
	日本事情	講師	山本 康雄	社会学	非常勤	

様式16

理事会の開催状況(平成28年度～平成30年度)

(人)

開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
定員	現員(a)		出席理事数(b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
7	7	平成 28 年 5 月 28 日 11:00 ～ 12:05	7	100.0%	0	2/2
	7	平成 28 年 9 月 10 日 16:30 ～ 17:40	7	100.0%	0	2/2
	7	平成 28 年 11 月 5 日 13:00 ～ 14:15	7	100.0%	0	2/2
	7	平成 29 年 1 月 28 日 16:30 ～ 17:50	6	85.7%	0	2/2
	7	平成 29 年 3 月 19 日 14:00 ～ 15:20	6	85.7%	0	2/2
7	7	平成 29 年 5 月 27 日 10:50 ～ 12:10	7	100.0%	0	1/2
	7	平成 29 年 6 月 24 日 13:00 ～ 14:10	5	71.4%	0	1/2
	7	平成 29 年 9 月 9 日 16:30 ～ 17:50	7	100.0%	0	2/2
	7	平成 29 年 11 月 4 日 13:00 ～ 14:10	6	85.7%	0	2/2
	7	平成 30 年 1 月 27 日 16:20 ～ 17:40	7	100.0%	0	2/2
	7	平成 30 年 3 月 21 日 14:30 ～ 15:50	7	100.0%	0	2/2

7	7	平成 30 年 4 月 2 日 14:00 ~ 14:40	6	85.7%	0	2/2
	7	平成 30 年 5 月 26 日 11:00 ~ 12:05	7	100.0%	0	2/2
	7	平成 30 年 9 月 8 日 16:30 ~ 17:40	7	100.0%	0	1/2
	7	平成 30 年 11 月 3 日 13:00 ~ 13:40	7	100.0%	0	2/2
	7	平成 31 年 1 月 26 日 16:30 ~ 17:30	7	100.0%	0	1/2
	7	平成 31 年 3 月 21 日 14:30 ~ 15:40	7	100.0%	0	2/2

[注]

- 1 平成28年度から平成30年度までに開催した全ての理事会について記入・作成してください。
- 2 「定員」及び「現員(a)」欄には、開催日当日の人数を記入してください。
- 3 「意思表示出席者数」欄には、寄附行為に「書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす」等が規定されている場合、出席理事数(b)の外数で、該当する人数を記入してください。
- 4 「実出席率(b/a)」欄には、百分率で小数点以下第1位まで記入してください(小数点以下第2位を四捨五入)。
- 5 「監事の出席状況」欄には、「／」の右側に監事数(現員)を記入し、左側に当該理事会に出席した監事数を記入してください。

様式17

評議員会の開催状況(平成28年度～平成30年度)

(人)

開催日現在の状況		開催年月日 開催時間	出席者数等			監事の 出席状況
定員	現員(a)		出席評議員数 (b)	実出席率 (b/a)	意思表示 出席者数	
17	17	平成 28 年 5 月 28 日 12:50 ～ 14:00	14	82.4%	0	2/2
	17	平成 28 年 11 月 5 日 13:00 ～ 14:15	15	88.2%	0	2/2
	17	平成 29 年 3 月 19 日 13:00 ～ 13:55	16	94.1%	0	2/2
17	17	平成 29 年 5 月 27 日 12:50 ～ 14:10	16	94.1%	0	1/2
	17	平成 29 年 11 月 4 日 13:00 ～ 14:10	15	88.2%	0	2/2
	17	平成 30 年 3 月 21 日 12:50 ～ 14:15	16	94.1%	0	2/2
17	17	平成 30 年 5 月 26 日 13:00 ～ 13:50	16	94.1%	0	2/2
	17	平成 30 年 11 月 3 日 13:00 ～ 13:40	14	82.4%	0	2/2
	17	平成 31 年 3 月 21 日 13:00 ～ 14:10	16	94.1%	0	2/2

[注]

- 1 平成28年度から平成30年度までに開催した全ての評議員会について記入・作成してください。
- 2 「定員」及び「現員(a)」欄には、開催日当日の人数を記入してください。
- 3 「意思表示出席者数」欄には、寄附行為に「書面をもってあらかじめ意思を表示したものは出席者とみなす」等が規定されている場合、出席評議員数(b)の外数で、該当する人数を記入してください。
- 4 「実出席率(b/a)」欄には、百分率で小数点以下第1位まで記入してください(小数点以下第2位を四捨五入)。
- 5 「監事の出席状況」欄には、「／」の右側に監事数(現員)を記入し、左側に当該評議員会に出席した監事数を記入してください。

正誤表

香蘭女子短期大学 自己点検・評価報告書 以下の下線箇所の訂正

P5（１）学校法人及び短期大学の沿革 〈短期大学の沿革〉追加

正		誤
平成 25 年 3 月	「財団法人短期大学基準協会」による平成 24 年度第三者評価の結果、適格と認定される。	記載無し
平成 29 年 3 月	高松短期大学との相互評価実施。	

P5（１）学校法人及び短期大学の沿革 〈短期大学の沿革〉平成 25 年 4 月の箇所の大学名

正	誤
春海保健 <u>大</u> 学校	春海保険大学校

P5（２）学校法人の概要 表内 香蘭女子短期大学 入学定員数

正	誤
<u>460</u>	480

P5（２）学校法人の概要 表内 香蘭女子短期大学附属 那珂川第二幼稚園 住所

正	誤
福岡県 <u>那珂川市</u> 五郎丸 3－1 7－1	福岡県 <u>那珂川市</u> 五郎丸 3－1 7－1

P17<区分 基準Ⅰ-A-2の現状> 5行目 重複表記のため削除

正	誤
<u>削除</u>	正課授業の開放（公開授業）

P18<区分 基準Ⅰ-A-2の現状> 4行目 ホームカミングデイの開始年度

正	誤
<u>平成 28 年度</u>	平成 30 年度

P39<区分 基準Ⅰ-C-1の現状> 13行目 名称

正	誤
教学マネジメント <u>委</u> 員会	教学マネジメント会議

P43 表内 色彩検定 2 級 平成 29 年度 学内合格率 人数

正	誤
(<u>1</u> /4 名)	(3/4 名)

P52 9行目 誤字

正	誤
<u>及ばず</u>	及ばす

P55 表内 日商簿記検定試験 2 級 H30 年度人数

正	誤
<u>1</u>	0

P55 表内 アシスタント・ブライダル・コーディネーター検定試験 H30 年度人数

正	誤
アシスタント・ブライダル・コーディネーター検定は、平成 30 年度は、廃止されており、6 名は「 <u>ブライダルコーディネーター技能検定 3 級（国家技能資格）</u> 」の人数	6

P55 表内 ファイナンシャルプランナー人数 H30 年度人数

正	誤
<u>2 級 0</u> <u>3 級 5</u>	2 級 5 3 級 0

P69<区分 基準Ⅱ - A - 2 の現状> カッコのモレ 9 行目と 32 行目

正	誤
「 <u>教養科目</u> 」 (栄養士就職率および進路決定率)	「教養科目 (栄養士就職率および進路決定率

P93 下表内 LP 総合 専門就職率 (h.29)

正	誤
<u>28.0%</u>	42.1%

P103 <区分 基準Ⅲ - A - 3 の現状>11 行目 避難訓練の回数

正	誤
<u>年 1 回</u>	年回

P115 <テーマ 基準Ⅲ-D 財的資源の課題>5 行目 誤字

正	誤
<u>人件費</u>	人権費

P116<基準Ⅲ 教育資源と財的資源の改善状況・改善計画>

(a)前回の認証（第三者）評価を受けた際に自己点検・評価報告書に記述した改善計画の実行状況
最終行 定員充足率

正	誤
<u>96%</u>	97%

P117<基準Ⅲ 教育資源と財的資源の改善状況・改善計画>

(b)今回の自己点検・評価の課題についての改善計画 12 行目 不要記述の削除

正	誤
<u>削除</u>	PDCA サイクルを構築すべく実地を行い

P119 <テーマ 基準Ⅳ-A 理事長のリーダーシップの課題> 6 行目 誤字

正	誤
<u>講話</u>	講和

様式 11 (基礎データ)
短期大学の概要 表内 教育研究組織 短期大学士課程 下記 2 学科の開設年の訂正 (下線箇所)

正		誤	
ファッション総合学科	昭和 <u>33</u> 年 4 月 1 日	ファッション総合学科	昭和 34 年 4 月 1 日
保育学科	昭和 <u>40</u> 年 4 月 1 日	保育学科	昭和 41 年 4 月 1 日